



MITSUBOSHI SUSTAINABILITY REPORT 2023

三ツ星ベルト株式会社 サステナビリティレポート 2023 (2022年度実績)

三ツ星ベルトの基本理念：

人を想い、 地球を想う

“ESG”や“サステナビリティ”などの言葉がまだ一般的ではなかった1999年、三ツ星ベルトは会社の心のよりどころとなるこの基本理念を制定しました。

環境や社会に対する企業の果たすべき役割がより大きくなった今、私たちは改めてこの基本理念のもと、三ツ星ベルトの果たすべき役割と存在意義を見つめ直し、社会への貢献と当社に係る全てのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの向上に努めてまいります。

CONTENTS

01 ミツ星ベルト・ブランドストーリー

ミツ星ベルトのあゆみ	4
事業概要	5
理念体系	6
トップメッセージ	8
ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画	11

02 ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制	18
マテリアリティ	19
ESGに係るこれまでの取り組み	21

03 E：環境

基本方針と活動実績	23
環境ガバナンス体制	25
脱炭素社会実現に向けた取り組み	27
TCFD提言に基づく情報開示	31
資源循環社会の実現に向けた取り組み	36
生物多様性保全の取り組み	42
環境データ	45

04 S：社会

基本方針と活動実績	49
人財戦略	50
人権の尊重	55
バリューチェーンマネジメント	56
社会貢献活動	62
社会データ	66

05 G：ガバナンス

コーポレートガバナンス	69
コンプライアンス	73
リスクマネジメント	74
ガバナンスデータ	78

06 Appendix

79

■ 編集方針

当レポートは、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)を主とした社会課題に対する当社の考え方およびそれに伴う各種取り組みの詳細について報告するものです。

当レポートの発行を通して、ステークホルダーの皆さまに三ツ星ベルトグループへの理解を深めていただき、より一層のエンゲージメント向上を目指したく考えております。

■ 報告対象範囲:

三ツ星ベルト(株)を主とした国内外連結対象のグループ会社ただし、ご報告の内容ごとに対象範囲が異なる場合は、都度その対象範囲を記載しています。

■ 報告対象期間:

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
ただし、一部上記期間外の内容を含めています。

■ 発行時期:

2023年9月

■ 参考にしたガイドライン:

- > GRIスタンダード
- > 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.5)」

■ 将来情報に関する注意事項

当レポートには、不確実性を含んだ将来の業績に関する見通しなどが記載されています。現時点での情報に基づく分析により将来の業績などの見通しを記載していますが、これらはその結果を保証するものではなく、実際の業績が当レポートに記載の見通しと異なる可能性があります。

三ツ星ベルトのあゆみ

三ツ星ベルトは、工業用ベルトの専門メーカーとして1919年神戸で創業し、たゆまぬ研究と開発を重ねて、業界のリーディングカンパニーへと成長してまいりました。

防水・遮水材、エンジニアリングプラスチック、電子材料の製造などに業容を拡大した今も「品質を作り、品質を売る」という創業からの“モノづくり”の精神は連綿として受け継がれ、お取引先様より厚い信頼をいただいています。

社会に対する企業の果たすべき役割が大きく変化した現代においても、ESG課題の解決を事業活動の前提条件として捉え、創業からの“モノづくり”の精神による革新的な製品の開発・提供を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

2030年の“ありたい姿”

「変化にぶれない強い企業体質の確立」

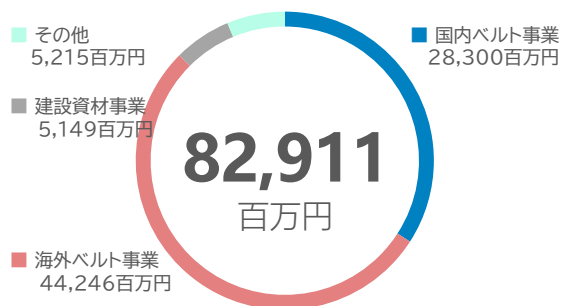
「人を想い、地球を想う」基本理念のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる企業づくりを推進し、全てのステークホルダーに信頼される経営を目指します。

□ P.11 「ビジョンと戦略」

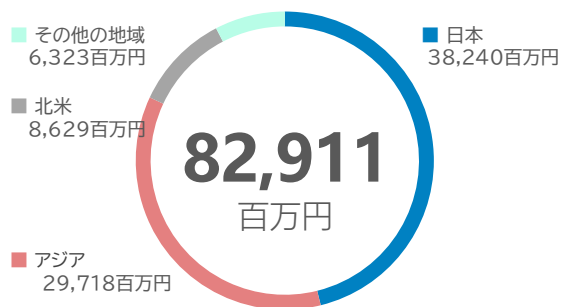
1910	1940	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2020	2030
<p>1919年10月 現神戸事業所所在地において、木綿製伝動ベルトを主製品とする合資会社三ツ星商会を創業</p> 	<p>1940年10月 Vベルトの製造開始</p> 	<p>1958年7月 大阪証券取引所に株式を上場</p> <p>1961年5月 三ツ星ベルト株式会社へ改称</p> <p>1962年1月 愛知県小牧市に名古屋工場を建設</p>	<p>1973年7月 自動車外装部品の製造開始</p> <p>1973年11月 米国イリノイ州に現地法人 MBL (USA) CORPORATION を設立</p> <p>1977年2月 オランダに現地法人 MBL (Europe) B.V. を設立</p>	<p>1980年4月 発泡射出成形品(エンジニアリングストラクチュラルフォーム)の製造開始</p>  <p>1982年10月 ポリウレタン素材によるケミフレックス製品の製造開始</p> <p>1986年9月 滋賀県に滋賀工場を建設、伝動ベルト用芯体コードの樹脂加工を開始</p> <p>1987年12月 タイに現地法人 Mitsuboshi Belting (Thailand) Co.,Ltd. を設立</p>	<p>1988年2月 ドイツに現地法人 MBL Antriebstechnik Deutschland GmbH を設立</p> <p>1988年3月 米国イリノイ州に現地法人 MBL (USA) CORPORATION の製造部門として生産工場を建設</p> <p>1988年9月 インドネシアに現地法人 PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA を設立</p> <p>1992年10月 本社事務所を神戸ハーバーランドに移転</p> <p>1998年11月 インドネシアに現地法人 PT. SEIWA INDONESIA を設立</p> <p>1999年2月 生産システムの開発と試験を目的に、京都府綾部市に三ツ星ベルト技研株式会社を設立</p>	<p>2000年1月 神戸、東京両本社体制を開始</p> <p>2000年4月 基礎研究と製品開発のためのテクノリサーチセンターを神戸の現本社に隣接して建設</p> <p>2000年6月 シンガポールの現地法人 MBL International (Asia) Pte.Ltd. の事業目的を変更し、社名を MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED に改称</p> <p>2000年11月 本社事務所を創業の地、神戸市長田区へ移転</p>	<p>2001年8月 ポーランドに現地法人 MOI Tech Europe Sp.z o.o. を設立</p> <p>2001年11月 タイに現地法人 STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED を設立</p> <p>2002年6月 中国に現地法人 上海共星機帯国際貿易有限公司を設立</p> <p>2003年1月 シンガポールの現地法人 Mitsuboshi Belting (Singapore) Pte.Ltd. と MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED を統合し、MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED を設立</p> <p>2007年10月 原材料から製品まで一貫生産できる綾部生産システム開発センター完成</p> <p>2008年10月 樹脂とゴムの特長を生かした無段変速機用ベルトを開発</p>	<p>2003年1月 国内販売会社を三ツ星ベルト販賣の一事に統合</p> <p>2004年4月 中国に現地法人 蘇州三之星機帯科技有限公司を設立</p> <p>2004年10月 化成品事業を「三ツ星ベルト化成品株式会社」として分社</p> <p>2006年9月 三ツ星ベルト化成品株式会社の株式全部を IAC グループジャパン(米国デラウェア州)に譲渡</p> <p>2019年10月 創業100周年</p>	<p>2010年12月 インドに現地法人 MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED を設立</p> <p>2012年8月 ベトナムに現地法人 Mitsuboshi Belting VIETNAM Co., Ltd. を設立</p> <p>2015年1月 震災20年目を迎え、広告塔ライトアップ点灯式を挙行</p>  <p>2020年5月 ドイツの現地法人の社名を Mitsuboshi Belting Europe GmbH に改称</p> <p>2021年4月 インドネシアに現地法人 PT. MITSUBOSHI BELTING SALES INDONESIA を設立</p> <p>2022年4月 東京証券取引所の市場第1部からプライム市場に移行</p> <p>2023年4月 インド現地法人 MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED の新工場を建設</p>

事業概要

販売の状況(連結会社、セグメント別)



販売の状況(連結会社、地域別)



国内・海外ベルト事業

当社の主力事業であるベルト事業では、自動車用ベルト、一般産業用ベルト、OA機器用ベルト、搬送用ベルトなどを国内外に広く販売しております。

当社の製品が使用される業界・機器は非常に広く多岐に渡っており、主力販売先である自動車産業では、乗用車、商用車のほかスクーターなどの二輪車やスノーモービル、多用途四輪車などにも当社製品が使用されています。一般産業市場においては、農業機械、工作機械、射出成形機、産業用ロボット、OA機器、金銭機器(ATMなど)、洗濯機をはじめとする家電のほか、風力発電機などにも当社製品が使用され、三ツ星ベルトの製品が今日も世界中のあちこちで私たちの暮らしを支えています。

自動車・二輪・建機用伝動ベルト



- 主な製品
- > タイミングベルト
 - > Vリブドベルト
 - > アクセサリドライブシステム
 - > 変速ベルト
 - > ローエッジVベルト
 - > ウォームホイール

一般産業用ベルト



- 主な製品
- > 一般産業用Vベルト
 - > 農業機械用Vベルト
 - > 一般産業用タイミングベルト
 - > リフスターベルト
 - > ウレタンベルト
 - > プーリ、カップリング など

搬送ベルト



- 主な製品
- > 搬送用樹脂ベルト Tailorbelt® 各種
 - > 樹脂タイミングベルト フリースパン®
 - > ゴムコンベヤベルト START®
 - > 搬送システム製品
 - > ふるい分け用フレタン網

建設資材事業

建設資材事業では、建築用防水シート・土木用遮水シートおよび関連製品の製造・販売、施工を行っています。

学校、集合住宅、工場など、様々な場所に当社の防水材が使用されており、また、土木部門では、廃棄物処分場などに当社の遮水シートが使用されています。優れた遮水性を有する当社製品を使用することにより、廃棄物から漏出する環境負荷物質を土壌に浸透させないことから、地球の環境保全にも大きく貢献しています。

その他

設備機械、他社仕入商品、エンジニアリングプラスチック素材・加工、SF(発泡射出)成型品、電子材料、サービ事業のセグメントです。当セグメントには、金属ナノ粒子を応用した新製品なども含まれています。

> エンジニアリングプラスチック素材・加工:

金属部品から代替可能な強度と耐熱性を兼ね備え、食品業界、建機・重機業界、環境(水・汚泥・粉塵処理)業界など、幅広い業界・設備で使用されています。

> SF(発泡射出)成型品:

厚肉成形でありながら軽量化が図れることから、板金やダイカスト等の金属部品からの置換えが可能です。また、一般射出成形と比較してヒケ、ソリ、ひずみなどが非常に少なく、自由度の高い設計の実現に貢献しています。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

- 理念体系
- トップメッセージ
- ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

- サステナビリティの推進体制
- マテリアリティ
- ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

- 基本方針と活動実績
- 環境ガバナンス体制
- 脱炭素社会実現に向けた取り組み
- TCFD提言に基づく情報開示
- 資源循環社会実現に向けた取り組み
- 生物多様性保全の取り組み
- 環境データ

S:社会

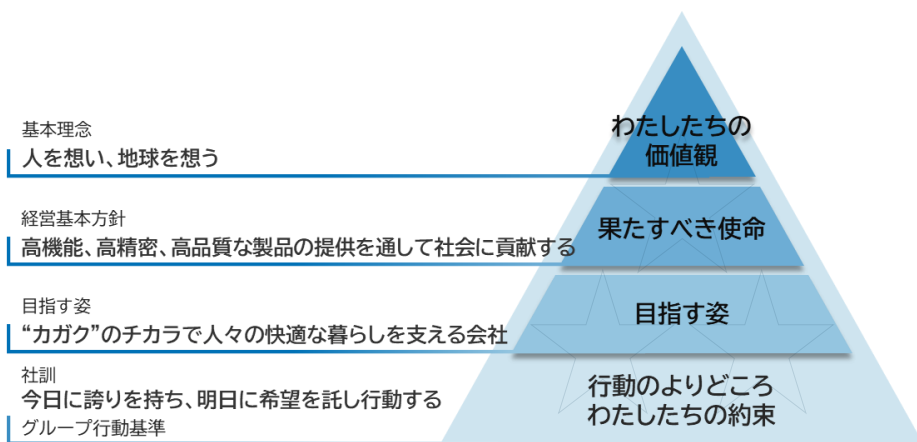
- 基本方針と活動実績
- 人財戦略
- 人権の尊重
- バリューチェーンマネジメント
- 社会貢献活動
- 社会データ

G:ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- ガバナンスデータ

Appendix

三ツ星ベルトの理念体系（1/2）



環境や社会に対する企業の果たすべき役割がより大きくなった現在において

三ツ星ベルトグループが社会の中でどのような価値を提供するために存在するのか、

そして私たちが誇るべき“当社らしさ”とは何なのか。

私たち三ツ星ベルトグループは、

全てのステークホルダーの皆様とこれら価値観を共有し、

次の100年先にも“選び、選ばれる”企業であることを目指しています。

■ わたしたちの価値観

基本理念：人を想い、地球を想う

企業理念『人を想い、地球を想う』は、“ESG”や“サステナビリティ”などの言葉がまだ一般的ではなかった1999年に、“会社の心のよりどころ”として制定されました。“人を想い”には、当社の事業活動に係る全ての人の人権や人格、個性を尊重し、また、従業員一人ひとりのそれら個性が十分に発揮される組織でありたい、との想いが、そして、“地球を想う”には、わたしたちが暮らしを営むこの地球の気候、水、生物多様性などの環境を守り、持続可能な社会を実現したい、との想いが込められています。基本理念『人を想い、地球を想う』は、次の100年もサステナブルに社会に貢献し続ける企業であるための、私たちの大切な不変の価値観です。

■ 果たすべき使命

経営基本方針：

高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

“真心のこもった商品を作れ” –これは、1919年の当社創業当時の経営方針の一つです。わたしたちは、この信念に基づき創業からの100有余年、「品質を作り、品質を売る」という“モノづくり”を実直に行ってまいりました。

三ツ星ベルトは、経済価値と環境・社会価値のトレードオンを目指し、非石油由来の原材料比率を高めた次世代ベルトや、風力発電機に使用される高機能タイミングベルトなど、当社製品の提供を通して、脱炭素社会の実現をはじめとする社会課題の解決に貢献してまいります。

■ 目指す姿

“カガク”のチカラで人々の快適な暮らしを支える会社

わたしたち三ツ星ベルトの製品を直接目にするには多くないかもしれませんが、三ツ星ベルトの製品は、自動車や二輪車、プリンタなどのオフィス機器、ATM、レジスター、または洗濯機や製パン機等の各種家電など、わたしたちの暮らしのすぐそばで今日も静かにその役割を果たし続けています。

三ツ星ベルトグループは、“カガク”の持てるチカラの深化に挑み、チャレンジする精神を重んじることでイノベーションを生み出し、人々の快適な暮らしを支えつづける会社であることを目指しています。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～’21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

三ツ星ベルトの理念体系（2/2）

■ 行動のよりどころ、わたしたちの約束

社訓：

今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する

三ツ星ベルトは、従業員が“今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する”ことが、一人ひとりの従業員の成長と企業の持続可能性を実現するための源泉であると考えています。

■ 三ツ星ベルトグループ 行動基準の改定

VUCAの世界と呼ばれるこの時代において、企業として変わらずに大切にすべき価値観がある一方で、激しく変化を続ける社会情勢・環境に適應するため、変えていくべきものもまた多数存在すると三ツ星ベルトは考えています。

当社は、従来の行動基準を企業が果たすべき役割が大きくなった現在においても齟齬がないものとするべく、2022年11月に国連グローバルコンパクトが掲げる10原則などを鑑みながら大幅な改定を行いました。この改訂版行動基準は、当社が『人を想い、地球を想う』企業として存在し続けるための、グループ全従業員の“わたしたちの約束”と位置づけられています。

この行動基準は、英語、中国語のほか合計5か国の言語に翻訳され、三ツ星ベルトグループの全ての従業員に周知されるとともに、社員一人ひとりが正しくこの行動基準を理解することを目的に、各部課単位での読み合わせ会なども実施しております。

三ツ星ベルトグループ 行動基準（2022年11月改定）

1. コンプライアンス

- 三ツ星ベルトグループが事業活動を行うそれぞれの国・地域における法令や社会規範を守り良識に沿った行動をします。
- 企業倫理を尊重し、社内規程を遵守していかなる不正も行いません。
- コンプライアンス徹底のための方針や体制、通報制度などの仕組みに基づいて業務・教育を遂行します。

2. 人権・労働

- 人格・人権の保護を支持、尊重します。
- 人種、国籍、性別、性的指向、性自認、年齢、宗教、信条、民族、移民、障がいの有無、貧困者、配偶者や子の有無その他いかなる理由があっても差別は行いません。
- 虐待、体罰、あらゆる形態のハラスメント(嫌がらせ)などの非人道的な扱いや、個人の尊厳を傷つける行為は行いません。
- 法令を遵守した適正な賃金を支払います。
- 法令に基づいた労働時間を遵守し、休暇を確保します。
- あらゆる形態の強制労働を行いません。
- 身分証明書または労働許可証の不当預かりや、預託金の不当徴収を行いません。
- 法定就労年齢未満の児童は雇用しません。従業員の結社の自由と団体交渉の権利を保証します。

3. 環境

- 環境上の課題に対する継続的な改善を行う環境マネジメントシステムを確立し、省資源や省エネルギーなどに取り組みます。
- GHG(温室効果ガス)の排出量削減に取り組みます。
- 廃棄物の削減やリサイクルに取り組みます。
- 排水・汚泥・排気の管理及び発生量の削減に取り組みます。
- 水資源の有効活用や水リスクへの対応に取り組みます。
- 製品中の化学物質を管理し、取扱量の把握、行政への報告などを行います。
- 製品及び製造工程などにおいて法令で禁止された物質を使用しません。
- 原材料を含む事業活動全般において、生物多様性の保全に配慮し、人と自然が共生する持続可能な社会の実現に取り組みます。

4. 公正な企業活動

- 商道德と自由競争を尊重した公正な取引を行い、私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法(不正競争行為、優越的地位の濫用など)は行いません。
- 現地行政や公務員、また顧客や仕先と適切な関係を構築し、腐敗を防止します。
- 反社会的勢力・団体とのあらゆる関係を排除します。

- 第三者の特許権、著作権、商標権などの知的財産権を尊重します。
- 苦情や相談の窓口を設け、通報者保護を保証します。
- インサイダー取引を行いません。
- 会社と利益相反となり得る状況を回避するよう行動します。

5. 品質

- 経営基本方針「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」のもと、顧客に対する品質保証が最優先であることを認識して、業務を遂行します。
- 安全で優れた品質の製品・サービスを提供します。
- クレームには誠意をもって直ちに対応します。

6. 安全衛生

- 誰もが安心して働けるよう、従業員の安全衛生、健康についての適切な管理を行い、事故、災害を未然に防止します。
- 安全衛生関係法令および安全衛生管理規程を遵守します。
- リスクアセスメントおよび安全衛生教育を通じて、労働災害を未然に防止します。

7. 情報セキュリティ

- 守るべき情報資産を明確にしてそれらを適切に管理・保護します。
- 情報セキュリティに関する法令及び契約上のセキュリティ要求事項を遵守します。
- 情報セキュリティに関連する事故が発生した場合は、その原因を迅速に究明し、被害を最小限にとどめるとともに再発を防止します。

8. サプライチェーン

- 仕入先に対して、当社行動基準に準じたCSRガイドラインを展開し、サステナビリティの取り組みの浸透・普及を徹底します。
- 人権・環境などの社会問題を引き起こす原因となりうる原材料の使用による地域社会への影響を考慮した調達活動を行うこととし、懸念のある場合には、使用回避に向けた施策を行います。

9. 地域社会との共生

- 地域社会とのパートナーシップを大切にします。
- 地域社会の課題解決につながる社会貢献活動を行います。

10. 情報開示

- ステークホルダーに対し、適時適切に情報を開示して、企業活動の透明性を確保します。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

TOP MESSAGE

三ツ星ベルト株式会社

代表取締役社長 池田 浩



「人を想い、地球を想う」企業で あり続けるために

はじめに

2021年6月に社長に就任し、2年が経ちました。社長就任当時は、新型コロナウイルス感染拡大の真ただ中にあり、まずは、従業員の安全確保と事業活動継続の両立を実現する体制確保に取り組まざるを得ない状況でした。出張もできずに苦労しましたが、そのおかげでウェブ会議やリモートワークの導入など、時間や場所にとられない新しい働き方の導入も進みました。人的資本経営実践の観点からも、そうした良い副作用もあったように感じています。

スタートはあわただしかったものの、社長就任の内定後すぐに中期経営計画の見直し議論を進め、6月の就任時には新体制の明確な方針が確立されていました。『21中期経営計画の見直しについて』では、当社としては初めて、中長期での目指す方向性を「2030年度の“ありたい姿”」として示し、「変化にぶれない企業体質の確立」として5項目のKPIとともに目指すこととし、“ありたい姿”実現のための各取り組みを現在進めているところです。

2030年度の“ありたい姿”

「変化にぶれない強い企業体質の確立」

基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる企業づくりを推進し、全てのステークホルダーに信頼される経営を目指します。

収益性	売上高：1,000億円 営業利益額：130億円
資本効率性	ROE：10%
株主還元 設備投資	中長期的な企業価値向上を図る資本政策
人財戦略	変革を推進する人材の育成
ESG	持続可能な社会の実現への貢献 (社会的・経済的価値の向上)

「チャレンジしよう。」

各取組みのアウトカムを生み出し、“ありたい姿”を実現するには、まず、企業としての土台作り、企業風土の改革が大切であると考えています。当社は、1919年に木綿製伝動ベルト(平ベルト)の生産から事業をスタートさせ、その後いくつかの事業ポートフォリオの変遷を経て今の事業体制になっていますが、新規参入が難しいニッチな業界であることから、これまでの当社の企業風土は、事業計画、財務政策、情報開示または従業員の気質も含めて保守的なものであったと感じています。まずはこれを変えていこうとしています。社長の就任以来、グループ従業員全員にかけ続けている言葉は、「チャレンジしよう」です。保守的な目標を達成するよりも、たとえ目標が達成できなかったとしても、より高みを目指してチャレンジングに取り組んだ姿勢が評価される、そんな企業風土を醸成したいと考えています。

新しい企業風土を醸成していくためには、従業員とのエンゲージメント向上も大きなキーポイントになると考えています。昨年度末、当社は、企業理念や経営基本方針などを一つの“理念体系”として整理しました。この理念体系では、基本理念を“わたしたちの価値観”、経営基本方針を“果たすべき使命”、社訓を“行動のよりどころ”と位置付けましたが、こうした価値観を従業員と共有・共感することで、エンゲージメントの向上を図りたいと考えています。

“選び、選ばれる”企業であるために

社長就任後に従来から大きく方向転換したことの一つが、ESG経営の深化です。これまでの当社は、“事業活動の外側で社会貢献を行う”といった従来型のCSR活動しか行えていませんでした。企業が果たすべき役割が大きくなった現代においては、経済価値と環境・社会価値のトレードオンを目指し、また、当社がどのような価値を社会に提供できるのかをしっかりと示す必要があるものと認識しています。そのため、私自身が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を立上げ、また、サステナビリティの課題に対応する専門部署を設置するなど、サステナビリティの推進体制を強化することからはじめました。

サステナビリティ推進委員会は、四半期に1回といった開催頻度が一般的なようですが、当社は原則月に1回開催しています。当社のESGの取り組みが遅れていたことは重々認識しており、全てのステークホルダーから“選び、選ばれる”企業であるためには、私自身が不退転の覚悟で臨み、ESG経営を強く推進していかなければなりません。サステナビリティ推進委員会の設置初年度であった2022年度では、まず、当社マテリアリティ特定の議論からはじめ、特定したマテリアリティおよびそのKPI達成に向けた様々な取り組みを前に進めることができました。

環境に関する取り組み、なかでも気候変動に関しては、2050年カーボンニュートラル達成に向け、2023・2025・2030年度の間目標を設定し、太陽光発電システム設置事業所の拡大や、重油に比べて環境負荷の少ないLNGガスへの燃料切り換えなどの取り組みを強化しています。

また、2022年12月には、TCFD(気候関連財務情報関連タスクフォース)への賛同を表明するとともにTCFDコンソーシアムにも入会し、ようやく、同提言に沿った情報開示も行えるようになりました。

脱炭素の取り組みと並行して、循環型経済実現への貢献のため、環境配慮型製品の開発強化にも注力しています。当社はこれまで、自動車の燃費改善や、設備の省エネルギーに貢献できる種々のベルトを開発・販売していましたが、現在、そうしたこれまでの製品にサーキュラーエコノミーの観点を加えた次世代型のベルトの開発を進めています。具体的には、非化石由来およびリサイクル材料の使用比率を2030年までに70%にまで高めたベルトを開発し、同コンセプトの製品ラインアップを順次拡大していきたいと考えています。

社会に関する取り組みでは、先に触れました通り、変革を推進する人材の育成を進めます。人の力を最大限に発揮できる人事制度、教育研修制度、職場環境の充実を図るとともに、多様性を尊重した新しい発想と変革を恐れないチャレンジ精神を大切にする企業風土の醸成を目指します。また、人権に関する取り組みも急ピッチで進めているところです。昨年度までに、人権方針の策定が完了し、今年度はサプライチェーンを含めた人権デューディリジェンスおよび調達ガイドラインの改訂に取り組んでいます。人権に係る取り組みは、持続可能なビジネスを展開し、社会に貢献するための必須条件であると考えています。

ガバナンスに関する取り組みでは、昨年度に当社として初めての女性取締役が就任し、取締役会における社外取締役比率が1/3以上になるなど、強固なコーポレートガバナンス体制の構築に取り組んでいます。また、ステークホルダーエンゲージメントの向上を目指し、積極的な情報開示に努めていますが、情報開示に関しては、これまでの当社の取り組みには反省すべき点が多くあったと認識しています。私たちは、ステークホルダーの皆様にもっと深く三ツ星ベルトグループのことを知っていただく努力をしなければなりません。

例えば、先述の理念体系では、経営基本方針「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を、当社の「果たすべき使命」と位置付けました。当社の製品は、一般消費者の目には付きにくいものではありませんが、自動車・二輪車、農業機械・工作機械などの各種産業機械、風力発電機などのほか、洗濯機やホームベーカリー、プリンタ・複写機、駅務機器、ATM、自動販売機、あるいは温水洗浄便座など、本当に大小様々なベルトが、目に見えないところで世界の人々の快適な暮らしを支えています。しかし、こうした“三ツ星ベルトグループが社会に貢献できる価値”をステークホルダーの皆様にお伝えできていないように感じています。当社のことを深く知っていただくことで、ステークホルダーの皆様と価値観を共有し、持続可能な社会の実現に向け、協働いただける関係構築を目指したいと考えています。

2030年度の“ありたい姿”実現に向けて

今年が、'21中期経営計画の最終年度となります。'21中期経営計画の3か年においては、新型コロナウイルス感染症にはじまり、ロシアによるウクライナ侵攻、原材料・物流費の高騰、半導体不足による顧客の稼働率低下、世界的なインフレと金利の上昇による景気後退懸念など、非常に厳しい事業環境ではありましたが、為替が期初想定よりも円安に推移していることもあり、目標値よりも高い業績となることを見込んでおります。当中期経営期間においては、自動車用ベルトも含め堅調な推移となりましたが、2030年度の“ありたい姿”実現に向け、2024年度からの新中期経営計画では、新規事業を含めた新たな市場獲得に取り組んでいかなければなりません。

自動車用ベルト分野では、自動車の電動化をチャンスと捉え、非内燃機関用ベルトの拡販に取り組んでいます。電動化に伴い内燃機関用のベルト需要は今後確実に減少しますが、電動車にも使用されるEPB、EPSなどの電動ユニット用ベルトや、または二輪車・後輪駆動用ベルトの販売拡大などにより、2030年度の自動車用ベルト分野では、2022年比で“売上減”ではなく、“売上増”を目指しています。

一般産業分野においては、軽量で騒音が小さく、油を使用しないベルトの優位性により、各分野でのチェーンからの置き換え需要獲得などを進めています。また、大型農業機械市場においては、欧米市場での当社シェアは現状では決して高いものではなく、同市場におけるシェア拡大は当社にとって大きなチャンスであると捉えています。さらには、サステナブル原材料の使用比率を高めるなどした環境価値の高い次世代ベルトの需要は今後ますます高くなるものと予測され、こうしたベルトの販売拡大により、事業活動を通じた環境価値の向上を目指します。



また、その他の当社が取り組んでいる事業分野では、それらの事業に対して、M&Aなどを含め、シナジー効果が期待できる施策を積極的に取り組んでいく考えです。

当社のESG経営は端緒についたばかりですが、この先50年、100年先も持続可能な社会の実現に貢献できる会社であり続ける決意です。当社はこれからも、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、ステークホルダーの皆様と積極的な対話を行い、事業活動を通じて環境・社会価値向上に資する取り組みを推進し、豊かな未来への発展を目指してまいります。引き続き当社事業活動へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年9月
代表取締役社長

池田 浩

長期ビジョン

三ツ星ベルトは、2022年5月に「'21中期経営計画の見直し」および「2030年度の“ありたい姿”」を発表しました。「持続可能な社会の実現」への貢献を目指し、事業活動を通じた環境価値・社会価値の向上に努めてまいります。

2023年度(中期経営計画最終年度)のKPI(見直し前)

収益性

- 売上高： 750 億円
- 営業利益額： 83 億円 (11%以上)

資本効率性

- (KPI未設定)

設備投資額

- 3年間の設備投資率： 150 億円

株主還元

- 1株当たり配当金： 54 円以上 (※連結配当性向： 35%)
- 3年間平均連結総還元性向： 50%

ESG

- CO₂排出量削減目標値： 20%以上 (2013年度比)

想定為替レート

- 1 USD= 105 円
- 1 EUR= 115 円

2023年度のKPI(見直し後)

“2030年度の「ありたい姿」の実現に向けた基盤強化期間”

収益性

- 売上高： 800 億円
- 営業利益額： 83 億円

資本効率性

- ROE： 8%
- 政策保有株式売却額： 15 億円以上 (中計期間中)

設備投資額

- 3年間の設備投資率： 230 億円

株主還元

- 配当性向(2021年度)： 65%
- 配当性向(2022年度)： 100%
- 配当性向(2023年度)： 100%

ESG

- CO₂排出量削減目標値： 22%以上 (2013年度比)

想定為替レート

- 1 USD= 115 円
- 1 EUR= 125 円

2030年度のありたい姿

“変化にぶれない強い企業体質の確立”

収益性

- 売上高： 1,000 億円
 - 既存事業： 850~900 億円
 - 新規事業： 100~150 億円
- 営業利益額： 130 億円

資本効率性

- ROE： 10%
- 財務体質の強化から、資本効率の向上への進化

株主還元／設備投資

“中長期的な企業価値向上を図る資本政策”

- 持続可能な社会の実現につながる研究、次世代を担う高機能、高精密、高品質な製品開発・生産システムへの積極的な投資
- 成長投資への原資を確保したうえでの株主還元の充実

人財戦略

“変革を推進する人材の育成”

- 「人」の力を最大限に発揮できる人事制度、教育制度、職場環境の充実
- 多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切にす「企業風土」の醸成

ESG

“持続可能な社会の実現への貢献”（社会的・経済的価値の向上）

- 環境に関する社会的課題への積極的な取り組み
 - 「2050年カーボンニュートラルへ向け」
 - 2030年度 CO₂排出量削減目標値：2013年度比で46%
- ESG評価 グローバル基準最高ランクの取得

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

- 三ツ星ベルトのあゆみ
- 事業概要
- 理念体系
- トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

- サステナビリティの推進体制
- マテリアリティ
- ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

- 基本方針と活動実績
- 環境ガバナンス体制
- 脱炭素社会実現に向けた取り組み
- TCFD提言に基づく情報開示
- 資源循環社会実現に向けた取り組み
- 生物多様性保全の取り組み
- 環境データ

S:社会

- 基本方針と活動実績
- 人財戦略
- 人権の尊重
- バリューチェーンマネジメント
- 社会貢献活動
- 社会データ

G:ガバナンス

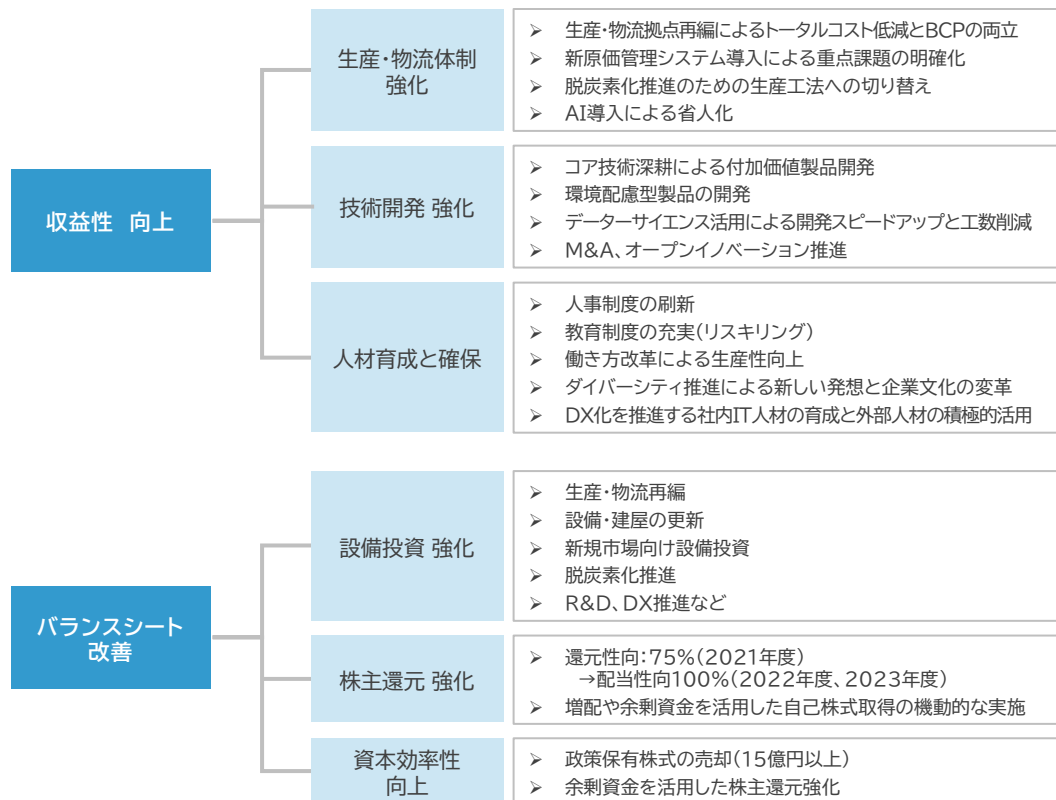
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- ガバナンスデータ

Appendix

'21中期経営計画(見直し後)

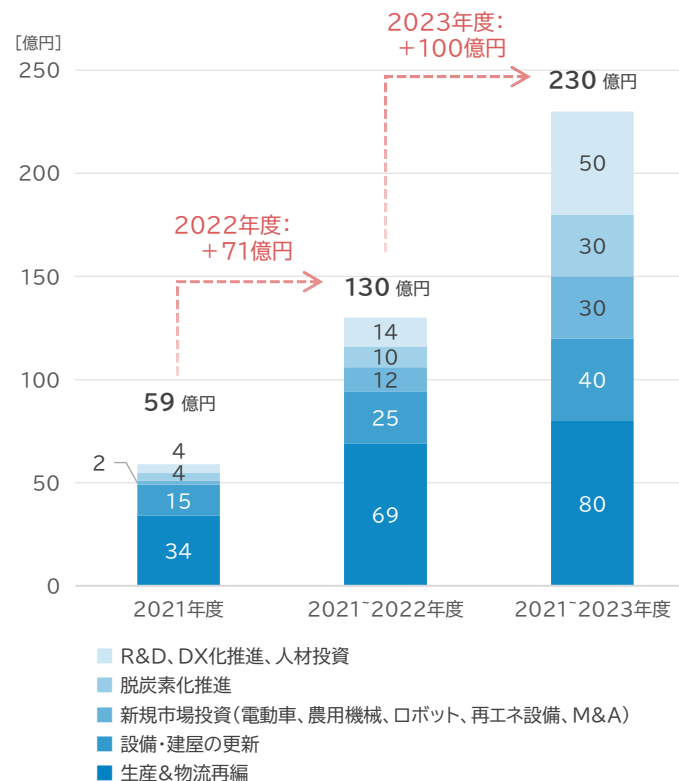
■ 資本政策の位置付け

企業価値の向上のため、収益性向上とバランスシート改善を資本政策の両輪とし取り組み、2030年度のありたい姿の実現を目指しています。



■ 設備投資

'21中期経営計画の見直しに伴い、3年間設備投資枠を当初設定の150億円から230億円へ、80億円増額しております。経営環境の変化に対し機動的に見直しを行いつつ、企業価値向上のための積極的な投資を進めています。

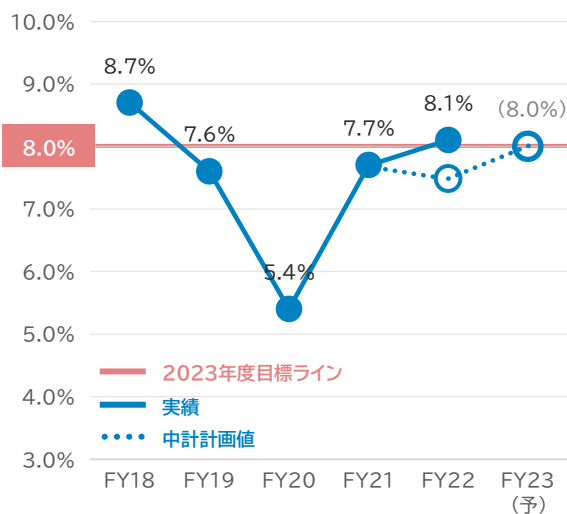


※上記グラフは、2021年度からの累積投資額を表しています。

'21中期経営計画(見直し後)の進捗状況

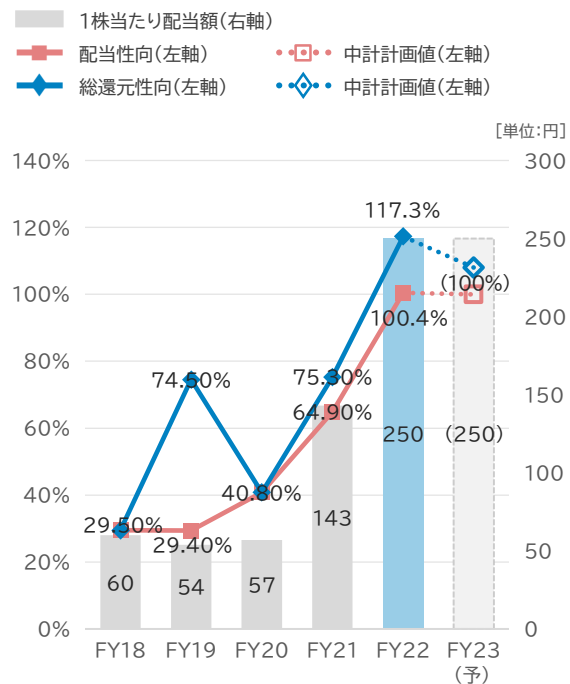
ROE

2022年5月に発表いたしました「'21中期経営計画の見直し」では、2022年度のROE目標を7.5%に設定していました。2022年度は、新型コロナウイルスのパンデミックによる影響は2021年度に比べ限定的なものとなりましたが、原材料、輸送費の高騰やまたロシアによるウクライナ侵攻など、当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いており、当社が、2030年度のありたい姿として掲げる“変化にぶれない強い企業体質の確立”が今まさに求められているものと認識しています。まだ道半ばではあるものの、2030年度のありたい姿の実現に向けて取り組みを進めた結果、2022年度のROEは8.1%となり、目標の7.5%を無事達成することができました。



配当性向、総還元性向

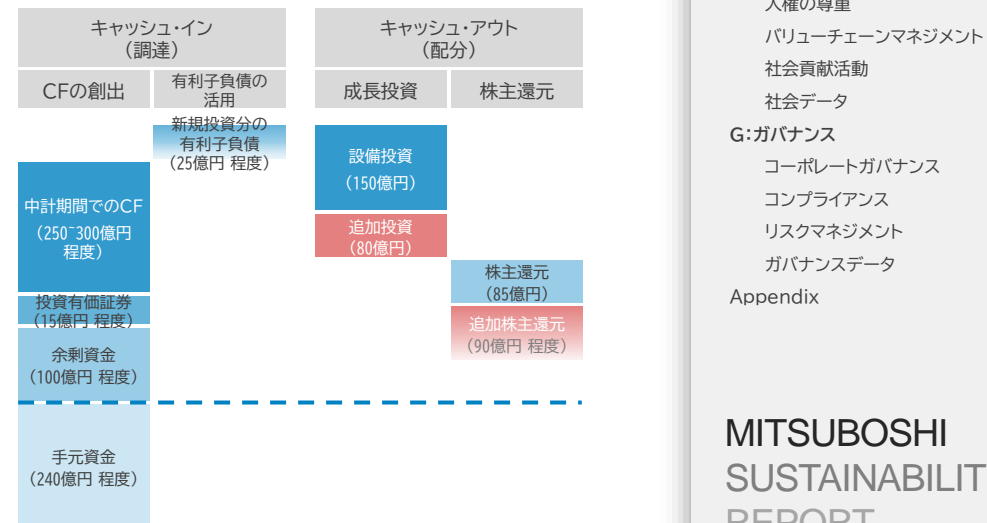
企業価値向上を目指したバランスシート改善の取り組みの一つとして、余剰資金を活用した自己株式取得や増配などの対応を機動的に実施しております。また、資本効率性の向上のため、政策保有株式の売却も進めており、いずれも目標に向かって改善が進んでいます。



キャッシュの調達と配分(イメージ)

バランスシートの改善策を反映し、図に表したのが下表となります。'21中期経営計画期間中の3年間、キャッシュをためない方針としています。前ページで述べた通り、設備投資および株主還元の方々の強化を図ります。

※ '21中期経営計画期間中(2021年4月~2024年3月)のキャッシュの調達と配分のイメージ図です。今後の資本政策を決定づけるものではありません。



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

- 三ツ星ベルトのあゆみ
- 事業概要
- 理念体系
- トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

- サステナビリティの推進体制
- マテリアリティ
- ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

- 基本方針と活動実績
- 環境ガバナンス体制
- 脱炭素社会実現に向けた取り組み
- TCFD提言に基づく情報開示
- 資源循環社会実現に向けた取り組み
- 生物多様性保全の取り組み
- 環境データ

S:社会

- 基本方針と活動実績
- 人財戦略
- 人権の尊重
- バリューチェーンマネジメント
- 社会貢献活動
- 社会データ

G:ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- ガバナンスデータ

Appendix

'21中期経営計画(見直し後)の進捗状況

自動車部品分野

戦略

- ✓ 電動化(EV化)への対応
- ✓ 補修市場における拡販

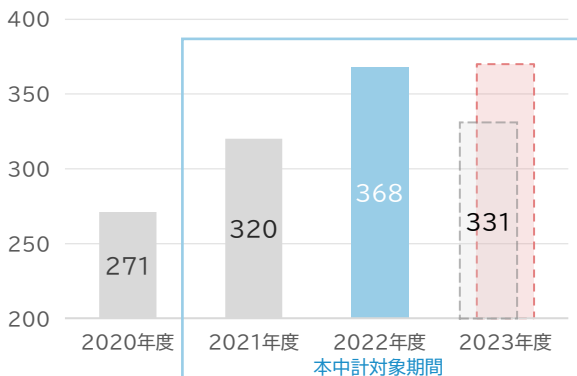
施策

- ✓ ハイブリット車向け補機駆動用高付加価値システム製品の拡販
- ✓ 四輪車両制御装置(EPS, EPB, PSD)の電動化対応製品の拡販
- ✓ 二輪車・多用途四輪・パーソナルモビリティ向け後輪駆動用製品の拡販
- ✓ 新興国を中心とした四輪車・二輪車向け海外補修市場への拡販



売上増加目標額

[単位:億円]



■ 実績 □ 中計計画値 □ 見込み

一般産業用分野

戦略

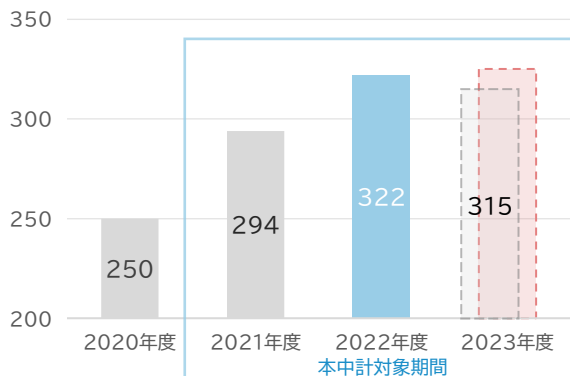
- ✓ 食へのサポート
- ✓ 自動化への対応
- ✓ 環境への対応
- ✓ 省エネ化への対応

施策

- ✓ 農業機械向け高付加価値製品の開発及び拡販
- ✓ ロボット・物流機器向け製品の開発及び拡販
- ✓ クリーンエネルギー市場向け(風力発電機など)製品の拡販
- ✓ 高効率な製品の開発及び拡販

売上増加目標額

[単位:億円]



■ 実績 □ 中計計画値 □ 見込み

搬送製品分野

戦略

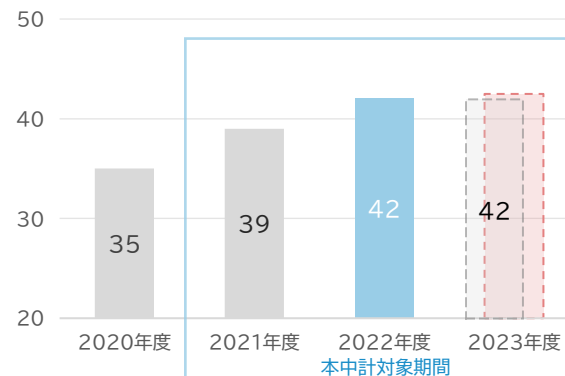
- ✓ 食の安全への対応
- ✓ 流通の効率化への対応
- ✓ 環境配慮型製品への対応
- ✓ 海外市場への拡販
- ✓ 情報通信技術を利用したソリューション事業の展開

施策

- ✓ 食品業界の衛生管理に対応する高機能ベルトの拡販
- ✓ 物流業界向け高付加価値製品の拡販
- ✓ バイオマス由来・リサイクルなどの原材料を使った製品開発
- ✓ 東南アジア市場への拡販
- ✓ 部品管理Webアプリケーションサービス「Tailor-note」の提供

売上増加目標額

[単位:億円]



■ 実績 □ 中計計画値 □ 見込み

Introduction

三菱ベルト・ブランドストーリー

- 三菱ベルトのあゆみ
- 事業概要
- 理念体系
- トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

- サステナビリティの推進体制
- マテリアリティ
- ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

- 基本方針と活動実績
- 環境ガバナンス体制
- 脱炭素社会実現に向けた取り組み
- TCFD提言に基づく情報開示
- 資源循環社会実現に向けた取り組み
- 生物多様性保全の取り組み
- 環境データ

S:社会

- 基本方針と活動実績
- 人財戦略
- 人権の尊重
- バリューチェーンマネジメント
- 社会貢献活動
- 社会データ

G:ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- ガバナンスデータ

Appendix

'21中期経営計画(見直し後)の進捗状況

■ 樹脂製品分野

戦略

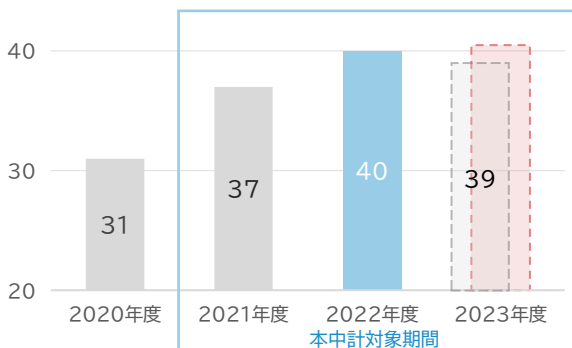
- ✓ 軽量化、省エネ化への対応
- ✓ メンテナンス軽減化への対応
- ✓ 機能部品化への対応
- ✓ 環境への対応
- ✓ 食の安全への対応

施策

- ✓ 金属の代替品として多様な分野への用途開発と拡販
- ✓ 高機能樹脂の用途開発と拡販
- ✓ 発泡成形を用いたフレームレス構造やベース部品の拡販
- ✓ バイオベースやリサイクルを考慮した製品開発
- ✓ 食品業界の衛生管理に対応する高機能樹脂素材の拡販

売上増加目標額

[単位:億円]



■ 実績 □ 中計計画値 □ 見込み

■ 建設資材分野

戦略

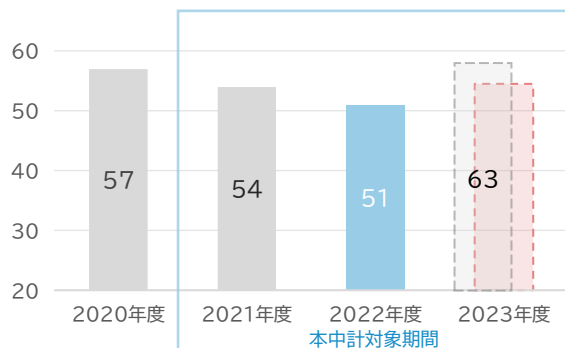
- ✓ 水資源保全への対応
- ✓ 自然環境保護への対応
- ✓ 建物の長寿命化への対応

施策

- ✓ 廃棄物及び汚染土処分場遮水工事市場への拡販
- ✓ 農業用貯水池築造及び改修市場への拡販
- ✓ 河川の防災・減災関連市場への拡販
- ✓ ビオトープ・緑化推進、生物多様性保護市場への拡販
- ✓ 建物屋根・屋上防水市場への拡販

売上増加目標額

[単位:億円]



■ 実績 □ 中計計画値 □ 見込み

■ 開発製品分野・新規分野

戦略

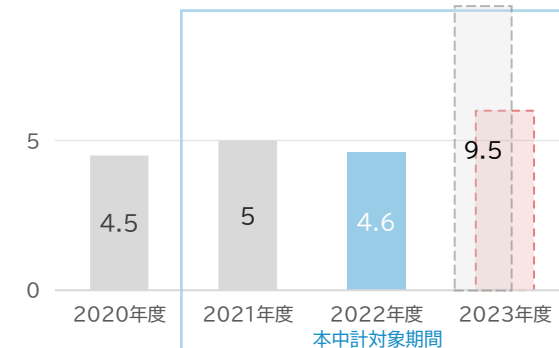
- ✓ 省エネ化、クリーンエネ化への対応
- ✓ 情報化、電動化、自動化への対応

施策

- ✓ モビリティ、モバイル機器市場への金属ナノ粒子の拡販
- ✓ 太陽光発電、電源・電源装置市場への高性能回路基板の拡販
- ✓ 高速大容量通信、モビリティ市場への高性能回路基板の拡販
- ✓ 半導体、電子部品業界への導電、抵抗、絶縁ペーストの拡販

売上増加目標額

[単位:億円]



■ 実績 □ 中計計画値 □ 見込み

Introduction

三菱ベルト・ブランドストーリー

三菱ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

'21中期経営計画(見直し後)の進捗状況(2022年度業績)

2022年度の概況

2023年3月期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や解除が進み、回復基調にて推移いたしました。一方、サプライチェーンの混乱やロシアによるウクライナ侵攻の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰、インフレ抑制による金利の上昇、急激な円の為替変動など経済の先行きは、依然として不透明で予断を許さない状況が続いておりましたが、2023年3月期の当社グループの業績は、売上高82,911百万円(前連結会計年度比10.7%増)、営業利益9,030百万円(前連結会計年度比18.2%増)、経常利益10,471百万円(前連結会計年度比22.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,071百万円(前連結会計年度比10.8%増)となりました。

「財務体質の強化から、資本効率の向上への深化を意識した経営へ」を掲げ、'21中期経営計画(見直し後)における2023年度KPIおよび2030年度の「ありたい姿」にて示すROE:10%の達成を目標とし、また、PER:1.0倍以上の維持、更なる向上を目指します。

2023年度のKPI (見直し前)

収益性

■ 売上高：	750 億円
■ 営業利益額：	83 億円 (11%以上)

資本効率性

- (KPI未設定)

株主還元

■ 1株当たり配当金：	54 円以上 (※連結配当性向：35%)
■ 3年間平均連結総還元性向：	50%

2023年度のKPI (2022/5/13 見直し)

収益性

■ 売上高：	800 億円
■ 営業利益額：	83 億円

資本効率性

■ ROE：	8%
■ 政策保有株式売却額：	15 億円 以上 (中計期間中)

株主還元

■ 配当性向(2021年度)：	65%
■ 配当性向(2022年度)：	100%
■ 配当性向(2023年度)：	100%

2022年度実績

収益性

■ 売上高：	829 億円
■ 営業利益額：	90 億円

資本効率性

■ ROE：	8.1%
■ 政策保有株式売却額：	276 百万円 (2021, 2022年度)

株主還元

■ 配当性向(2021年度)：	65%
■ 配当性向(2022年度)：	100%

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

Enhancing ESG Management

02. ESG経営の深化

Sustainability

サステナビリティの推進体制	18
マテリアリティ	19
ESGに係るこれまでの取り組み	21



ESG経営の深化

■ サステナビリティ経営の推進体制

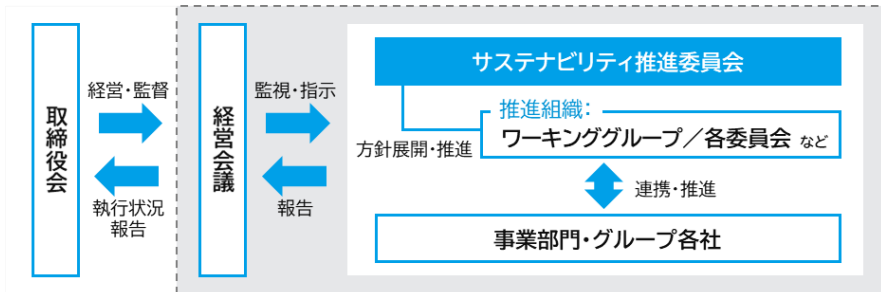
① サステナビリティ経営に対する考え方:

三ツ星ベルトグループは、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、企業価値と環境・社会価値のトレードオンを図るべく、ESG経営の実践に取り組んでいます。「2030年度の“ありたい姿”」においては、「持続可能な社会の実現への貢献(社会的・経済的価値の向上)」を掲げ、特定したマテリアリティを主とする各ESG課題の解決に取り組んでいます。

② サステナビリティ経営の推進体制:

環境や社会に対する企業の果たすべき役割がより大きくなった現在において、三ツ星ベルトグループが果たすべき役割と存在意義を改めて見つめ直し、ESG経営を迅速かつ効果的に実行することを目的として、2022年4月、社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置いたしました。

特定したマテリアリティの課題ごとに推進組織を設定し(推進組織は、各委員会、事業部門、またはサステナビリティ推進委員会の直轄組織となるワーキンググループが担当)、各課題解決への取組みおよびKPI管理を行い、また、それら取組みの進捗状況は、サステナビリティ推進委員会に報告され、同委員会により、監視、指示、判断、評価されています。また、サステナビリティ推進委員会の活動内容は、必要に応じて、取締役会に報告されます。



--- 枠内: 執行機関

a. サステナビリティ推進委員会構成:

委員長 : 代表取締役社長
 委員 : 取締役5名、執行役員4名、部長級1名
 オブザーバー: 監査役 1名
 事務局 : サステナビリティ推進室(2名)

b. サステナビリティ推進委員会体制:

開催頻度 : 1回/月
 審議内容 : i) グループ全体のサステナビリティ課題戦略の策定、進捗状況の監督および助言
 ii) マテリアリティの各実行課題取組み状況に関する討議
 iii) 取締役会で審議すべきサステナビリティ課題の特定と取締役会への上申

c. サステナビリティ推進委員会主要議題一覧:

開催期	主要議題
第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティ推進委員会での課題一覧と活動進捗管理について ▶ WG活動状況報告 ▶ 2021年度実績報告(CO₂排出量・水資源、資材投入量、廃棄物発生量、排水発生量)
第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 排出量削減目標値に対する達成見通し状況について ▶ カーボンニュートラルに向けたロードマップについて ▶ 2022年度第1四半期CO₂排出量実績について ▶ グループ行動基準の改定について ▶ 人財戦略について
第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人権デューデリジェンスについて ▶ 気候変動関連外部評価の結果報告 ▶ グループ拠点でのCO₂排出量削減目標値の設定について ▶ 環境配慮型製品の開発 ~中長期ロードマップの策定・開示について
第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境配慮型製品の開発 ~サステナブル材料を使用した製品の開発について~ ▶ 2022年度CO₂排出量実績について ~2022年度1Q~3Q ▶ 中間年度でのCO₂排出量削減目標値設定について ▶ ESGデータ集について ~情報開示のブラッシュアップ ▶ 気候変動に伴うハザードスクリーニング

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

マテリアリティの特定

■ ミツ星ベルトグループが取り組むべき重点課題(マテリアリティ)

ミツ星ベルトグループは、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、持続可能な社会の実現に貢献するため、当社グループが取り組むべき重点課題(マテリアリティ)を特定しました。「環境」、「社会」、「ガバナンス」のESG課題の解決に向けた積極的な活動の展開を目指します。

■ 確実に迅速な目標達成を目指して

2022年、社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置し、SDGsのゴールをミツ星ベルトグループのESG経営におけるマテリアリティ(重要課題)としてとらえ直し、マテリアリティごとに実行課題とKPI(目標値)を設定いたしました。その実行内容は、サステナビリティ推進委員会によって監視、指示、判断、評価されています。また、サステナビリティ推進委員会には取り組む課題に応じた推進組織が設けられており、事業部門、関係会社から情報を収集・分析し、実施状況報告、戦略提案等を行うことでサステナビリティ推進委員会活動を活性化させ、より迅速で確実なESG経営の目標達成を目指しています。

■ マテリアリティの特定プロセス

右記3つのステップによりミツ星ベルトグループのマテリアリティを特定しました。

SDGs、ISO26000、GRIなどの国際的なガイドラインを基に当社グループが取り組むべき社会課題を抽出し、サステナビリティ推進委員会およびその下部組織であるワーキンググループでの議論を重ね、取締役会での決議をもって当社グループのマテリアリティを特定しました。

特定したマテリアリティについては、サステナビリティ推進委員会および取り組む課題毎に設けられたワーキンググループにて課題ごとの進捗度・達成度を確認し、当社グループ全社での取り組みをより力強く推進してまいります。

Step 1 社会的課題の抽出

SDGs、ISO26000、GRIなどの国際的なガイドラインを基に当社グループが取り組むべき社会課題を抽出

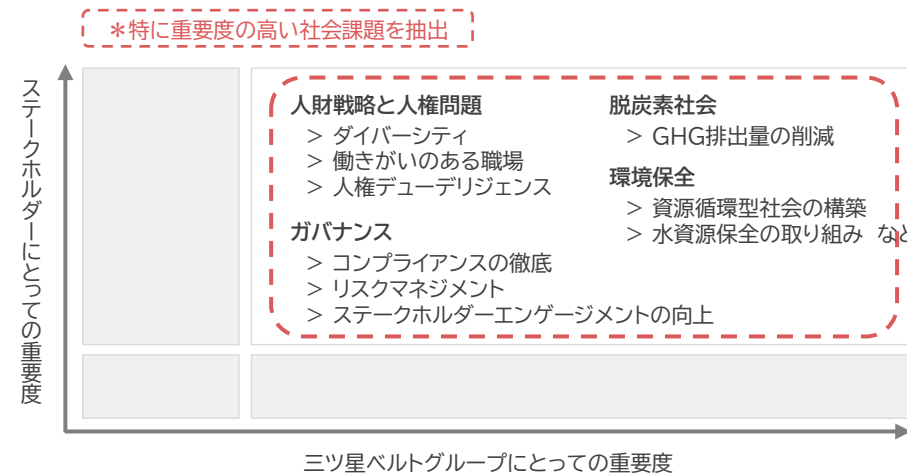
Step 2 重要度の評価

サステナビリティ推進委員会およびその下部組織であるワーキンググループにて、「自社にとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の両方を考慮し、洗い出した社会課題の重要度を評価

Step 3 妥当性の確認とマテリアリティの特定

マテリアリティマップから、重要度の高い課題を絞り込み、サステナビリティ推進委員会および取締役会にて議論のうえ決議

■ 分析の結果と当社のマテリアリティ



※ 上記図中の赤枠内に記載の課題は、記載テキストの位置によって重要度の高低を示すものではありません。

Introduction

ミツ星ベルト・ブランドストーリー

ミツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

マテリアリティ 一覧

ESG項目	マテリアリティ	取り組む課題	目標および取り組み内容	関連するSDGs
E 気候変動対応	脱炭素社会実現への貢献	● GHG排出量の削減 (2013年度比)	● CO ₂ 排出量 2023年度： 22%以上 2025年度： 27% 2030年度： 46% 2050年度： カーボンニュートラル	  
			<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ電力の導入 : 2023年度までに神戸事業所、四国工場へ導入。CO₂排出量5,000t/年以上削減 : 2030年度までに綾部事業所、名古屋工場へ導入。CO₂排出量9,500t/年以上削減、他拠点の導入具体化 ● 太陽光発電システムの導入 : 2030年度までに国内4拠点に導入、CO₂排出量500t/年以上削減。 ● カーボンニュートラル燃料の導入 : 2023年度までに神戸事業所に導入。CO₂排出量100t/年以上削減。他拠点の導入具体化 ● 低排出量燃料への切換 : 2025年度までに四国工場、綾部事業所で重油からLNGへ切換。CO₂排出量3,500t/年以上削減 ● 省エネ活動の推進 : CO₂排出量原単位を前年度比0.5%以上改善 ● Scope3排出量の算出 : 2023年度までにScope3算出方法を標準化し削減目標を設定する 	
S 社会的責任の遂行	環境保全への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源循環型社会の構築 ● 水資源保全の取り組み ● 環境保全活動の推進 ● 環境管理システムの維持 ● 環境配慮製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の再資源化率目標 : 1%未満(ゼロエミッションの達成) ● 水使用量削減目標 : 冷却水循環システムを導入し、2030年度までに国内拠点の水使用量を2021年度比半減する ● エネルギー使用量の削減目標 : エネルギー使用量原単位を前年度比0.5%以上改善 ● 化学物質排出・移動量 : 150t以下 ● VOC排出量目標値 : 73t以下 ● 環境管理システム維持目標 : 全13サイトにおけるISO14001の認証の維持 ● 2022年度：環境配慮製品管理体制の整備完了 	  
			<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティの推進 ● 安全・健康 ● 働きがいのある職場づくり 	
G 経営の透明性向上と 腐敗防止	ガバナンスの強化と充実	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーエンゲージメントの向上 ● コンプライアンスの徹底 ● リスクマネジメントの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年度：TCFD提言に従った気候変動対応に関する情報開示の実施 ● 2022年度：CSRレポートの内容見直し ● 2022年度：三ツ星ベルトグループ行動基準を改定し、グループ全体への周知を完了する ● 2025年度：三ツ星ベルトの全事業拠点で事業継続計画の有効性を検証し、改善する 	

ESGに係るこれまでの取り組み

時期	カテゴリー	取り組み内容
2000年 11月	S	グループ社員で構成するボランティア団体「ふれあい協議会」を結成、住民と企業の共生によるまちづくりを推進
2003年 10月	G	執行役員制度の導入
2015年 5月	G	リスク管理委員会、コンプライアンス委員会を設置
2018年 10月	E S G	CSR推進委員会を設置 ※2021年3月にSDGs推進委員会に改称
2020年 6月	S	働き方改革推進委員会を設置
2020年 12月	E S G	SDGsの具体的取り組みを策定
2021年 3月	G	人事・報酬諮問委員会を設置
	E	CO ₂ 排出量削減目標値を策定（2013年度比、2023年度:20%削減、2030年度:35%削減、2050年:CN）
2022年 4月	E S G	サステナビリティ推進委員会及びサステナビリティ推進室を設置 (サステナビリティ委員会 委員長は代表取締役社長、委員は経営会議メンバーで構成)
	E S G	サステナビリティ推進委員会のワーキンググループを組織
5月	E	CO ₂ 排出量削減目標値を見直し (2023年度:20%⇒22%以上削減、2030年度:35%⇒46%削減)
6月	G	初の女性取締役就任(社外取締役割合を1/3以上に) 取締役の任期を2年から1年に短縮
7月	E	TCFD提言に基づく情報開示の実施(CDP2022)
11月	E S G	マテリアリティの特定・開示
	S	人権デューデリジエンス活動に着手 (人権方針、人権DD実施要領、人権DDガイドラインを制定)
	G	グループ行動基準を改定
12月	E S	各イニシアティブへの賛同を表明（①TCFD、②TCFDコンソーシアム、③人的資本コンソーシアム、④GXリーグ）

時期	カテゴリー	取り組み内容
2023年 1月	S	従業員エンゲージメント向上のための取り組みを強化 (エンゲージメントの測定を開始)
	S G	各種方針の策定・開示 (①調達方針、②ディスクロージャーポリシー)
2月	E	サステナビリティ・リンク・ローン 契約を締結
	E	CO ₂ 排出量削減目標値について、中間年度の目標値を新たに策定(2025年度:27%削減(2013年度比))
3月	S G	基本理念、経営基本方針などを、新たに理念体系として整理
6月	E S G	ESG投資の代表的な指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

Environment

03.環境

E：環境

基本方針と活動実績	23
環境ガバナンス体制	25
脱炭素社会実現に向けた取り組み	27
TCFD提言に基づく情報開示	31
資源循環社会の実現に向けた取り組み	36
生物多様性保全の取り組み	42
環境データ	45

基本方針と活動実績

■ 三ツ星ベルトの考え方

温室効果ガスによる地球温暖化に警鐘が鳴らされ、全世界の国々が温室効果ガス排出量の削減目標をコミットして削減活動に取り組んでいますが、一方で地球温暖化を原因とした様々な気候災害が全世界で発生、その頻度・激しさは年々増加し、人命だけでなく、私たちの企業活動の基盤となる社会・環境の存続に危機的状況をもたらしています。

このような状況下、三ツ星ベルトグループは、“気候変動への対応”を経営における重要課題(マテリアリティ)として取り上げ、具体的な施策とKPIを設定して温室効果ガス(GHG)排出量削減活動、省エネ活動、環境配慮型製品の開発等に取り組んでいます。

■ 気候変動に係る施策取り組みの実績 (1/2)

取り組む施策	2022年度の実績
CO ₂ 排出量の削減 (削減対象の基準年度：2013年度)	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減目標値を見直し 2023年度：20% ▶ 22%以上の削減 / 2030年度：35% ▶ 46%削減 CO₂排出量の削減目標値について、中間年度の目標値を新たに策定 2025年度：27%削減 2022年度、CO₂排出量実績：28,930t (対前年比 6,049t, 17.3%の削減/対基準年度・2013年度比 29.2%の削減)
再エネ電力の導入	<ul style="list-style-type: none"> 神戸事業所および四国工場：全購入電力を再エネ電力へ切り替え
太陽光発電システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> 蘇州三之星機帯科技：太陽光発電システムを設置、発電開始 (設置面積：約8,300m²)
カーボンニュートラル燃料の導入	<ul style="list-style-type: none"> 神戸事業所および名古屋工場：使用するガスをカーボンオフセットされた都市ガスへ切り替え
低排出量燃料への切替	<ul style="list-style-type: none"> 四国工場および三ツ星ベルト技研：重油使用設備の燃料ガス化への工事を着工 2024年度、2025年度よりそれぞれ稼働開始予定。
省エネ活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 排出量原単位改善率：対前年比 11.2% (対象：国内8拠点、Scope1, 2)
Scope3排出量の算出	<ul style="list-style-type: none"> カテゴリ8, 13, 14, 15を除く 11カテゴリの排出量を算定

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

MITSUBOSHI
SUSTAINABILITY
REPORT

2023

23

基本方針と活動実績

■ 気候変動に係る施策取り組みの実績（2/2）

取り組む施策	2022年度の実績 ※対象：国内8拠点
廃棄物再資源化の推進	● 2022年度、廃棄物に占める埋立処分量実績：0.1%
水使用量の削減	● 2022年度、総取水量実績：814kl（対前年比 63kl, 7.2%の削減）
化学物質排出・移動量の抑制	● 目標値：150t以下に対し、2022年度排出・移動量実績：132t（対前年比 5.2%の削減）
VOC排出量の抑制	● 目標値：73t以下に対し、2022年度排出量実績：36.347t（対前年比 8.2%の削減）
環境管理システムの維持	● 全13サイトにおいて、ISO14001の認証を維持
環境配慮型製品の開発推進	● サーキュラーエコノミー実現に貢献する新たな環境配慮製品を開発中（2023年6月、機械要素技術展にて参考出品）

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

MITSUBOSHI
SUSTAINABILITY
REPORT

2023

24

環境ガバナンス体制

■ 環境基本方針

三ツ星ベルトグループは、全ての事業活動において、基本理念「人を想い、地球を想う」のもとに、持続可能な社会の実現を目指し、地球規模の視野に立った環境保全活動を行い、社会に貢献する企業づくりを推進します。

1. 環境管理システムの維持

有効に機能する環境管理システムを維持し、全ての事業活動で展開する環境保全活動をこのシステムで管理します。

2. コンプライアンス義務の履行

環境に関する法規制、ステークホルダーとの合意事項、社内規程・要領等を順守します。

3. ステークホルダーとの協力

省資源・省エネルギー、環境負荷物質削減等、様々な環境保全活動において、それぞれの課題に設定される環境目標の達成をより確実なものとするために、ステークホルダーとの協力を積極的に進めます。また、地域社会との共生を目指した諸活動にも積極的に取り組みます。

4. 技術力の活用

ものづくりの会社として培ったノウハウ、技術等を、“製品ライフサイクル”の視点に立ち、環境保全活動に展開します。

5. 継続的改善の実施

全ての事業活動において、環境影響を特定、監視し、継続的に改善を行い、環境目標を確実に達成します。

環境管理システムを通じて三ツ星ベルトグループの全従業員に、この環境基本方針を周知します。また、全てのステークホルダーが容易に入手できる形で社外に開示します。

2021年10月1日改定

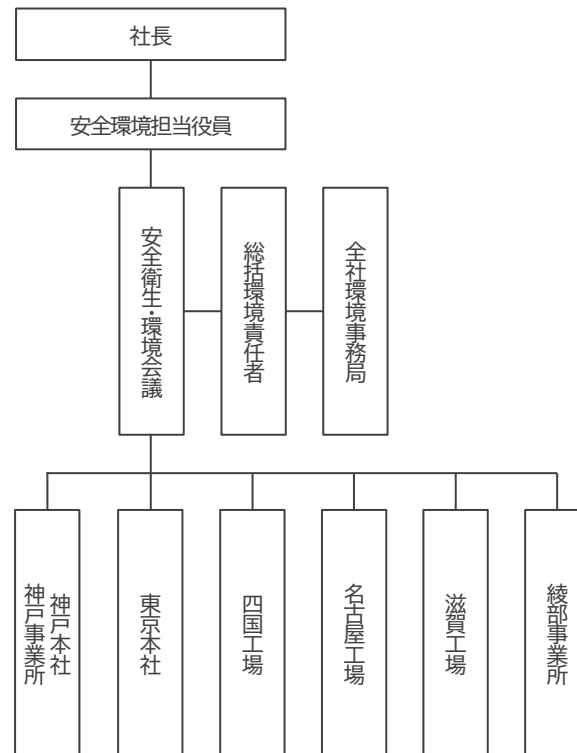
■ 管理体制の維持・改善

三ツ星ベルトグループでは、「環境基本方針」のもと、ISO-14001に準拠した環境管理システムを構築し環境保全活動に取り組んでいます。「環境基本方針」に示された環境保全活動には、省資源・省エネルギー、環境負荷物質削減以外に、GHG排出量削減に代表される地球温暖化防止、水使用量削減や排水処理による水資源保全、生物多様性維持、森林保全、3R活動と廃棄物削減による循環型社会構築が含まれます。

活動の最小単位である環境部門は、各拠点に設けられた地区環境委員会に属し、その活動内容を毎月、地区環境委員会事務局に報告します。地区環境委員会は、毎月開催され、各部門の活動内容をレビューするとともに、レビューの結果を全社環境事務局に報告します。全社環境事務局は各拠点からの報告内容を全社活動としてまとめ総括環境責任者に報告するとともに、全拠点に情報展開します。

総括環境責任者は、2回／年、安全環境担当役員が議長を務め、全部門長が委員を務める安全衛生・環境会議を開催し、全社環境事務局がまとめた各拠点の活動内容を、取締役社長、および経営会議メンバーに報告するとともに評価を行い、今後の活動における方針、施策、目標を明確にします。

■ 全社統括環境管理組織



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

MITSUBOSHI
SUSTAINABILITY
REPORT

2023

25

環境ガバナンス体制

■ 従業員の環境教育

三ツ星ベルトグループの環境に関する事業活動において、社員教育は、ISO14001に準拠した環境管理システム(以下、EMS)の中で指名された環境事務局が、年度ごとに環境教育訓練計画として実施内容を企画し、実行しています。教育内容は、主に新規配属者教育(環境方針・目標、環境マニュアル等)、一般従業員教育(環境方針・目標、環境管理計画、スキルに基づく教育・訓練等)、管理者教育(環境方針・目標、環境管理計画、社内標準・環境規制改正等)、その他教育(緊急事態対応訓練、内部監査員教育、法定資格作業者教育等)から成っています。

現状の教育内容は、行政が定めた環境規制および社内標準遵守の徹底が中心になっていますが、気候変動対応、生物多様性、水セキュリティ、サーキュラーエコノミー等、今まさに取り組むべき環境課題を教育内容に取り込み、事業活動を活性化させることを今後の課題としています。

■ 環境マネジメントシステム

当社マテリアリティにおいて、「全13サイトにおけるISO-14001の認証維持」をKPIとして設定しており、2022年度では神戸本社・事業所、四国工場、名古屋工場が維持監査の対象拠点となり、監査の結果、問題なく認証を維持できております。

EMS(ISO14001) 認証取得事業所

三ツ星ベルト(株)(神戸本社・事業所、名古屋工場、四国工場) 三ツ星ベルト技研(株) 三ツ星ベルト樹脂(株) 三ツ星ベルトコンベヤ(株) ネオ・ルーフィング(株) 三ツ星ベルト工機(株)	一般産業用ベルト、自動車用ベルト、タイミングプーリ、Vリブドプーリ、搬送ベルトおよび関連製品 エンジニアリングプラスチック、発泡射出成型品、 防水シート、金属ペースト、回路基板材料および塗料
MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
MBL(USA) CORPORATION	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
PT.SEIWA INDONESIA	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
PT.MITSUBOSHI BELTING INDONESIA	一般産業用ベルト、カップリングゴム弾性体
STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
蘇州三之星機帶科技有限公司	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

脱炭素社会実現に向けた取り組み

CO₂排出量削減に向けた取り組み

当社では、事業活動において重要な要素と位置付けているマテリアリティの1つに「脱炭素社会実現への貢献」を挙げており、2050年までにカーボンニュートラルを達成するため、様々なCO₂排出削減施策に積極的に取り組んでおります(下表参照)。

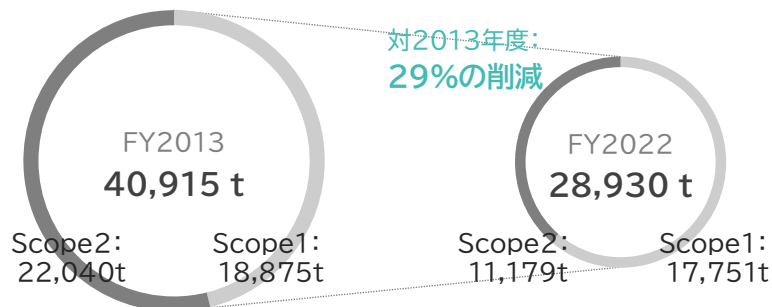
各施策の取り組みを進めた結果、2022年度・国内拠点のCO₂排出量は28,930tとなり※1(対前年比で17.3%・6,049tの

削減。基準年度である対2013年度比では29.2%・11,948tの削減)、目標の1つである「2023年度:2013年度比22%以上の削減」は達成できる見通しとなっております。

また、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、自社の事業活動に伴う排出であるScope1,2とあわせて、その他の間接排出・Scope3についてもその排出量の算定を行っています。

2050年カーボンニュートラル達成に向けたロードマップについては、当レポート [P.35『指標と目標』をご参照ください。](#)

2022年度CO₂排出量の内訳(国内8拠点、Scope1および2)



CO₂排出量削減のための実施済み施策一覧

時期	事業所	施策	年間削減量/削減見込量 ※2
2021年12月～	神戸本社・神戸事業所	太陽光発電システム稼働開始	110t
2022年6月～	〃	カーボンオフセットされた都市ガスへ切り替え ※3	(100t)
2022年10月～	〃	再エネ電力へ切り替え(全購入電力が対象)	1,200t
2022年10月～	蘇州三之星機帯科技	太陽光発電システム稼働開始	900t
2022年7月～	四国工場	再エネ電力へ切り替え(全購入電力が対象)	4,000t
2024年1月稼働開始予定	〃	重油使用設備の燃料ガス化切り替え	1,000t
2023年1月～	名古屋工場	カーボンオフセットされた都市ガスへ切り替え ※3	(2,500t)
2025年1月稼働開始予定	三ツ星ベルト技研	重油使用設備の燃料ガス化切り替え	2,700t
2023年2月	(国内8拠点)	サステナビリティ・リンク・ローンを締結 中間年度(2025年度)の削減目標値を新たに策定	-

※1 国内8拠点、Scope1および2を対象とした排出量です

※2 エネルギー投入量により削減量/削減見込量は増減します。記載の数値は概算値です

※3 「カーボンオフセットされた都市ガス」については、CO₂排出量削減への寄与はゼロとして試算しています

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

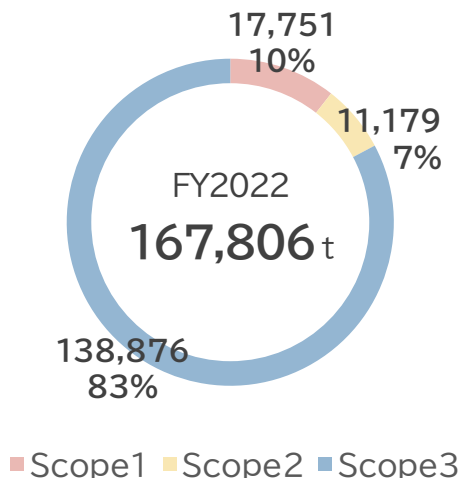
脱炭素社会実現に向けた取り組み

● Scope3排出量の算定

サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、Scope3の排出量を算定しました(二次データを使用しての算定)。

サプライチェーン全体での排出量では、Scope1(自社の事業活動に伴う直接排出)およびScope2(他社から供給された電気の使用に伴う間接排出)が占める割合は合計で17%であり、残りの83%をScope3(Scope1,2以外の間接排出)が占めています。

サプライチェーン全体でのCO₂排出量(2022年度)(国内8拠点)



※ 上記円グラフにおけるScope3排出量は、連結ベースの活動量を用いて算定したカテゴリの排出量については、当社2022年度海外売上高比率により単体ベースの排出量に換算したものです。

Scope3のうち、排出量の占める割合の多い、カテゴリ1(購入した製品・サービス)およびカテゴリ11(販売した製品の使用)については、今後の削減目標の対象とすることを念頭に、影響度の高い項目から順次一次データを使用した算定に切り替えるなど、算定方法のブラッシュアップも図ってまいります。

Scope3 算定方法

環境省・経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.5」に基づき、各カテゴリの活動量に、環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3 - “[5]産業連関表ベースの排出原単位”」を乗じて算定しております。

カテゴリ8,13,14,15については、該当する活動がないことから算定の対象外としています。

Scope3・15カテゴリの排出量

カテゴリ	該当する活動	算定に用いた活動量の対象範囲	2022年度排出量(t)
1	購入した製品・サービス	単体	38,008
2	資本財	連結	11,608
3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	単体	5,737
4	輸送、配送(上流)	連結	4,140
5	事業から出る廃棄物	単体	5,074
6	出張	連結	546
7	雇用者の通勤	単体	282
8	リース資産(上流)		(該当なし)
9	輸送、配送(下流)	連結	248
10	販売した製品の加工	連結	8,502
11	販売した製品の使用	連結	169,443
12	販売した製品の廃棄	連結	253
13	リース資産(下流)		(該当なし)
14	フランチャイズ		(該当なし)
15	投資		(該当なし)
			243,841

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのおゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

脱炭素社会実現に向けた取り組み

■ エネルギーマネジメント

三ツ星ベルトグループのエネルギーマネジメントは、1973年の第一次オイルショックを機に始まった「省エネ」を起源とし、既に半世紀に及ぶ活動となっております。開始時点では、「石油枯渇」の懸念がドライビングフォースになりましたが、やがて原価低減が目的に加わり、近年では「気候変動対応」における重要な施策、指標となっています。エネルギーマネジメントが地球温暖化の抑制、生物多様性の保全につながることで、また、今すぐに効果的な施策を実施しなければ、地球温暖化の抑制も生物多様性の保全もかなわないことを認識し、積極的な活動を展開してまいります。

● 管理体制

三ツ星ベルトグループのエネルギーマネジメントは、ISO14001に準拠した環境管理システム(EMS)において実行されています。社長および安全環境担当役員はEMSの統括管理を行うとともに、総括環境責任者を指名します。総括環境責任者が議長を、全部門・関係会社の責任者が委員を務める全社環境会議が年2回の頻度で開催され、年度ごとの方針、戦略、目標を決定するとともに、それらを展開して全部門、関係会社で実行される様々な施策の内容を監視・評価し、必要に応じて指示を行います。全社環境会議の審議、決定内容は、社長および安全環境担当役員を通じて、経営会議、取締役会に報告されます。

2022年度、三ツ星ベルトグループのESG経営の深化を目的として設立されたサステナビリティ推進委員会において、マテリアリティ:「環境保全への取り組み」、取り組むべき課題:「環境保全活動の推進」、そしてKPI:「エネルギー使用量原単位を前年度比0.5%以上改善」が設定されました。これにより、エネルギーマネジメントの活動内容は、サステナビリティ推進委員会の監視・評価対象にもなっています。

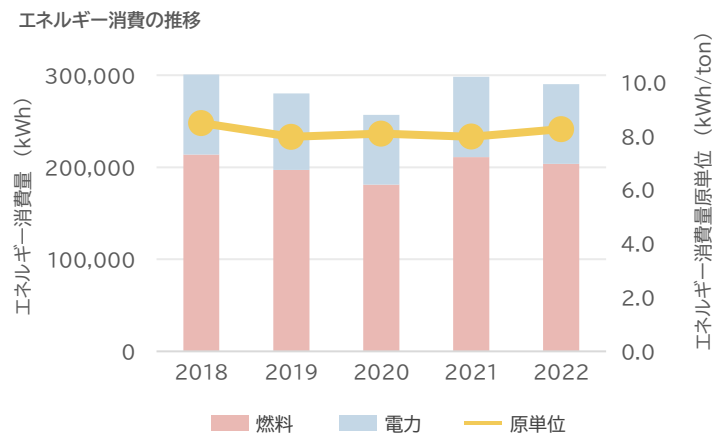
□ P.18 [サステナビリティの推進体制](#)

□ P.19 [マテリアリティ](#)

● 目標と実施状況

エネルギーマネジメントの2022年度目標は、前述の通り、「エネルギー使用量原単位を前年度比0.5%以上改善」です。一方、実績は3.5%の増加となり目標未達となりました。下図の通り、直近5年のエネルギー消費量推移をみると目立った効果が発揮できておらず、長年にわたる活動の中で、効果的な施策は打ち尽くされた感があります。しかし、設備更新、工法改善の折にはエネルギー効率を意識した設計検討が必ず実施されますので、僅かずつではありますが、エネルギー消費の効率化は進展しており、生産活動の変化による変動に埋もれてしまっていると判断しております。一方で、2022年より「地球温暖化防止」を目的とした再生可能エネルギーの導入が本格的に始まり、エネルギー消費量の2.95%が再生可能エネルギーに置き換わりました。再生可能エネルギーの一次エネルギー換算値は、化石燃料由来のエネルギー換算値よりも小さくなると考えられますので、今後の活動では、再生可能エネルギーの寄与度を拡大していくことを計画しています。

□ P.27 [CO₂排出量削減に向けた取り組み](#)



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ



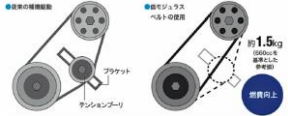
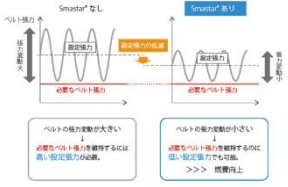

Appendix

脱炭素社会実現に向けた取り組み



■ 環境配慮型製品の開発強化

当社は、環境問題の解決や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進することを企業の社会的責任と認識し、持続可能な企業活動を実現することを目指しています。環境に配慮した製品の開発を強化するとともに、生産工程におけるCO₂排出量の低減にも積極的に取り組んでいます。

CO₂排出量削減に寄与する製品

<p>◆ 風力発電機、ブレードピッチ駆動用TGベルト</p> <p>風力発電装置のブレード角度のピッチ調整に伝動ベルトが使用されています。風力発電装置の発電能力、設置環境など、顧客要求に適應した機能開発を行い、拡大する風力発電需要に対応してまいります。</p>	
<p>◆ 低フリクションロスベルト/油中TGベルト</p> <p>四輪車内燃機関用に開発した低フリクションロスベルトや油中タイミングベルトは燃費を改善する効果があります。高効率でエネルギーロスの小さい伝動ベルトを提供することで、排気ガス量の低減・CO₂削減に貢献しています。</p>	
<p>◆ 自動車用低モジュラスベルトStarFit®</p> <p>自動車用低モジュラスベルト「StarFit®」を採用することで張力調整が不要となり、テンションプーリー&ブラケットレス化によって約1.5kgの軽量化を実現。燃費向上に貢献しています。</p>	
<p>◆ 自動車向け発電機(オルタネータ)用プーリーSmastar®</p> <p>自動車エンジンはアイドルストップ、小排気量化、直噴化等の燃費向上技術により、エンジンの回転変動が増加傾向にあり、補機ベルトシステムは過酷な使用環境となっています。ベルトの張力変動を吸収するプーリーとして開発したオルタダンパプーリーSmastar®は、張力設定を下げることで、ベルトからの発音の抑制、ベルト寿命の向上、さらに燃費向上に貢献しています。</p>	
<p>◆ 省エネルギー用ベルトe-POWER®</p> <p>e-POWER®シリーズは、形状を特殊(ノッチ・コグ・ダブルコグ)とすることによって、動力損失の最大要因である曲げ応力を軽減した、省エネ効果を高めた環境にやさしいベルトです。ベルトのみの交換で、工場、病院、商業・オフィスビル等の設備や、産業機械等で節電効果を上げ、CO₂排出量を削減できます。</p>	

環境保全に寄与する製品・生産工法

<p>◆ 建設資材本部「遮水シート」</p> <p>循環型社会が構築されていく中、最終処分地で埋立処理される廃棄物量は、環境省主導のもと、2025年度、1,300万tonを目標に進められています。建設資材本部が提供する「遮水シート」とその施工サービスは、最終処分地の浸出水による公共水域、および地下水汚染を防止するために、その機能と信頼性をご活用いただいています。</p>	
<p>◆ 生物多様性保全にも貢献</p> <p>全国の教育機関で学習の場としてビオトープの活用が進められ、新しい動植物の生態系が生み出されています。限られた学校敷地内で水系を作るとき、建設資材本部が提供する「遮水シート」が有効に機能します。これまで、神戸市内の教育施設のべ100か所以上に遮水シートを無償提供し、ビオトープの造成に協力してまいりました。</p>	

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

MITSUBOSHI SUSTAINABILITY REPORT

2023

TCFD提言に基づく開示

三ツ星ベルトは、気候変動に係る取り組みをより加速させるべく、2022年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」※1 提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアム※2 に入会しました。

気候変動に関する取り組み強化を推進するとともに、TCFDのフレームワークに基づいた適時・適切な情報開示を行い、全てのステークホルダーの皆さまとのより一層のエンゲージメント向上を目指しています。

※1 TCFDとは、G20の要請を受け2015年に金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォースであり、企業に対し、気候変動によるリスクおよび機会が与える財務的インパクトを評価し、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの項目に基づいて情報開示を行うことが推奨されています。
(TCFD Webサイト:<https://www.fsb-tcfd.org/>)

※2 TCFDコンソーシアムとは、TCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取組を推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組について議論する場として設立された団体・コンソーシアムです。
(TCFDコンソーシアムWebサイト:<https://tcfd-consortium.jp/>)

■ ガバナンス

【気候変動関連リスクと機会についての、取締役会による監視体制】

- 気候変動に関する経営の方向性については、サステナビリティ推進委員会(P.18参照)において、気候関連のリスクおよび機会などを踏まえて取りまとめた提言を、業務執行における重要事項を審議・決定・監督する経営会議を通じて取締役会に報告し、取締役会で意思決定・監督することとしています。

【気候変動関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割】

- マテリアリティ課題(優先的に取り組む課題)の進捗については、課題ごとに決められた施策を担当する推進部門(事業部門、委員会またはワーキンググループ)からサステナビリティ推進委員会へ実施状況を報告し、同委員会にてレビュー・監視・目標の進捗や課題の確認をおこない、継続的改善を図っています。
- マテリアリティ課題のひとつである気候変動対応活動については、「GHG削減活動」・「省エネ活動」・「環境配慮型製品の開発」等に関してサステナビリティ推進委員会にて議論されており、主な議題は【P.18 サステナビリティ推進委員会主要議題一覧】に記載のとおりです。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

■ リスクマネジメント

【気候変動関連のリスクを特定および評価するプロセス】

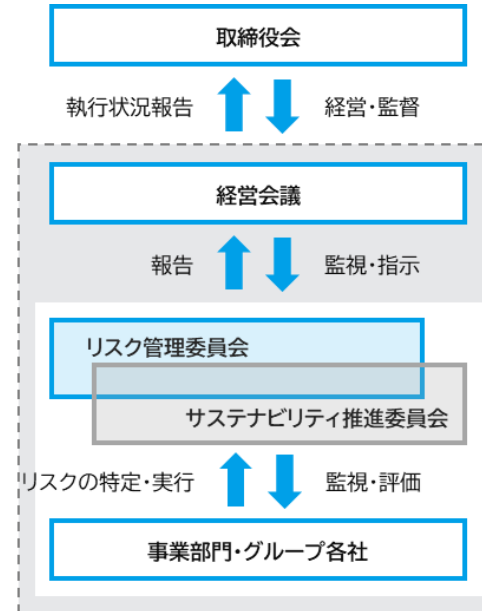
- 気候変動関連リスクは、全ての事業部門・関連会社にてリスクと機会の洗い出しを行い、リスク管理委員会(取締役が委員長、全関係会社・事業部門、および本社全管理部門の責任者が委員)にて、発生の可能性と影響の大きさ(影響度：大:10億円以上、中:1億円~10億円、小:1億円未満/時間軸：短期:~2025年、中期:~2030年、長期:~2050年)から対応すべきリスクと機会を特定します。

【気候変動関連のリスクを管理するプロセス】

- 事業部門・関係会社の責任者は、特定されたリスクと機会を集約し、取り組むべき課題、対応施策、対応部門、目標等を明確にして方針書に展開し、社長の承認を得ます。承認された方針書は、対応部門により実行計画書に展開、事業部門・関係会社責任者の承認の後、実行に移されます。
- 実行の状況は事業部門・関係会社の責任者により監視・評価され、原則、年1回の頻度で経営会議に報告、レビューを受け、その結果は次年度の方針書に反映されます。ESG経営のマテリアリティ課題に対応した施策の実施状況は、月1回の頻度で開催されるサステナビリティ推進委員会で報告され、必要に応じて指示・評価されます。

【気候変動関連リスク管理と全体リスク管理の統合】

- リスク管理委員会事務局では、重大リスクに対する施策、目標、対応部門を明確にした重大リスク案を作成、リスク管理委員会の審議を経て、決定します。この内容は、リスク管理委員会を通じて経営会議に報告されます。決定された重大リスクに対する施策は、日常の監視・評価は対応部門が所属する事業部門・関係会社の責任者により実施され、その内容はリスク管理委員会に報告されます。
- 2022年度、気候変動に関連したリスクとして、“CO₂排出量削減目標未達による企業価値低下”が、重大リスクの一つとして本委員会で特定され、事業部門・関係会社で実施されるGHG排出量削減活動が、本委員会により監視・評価され、その内容が他の重大リスクと共に取締役会で報告されています。
- また、気候変動に関連し、ESGのマテリアリティにも係るリスクについては、リスク管理委員会とあわせてサステナビリティ推進委員会も当該リスクに対する実施内容の進捗について管理を行っています。



--- 枠内：執行機関

- ① 事業部門・関連会社にてリスクと機会の洗い出しを行い、発生の可能性と影響の大きさから対応すべきリスクと機会を特定
- ② リスク管理委員会にて、グループ全体で対応する重大リスクを評価・特定
- ③ 事業部門・関連会社にて方針書を立案ののち、対応部門により実行計画書へ展開・実行
- ④ 経営会議にて、実行の状況を監視・指示

※ 図の重なりの部分=「ESGのマテリアリティに係るリスク管理」については、サステナビリティ推進委員会が管轄しています。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

■ 戦略

気候変動が三ツ星ベルトグループのバリューチェーンに将来的に与える影響および気候変動対策の有効性の検証を目的に、脱炭素トレンドが強まり移行リスク・機会の影響が大きくなる「1.5℃上昇シナリオ」と、気候変動が大きく進み物理的リスクの影響が強まる「4℃上昇シナリオ」との2つの気候変動シナリオに基づきシナリオ分析を実施しました。

【シナリオ分析】

● 分析対象と前提条件

地域	期間	範囲	主な参照シナリオ
三ツ星ベルトグループの事業展開国・地域	2022年～2050年	バリューチェーン	IEAWEO2022, IPCC AR6 (SSP1-1.9, SSP3-7.0, SSP5-8.5)等

● 三ツ星ベルトグループの事業を取り巻く将来の社会像

シナリオ	2030年	2050年
1.5℃シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格は先進国で140USD/t-CO₂、発展途上国で90USD/t-CO₂ 世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数の半数が電動車となっている 平均気温の上昇が1.5度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格は先進国で250USD/t-CO₂、発展途上国で205USD/t-CO₂ 世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数のほとんどが電動車となっている 平均気温の上昇が1.6度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加
4.0℃シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格は先進国で90USD/t-CO₂、発展途上国でゼロ 先進国において、低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数の半数が電動車となっている 平均気温の上昇が1.5度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格は先進国で113USD/t-CO₂、発展途上国でゼロ 先進国において、低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 自動車の電動化は新車販売台数の半数にとどまる。発展途上国では内燃機関車が主流 平均気温の上昇が2.1度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

■ 戦略

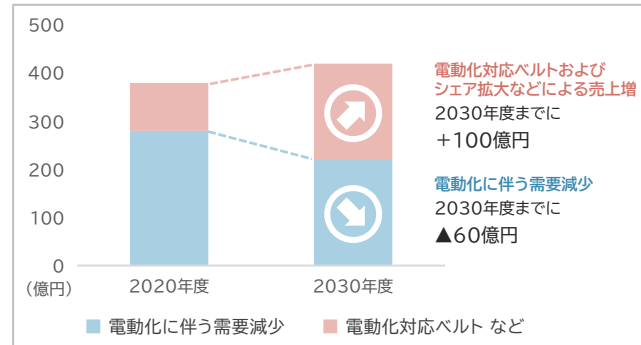
【リスクと機会】

種類	ドライバー	事業へのインパクト		対応策/戦略	時間軸	
		影響度	<リスク>			影響度
移行	政策及び法規制	中	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税が課された化石燃料の使用による製造コストの増加 カーボンオフセット、バイオマス原材料等、CO2排出量削減活動によるコスト増加 サプライヤーの低炭素化費用の価格転嫁による原材料費の上昇 CBAMにより、発展途上国で作られた製品の国際取引での競争性低下 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・再エネ技術の導入加速によるエネルギーコストの減少 積極的なCO2排出量削減活動による企業価値の向上および顧客からの選考機会の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 設備電化と再エネ電力導入による炭素税の影響回避 低カーボンフットプリント(低炭素製品)の開発、販売の強化 製造時CO2排出量削減 Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等) 	中期～長期
	技術	大	<ul style="list-style-type: none"> 電動化の普及に伴う四輪車・二輪車の内燃機関用伝動ベルトの市場減少、消失 	<ul style="list-style-type: none"> 電動化により生まれる伝動ベルトの新規需要獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 製品ポートフォリオの移行 内燃機関用ベルトから電動ステアリング、ドア、ブレーキなど、電動車にも使用される各部駆動ベルトの拡販 	短期～中期
	技術	大	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素技術への移行のための先行コスト 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素化技術を実現することによる製品競争力向上 カーボンフットプリントを小さくすることによる製品競争力の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> DX等も活用した低炭素技術実現のための製品開発、イノベーション推進 製造時CO2排出量削減 Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等) 環境配慮型製品の開発強化 	中期～長期
移行	市場	大	<ul style="list-style-type: none"> 顧客調達におけるカーボンフットプリントが大きい製品の競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客調達におけるカーボンフットプリントが大きい製品の競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> DX等も活用した低炭素技術実現のための製品開発、イノベーション推進 製造時CO2排出量削減 Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等) 環境配慮型製品の開発強化 	中期～長期
	評判	大	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策の遅れ、あるいは情報開示不足により企業価値が低下 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応を確実に実行、KPIを達成、その内容をステークホルダーに適時・適切に開示 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応を確実に実行、KPIを達成、その内容をステークホルダーに適時・適切に開示 	短期～長期
物理	急性リスク	中	<ul style="list-style-type: none"> 工場生産設備への被害発生による操業停止または稼働体制の制限 被災によるサプライヤー操業停止または物流の断絶 	<ul style="list-style-type: none"> 合成原材料を使った代替仕様の製品の早期開発による安定供給の実現とこれによるシェア拡大 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得 災害時に備える設備のニーズ拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行 	短期～長期
	慢性リスク	小	<ul style="list-style-type: none"> 天然由来の原材料供給の不安定化により、顧客への製品供給の遅れが増加 天然由来の原材料の価格変動による収益性の不安定化 渇水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加 渇水や取水制限によるサプライヤー操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減意識の高まりによる遮水シートの売上増加 再生可能エネルギーの需要増加に伴う風力発電機用伝動ベルトの売上増加 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーとの密な連携による有事の際の供給に関する事前合意 冷却水循環システム導入等による、渇水時の生産活動レジリエンスの強化 	短期～長期
	慢性リスク	大	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇による労働環境の悪化に起因する労働生産性の低下 	<ul style="list-style-type: none"> DXの推進による生産設備の自動化推進 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行 	短期～長期
慢性リスク	小	<ul style="list-style-type: none"> 海面の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫の冠水、物流の寸断による顧客への製品供給の遅れが増加 	<ul style="list-style-type: none"> DXの推進による生産設備の自動化推進 ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行 	短期～長期	

● 自動車の電動化の普及に伴うリスクと機会について

自動車の電動化に伴い、2030年度までに内燃機関用ベルトの需要は約60億円減少する見通しですが、同期間において、自動車・電動ユニット用ベルト(EPB, EPS, PSDなど)や電動2輪車・後輪駆動用ベルトなどの販売拡大により約100億円の売上増を見込んでおります。自動車の電動化進展を機会と捉え、持続可能な成長を実現できる製品の開発に努めてまいります。

製品区分別・自動車業界向け売上計画



※ 定義
 影響度：大:10億円以上、中:1億円～10億円、小:1億円未満
 時間軸：短期:～2025年、中期:～2030年、長期:～2050年

Introduction
 三ツ星ベルト・ブランドストーリー
 三ツ星ベルトのあゆみ
 事業概要
 理念体系
 トップメッセージ
 ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化
 サステナビリティの推進体制
 マテリアリティ
 ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境
 基本方針と活動実績
 環境ガバナンス体制
 脱炭素社会実現に向けた取り組み
 TCFD提言に基づく情報開示
 資源循環社会実現に向けた取り組み
 生物多様性保全の取り組み
 環境データ

S:社会
 基本方針と活動実績
 人財戦略
 人権の尊重
 パリューチェーンマネジメント
 社会貢献活動
 社会データ

G:ガバナンス
 コーポレートガバナンス
 コンプライアンス
 リスクマネジメント
 ガバナンスデータ

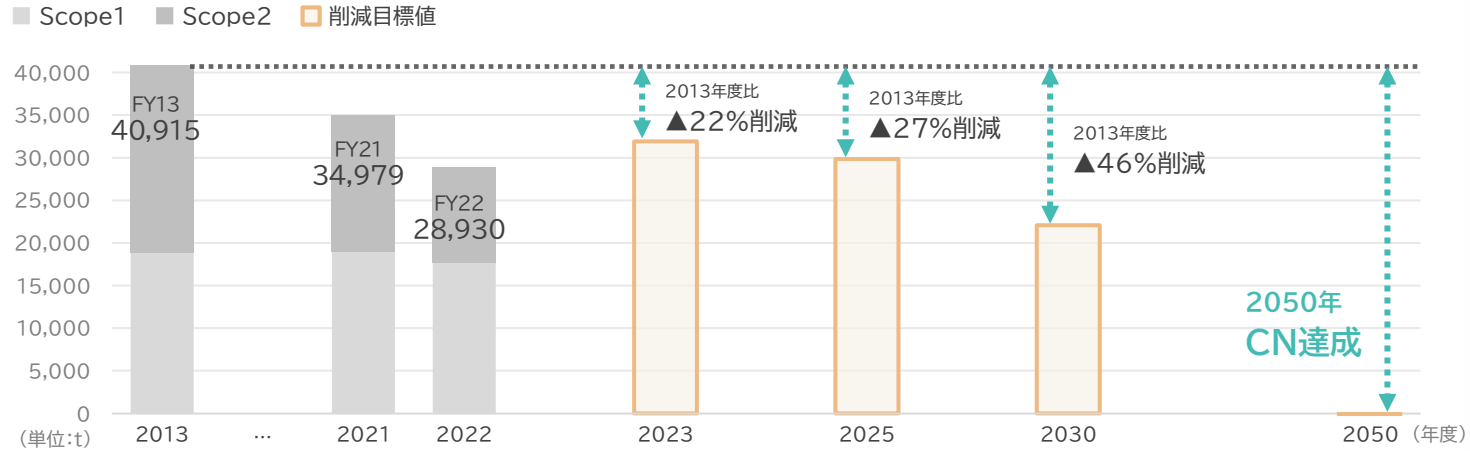
Appendix

■ 指標と目標

● CO₂排出量削減計画 (2023年3月時点)

2019年、三ツ星ベルトグループは地球温暖化の抑制に貢献するため、中長期のCO₂排出量削減目標を定めましたが、2022年、気候変動への対応に緊急性が増す中、より野心的に排出量の削減活動に取り組むべく目標の見直しを行うとともに、中間年度(2025年度)での排出量削減目標も設定いたしました。

現状では、日本国内8拠点でのScope1および2を対象とした排出量削減目標となっていますが、今後、海外工場を含むグループ全体での、Scope3を含む排出量の集計を開始し、目標の策定も進めてまいります。



CN実現に向けた取り組み	~2022年度	2030年度	2050年
省エネ、原単位改善	<ul style="list-style-type: none"> 全社省エネ活動の継続推進 原単位改善・生産工法改善への取り組み 		
再エネ由来エネルギーへの転換	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電力の導入 > 導入済み：神戸事業所、四国工場 カーボンオフセットされた都市ガスの導入 > 導入済み：神戸事業所、名古屋工場 	グループ全社への導入推進 / 2040年度までに国内全8拠点にて導入完了	
再生可能エネルギーの導入拡大	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光パネル設置拠点の拡大 > 導入済み：神戸事業所、四国工場、(蘇州三之星) 	グループ全社への導入推進	
低排出エネルギーへの転換	<ul style="list-style-type: none"> 重油使用設備のLNGへの転換 > 工事着工済み：四国工場、三ツ星ベルト技研 	グループ全社への導入推進	
次世代技術の導入、オフセット		<ul style="list-style-type: none"> 生産設備の電化推進 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全社への導入推進 水素、アンモニア、バイオマスといった次世代クリーンエネルギーの活用 CCS(炭素回収技術)の導入 植林などによるオフセット

※ 対象：国内8工場、Scope1および2

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ①水資源

三ツ星ベルトグループは、環境保全に取り組むことを重要な経営課題の一つと位置づけており、「水資源の保全」にも注力しています。

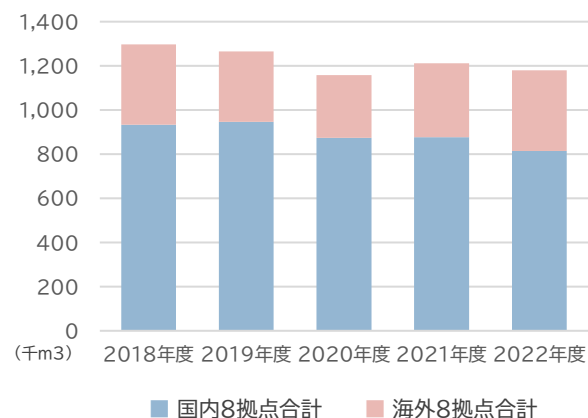
水道水が飲料水として使用でき、かつ低コストで入手できる日本では、水資源の保全に対する意識が薄れがちです。実際に、三ツ星ベルトグループの国内生産拠点は、主力製品である伝動ベルトの生産量が海外生産拠点の1/3に過ぎないにもかかわらず、海外生産拠点の約2.5倍の水を使用しています(2022年度時点、右図参照)。しかしながら、日本では水の問題がないかという決してそうではなく、日本においても毎年どこかで“渇水”が発生しています。

一方、海外に目をやれば、2022年にヨーロッパを襲った熱波・干ばつは、農業生産に大きな負の影響を与え、さらには原子力発電所の冷却水温度上昇によって電力供給にも影響が及びました。

当社が行っている水資源の保全に関する取り組みは、地球温暖化による気候変動に対応する取り組みと密接に関連しています。水は、私たちが生きるために欠かせない重要な資源でありながら、その重要性に反して水の枯渇や汚染が進んでおり、私たちの社会生活、経済活動、自然環境に深刻な影響を与えています。

三ツ星ベルトグループは、水の枯渇や汚染が社会に及ぼす影響を深く認識しており、事業活動における水資源の保全に努めてまいります。

水使用量の推移



ガバナンス

三ツ星ベルトグループの「水資源の保全」に関する取り組みは、当社のマテリアリティ「環境保全への取り組み」の課題の一つとして取り上げられ、その実施状況をサステナビリティ推進委員会が監視・評価しています。

[P.18 サステナビリティ経営の推進体制](#)

[P.32 リスクマネジメント](#)

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ①水資源

戦略

「水資源の保全」に関するリスクと機会を洗い出し、それらが三ツ星ベルトグループの事業活動に与えるインパクトについて、他の事業課題と共にリスク管理規程に準拠して評価し、その結果を戦略と目標に展開いたしました。

● リスクと機会の洗い出しおよびインパクト評価結果

種類	ドライバー	事業へのインパクト		対応策/戦略	時間軸	
		影響度	リスク			機会
技術	低水消費工法の開発	小	<ul style="list-style-type: none"> 開発遅延時、湧水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 冷却水循環システム、ミスト冷却システム等の導入による、湧水時の生産活動レジリエンスの強化 	中期～長期
気候変動	降雨パターンの変化、気象パターンの極端な変動性	小	<ul style="list-style-type: none"> 湧水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加 湧水や取水制限によるサプライヤー操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の有効活用を目的とした、ため池、用水路等に活用される遮水シートの需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源、特に干ばつに係るグローバルベース全拠点のハザードスクリーニング・リスク評価の実施 国内需要への対応を継続すると同時に、海外需要獲得を目的とした海外営業ネットワークの整備・強化 	
評判	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック	大	<ul style="list-style-type: none"> 水資源保全対策の遅れ、あるいは情報開示不足により企業価値が低下 	-	<ul style="list-style-type: none"> 水資源保全対応を確実に実行、KPIを達成、その内容をステークホルダーに適時・適切に開示 	短期～長期
		大	<ul style="list-style-type: none"> 水ストレスの上昇の要因の一つとなり得る「綿」の使用による評判の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 「サステナブルコットン」を使用することによる評判の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 設計段階において「綿」を使用しない製品仕様の開発推進 サプライチェーン全体での管理強化 	中期～長期

影響度 小：1億円以下 | 中：1～10億円 | 大：10億円以上
 時間軸 短期：～2025年 | 中期：～2030年 | 長期：～2050年

シナリオ分析の結果、「気候変動による干ばつ」および社会環境の変化に伴う「水ストレスの上昇」は、三ツ星ベルトグループの生産活動における「取水」に影響し、対応を怠れば「製品供給の遅れ」につながり、適応できれば「製品の安定供給による顧客信頼性の獲得」につながると判断しています。更に、水ストレスが高い地域で生産される「綿」を原材料として使用した場合、強制労働により生産された綿同様、不買運動につながりかねないリスクを有しています。一方、干ばつ対策として実施される、効率的な水資源の活用を目的としたダム、ため池、用水路等の整備が進展すると予想され、これらに活用される「遮水シート」およびその施工サービスに対する需要の高まりが期待されます。なお、SSP1-2.6シナリオ、SSP5-8.5シナリオに沿った「干ばつ」に関する分析結果、SSP2 RCP4.5シナリオ、SSP3 RCP8.5シナリオに沿った「水ストレス」に関する分析結果を、ページ39「干ばつ、水ストレスに関するリスク分析・評価」に詳述しておりますのでご参照ください。

生産活動の停止による財務インパクトは、グローバルな生産補完システムが機能することによって、連結ベースでの影響は非常に軽微なものとなりますが、生産拠点単独ベースでは、停止期間に応じた売上高の減少が見込まれます。

また、「干ばつ」に伴う用水事業活性化による遮水シートの売上高は、これだけを分離して見積もることは難しいですが、これを含んだ建材事業全体の売上高の伸びは、2023年度、2020年度比10.5%増の63億円/年を見込んでいます。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリュチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ①水資源

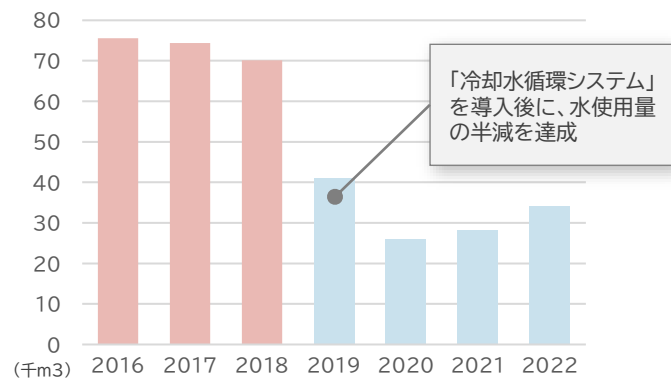
指標と目標

これまで三ツ星ベルトグループでは、日本に比べ取水環境の厳しい海外生産拠点を中心に、水の消費量を減らすために「冷却水循環システム」、「ミスト冷却システム」等を導入してまいりました。ゴム製品の生産においては、化学反応によりゴム弾性を発現させる“加硫”工程が不可欠ですが、この工程では、ゴムに硫黄等を加え、高温(100℃以上)で反応させるため、“加硫”後には冷却が必要であり、水を使用して冷却します。以上のように、“加硫”と“加硫後の冷却”は、ゴム製品を作るために欠かせない工程です。

2019年度には、当社グループ・北米の生産拠点エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションにおいて、「冷却水循環システム」を導入いたしました。同システム導入前後の水使用量の推移を下図に示します。導入前では、年間約7万m³の水を使用していましたが、同システムの導入により、年間水使用量を3万m³弱まで減少させることができました。

前述の通り、当社グループ・国内生産拠点の水使用量は、海外生産拠点の約2.5倍であり、特に国内生産拠点における水使用量の削減が急務となっております。右記の目標を設定し、水使用量の削減に取り組んでまいります。

水使用量の推移 (MBL USA Corporation)



“水”に係る当社マテリアリティ

マテリアリティ	取り組む課題	取り組み内容およびKPI
環境保全への取り組み	・水資源保全の取り組み	・「冷却水循環システムを導入し、2030年度までに国内拠点の水使用量を2021年度比半減する」

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ①水資源

■ 干ばつ、水ストレスに関するリスク分析・評価

三ツ星ベルトグループの生産拠点ごとの「干ばつ」および「水ストレス」のリスクを分析、評価しました。

「干ばつ」リスクは、生産拠点の所在地により変化するため、World Resource InstituteのAqueduct Water Risk Atlasから、現在の「干ばつ」リスク情報を入手し、これにIPCCの気候変動情報を加味し、各生産拠点の現在およびSSP1-2.6、SSP5-8.5シナリオに沿った2050年、2090年の「干ばつ」リスクを評価し、5ランクで表示しました(表 水資源の保全に関するリスク分析/リスクが高い:5⇐リスクが低い:1)

国内7生産拠点の、現在の「干ばつ」リスクは、【ランク:2】であり、2050

年、2090年の「干ばつ」リスクは、どちらのシナリオで気候変動が進行したとしても、そのランクは変化しない分析結果となりました。日本における生産において、「干ばつ」リスクは気候変動の影響をほとんど受けず、リスクの低い状況が世紀末まで継続すると判断しています。

一方、海外8生産拠点の現在の「干ばつ」リスクは、1拠点が【ランク:3】、他の7拠点は【ランク:4】に位置し、国内拠点に比べリスクがやや高い状況となっております。また、2050年、2090年の「干ばつ」リスクは、どちらのシナリオで気候変動が進行しても、現在のランクから変化しない分析結果となりました。海外生産拠点は、日本と比べるとやや高い「干ばつ」リスクを有していますが、既に、冷却水循環システムやミスト冷却シス

テム等の対策を講じており、安定した操業を継続できています。また、世紀末まで現在の「干ばつ」リスクが変化することはないという分析結果より、冷却水循環システムやミスト冷却システム等の展開は進めるものの、差し迫った対応の必要はないと考えています。

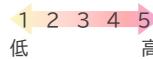
他方、「水ストレス」リスクに関しても、生産拠点ごとに、World Resource InstituteのAqueduct Water Risk Atlasより、現在およびSSP2 RCP4.5、SSP3 RCP8.5シナリオに沿った2030年、2040年のリスク情報を入手しました。リスクの表示は、「干ばつ」同様に5ランクで行っています。

国内7生産拠点の、現在の「水ストレス」リスクは、【ランク:1~3】に位置し、綾部事業所を除き、2030年、2040年の「水ストレス」リスクは、どちらのシナリオをたどったとしても、【ランク:3~4】に悪化します。海外8生産拠点においても、5拠点で「水ストレス」リスクが現在に比べ、2030年、2040年に悪化する結果となりました。特に米国、中国、シンガポール、インドネシアの生産拠点では【ランク:5】まで悪化します。「水ストレス」リスクを悪化させる主な原因は、「人口増加」、「気候変動」、「水紛争」と言われています。日本のように、食糧自給率の低い地域が食糧を輸入した時、「食糧生産に要した水」を輸入したと判断し、「水ストレス」が増加します。このように「水ストレス」を悪化させる原因は、地域の社会環境により様々に変化するため、「水ストレス」に関する基本的な対応策を「水消費量の削減」とし、地域ごとの社会環境変化を確実に監視・評価することで、地域ごとに適時適切な対応をとっていきたいと考えています。

さらには、「水ストレス」リスクの調査範囲を、サプライヤーチェーン全体へ広げた結果、当社が使用する原材料の一つである「綿」の生産地域と「水ストレス」の高い地域とが、インド北西部で重なっていることが確認できました。この地域の水ストレスは【ランク:5】に位置付けられていますが、上記どちらのシナリオをたどっても、幾分改善されるものの、【ランク:4】を超えては改善されません。「水ストレス」の高い地域での綿花の栽培は、水の使用量だけでなく、農業による環境汚染も問題となっていることから、今後、調達ガイドライン等において水資源の保全に関する活動の実施を明確にしたうえで、サプライチェーン全体で「サステナブルコットン」への切替等を進めていきたいと考えております。

表) 「水資源の保全」に関するリスク分析

生産拠点	所在地	現在	干ばつ				現在	水ストレス			
			SSP1-2.6 2050年	2090年	SSP5-8.5 2050年	2090年		SSP2 RCP4.5 2050年	2040年	SSP3 RCP8.5 2030年	2040年
神戸	日本	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4
四国		2	2	2	2	2	1	3	3	3	3
名古屋		2	2	2	2	2	3	4	4	4	4
綾部		2	2	2	2	2	2	1	1	1	1
滋賀		2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
三ツ星コード		2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
西神		2	2	2	2	2	2	4	4	4	4
MBL(USA)	米国	4	4	4	4	4	1	4	5	4	4
MOH	シンガポール	3	3	3	3	3	1	5	5	5	5
MBI	インドネシア	4	4	4	4	4	1	4	5	4	4
SEIWA		4	4	4	4	4	1	5	5	5	5
STI	タイ	4	4	4	4	4	3	2	2	2	2
SMB	中国	4	4	4	4	4	4	5	4	5	5
MB(POL)	ポーランド	4	4	4	4	4	1	1	1	1	1
MB(IND)	インド	4	4	4	4	4	5	4	4	4	4



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリュチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ②廃棄物

■ サークュラーエコノミー実現に向けた取り組み

世界的に人口が増加し経済が発展していくなかで、資源の大量消費・大量廃棄が発生し、資源の枯渇以外にもそれに伴う環境汚染、生態系の破壊など様々な社会課題が深刻化しています。

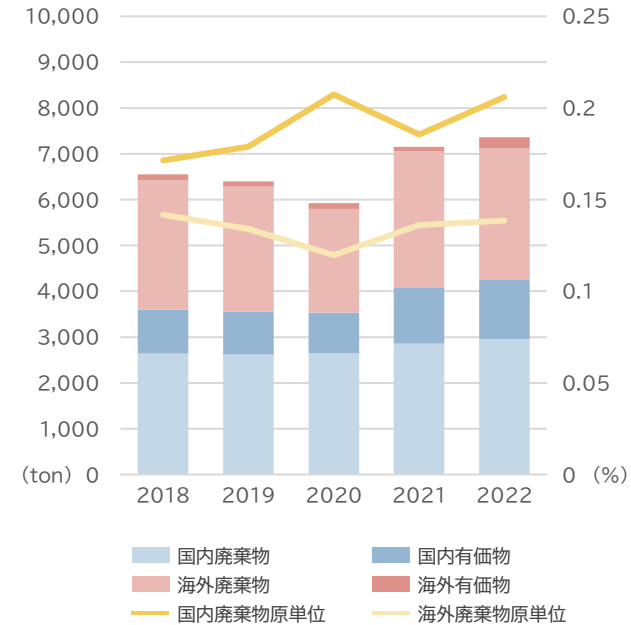
三ツ星ベルトグループは、資源循環社会実現へ貢献するために、廃棄物の削減、非石油由来原材料やリサイクル材料の使用比率拡大などの取り組みを積極的に推進しています。また、海洋汚染の主要な原因としてクローズアップされているプラスチックについては、2023年度以降に強化する取り組みとして、まずは、その管理体制を構築し、施策およびそのKPIを設定し具体的な活動に展開していきます。

廃棄物削減に係る取り組み状況

三ツ星ベルトグループでは、3R (Reduce、Reuse、Recycle)、特に、製造方法による”Reduce”、工程内”Reuse”により、廃棄物の増加抑制を意識した事業活動を実施しています。

国内生産拠点における2022年度埋立処分率は0.14%であり、マテリアリティの取り組む課題として設定しているKPI:「埋立処分率1%以下」を下回り、ゼロエミッションを達成しました。海外生産拠点においては、タイ、中国、インドの生産拠点では埋立処分率ゼロとなりましたが、その他の拠点では廃棄物の100%を埋立処分としており、再資源化に向けた更なる取り組みが必要な状況です。

● 廃棄物量と有価物量の推移



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

資源循環社会実現に向けた取り組み ③環境配慮型製品の開発

■ 環境配慮型製品・新ラインアップを発表（2023年6月）

三ツ星ベルトは、持続可能な社会とサーキュラーエコノミー実現に貢献する新たな環境配慮型製品の開発に積極的に取り組んでいます。

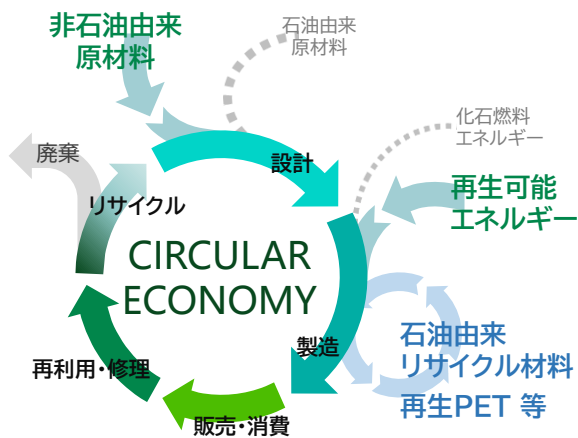
三ツ星ベルトグループでは、マテリアリティの1つに「環境保全への取り組み」を挙げており、マテリアリティ達成のための取り組む課題として「環境配慮型製品の開発」を設定しております。環境配慮型製品・新シリーズの販売拡大により環境価値と経済価値の両立を目指してまいります。

● 開発の背景

持続可能な社会を実現していくための重要な手段として、企業の技術・イノベーションといった“価値の提供”が、社会から求められています。「環境配慮型製品の開発」は、環境保全に向けた当社の重要課題の一つであり、当該製品の開発・販売を通して環境価値の向上を目指してまいります。

● サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み

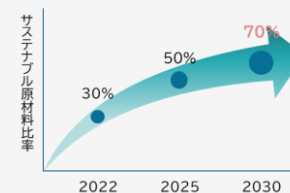
三ツ星ベルトグループは、再生可能エネルギーの積極的な導入をはじめ、非石油由来またはリサイクル材料の使用比率を高め、環境に配慮したサステナブルなベルトの開発・販売を通して、製品のライフサイクル全体での環境負荷を軽減し、資源循環型社会の実現に貢献してまいります。



● 環境配慮型製品・新ラインアップ、第1弾製品

① サステナブル原材料比率を高めた伝動ベルト

石油由来の原材料比率を減らし、バイオマス材料やリサイクル材料などのサステナブル材料比率を高めた、次世代の伝動ベルトです。2022年時点では、サステナブル原材料比率:32.7%を達成できていますが、これを2025年までに50%、2030年までに70%まで向上することを目標としています。



② バイオマス素材 搬送用樹脂ベルト

表面のカバー樹脂に、植物由来の原料を利用して製造された“バイオマスポリウレタン”を採用した、環境に優しい樹脂コンベヤベルトです。既存の樹脂コンベヤベルトに採用されているポリウレタン樹脂と比較して物性面に差異はありませんので安心してご使用いただけます。



③ 植物由来の高性能ナイロン素材 PA410

PA410(EcoPaXX®)は、原材料の70%に「とうごま」由来のヒマシ油を使用し、石油由来の原材料比率を減らした樹脂素材です。他のポリアミドと比較してカーボンフットプリントが最も低く、脱炭素社会の実現に貢献できる製品です。



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

生物多様性保全の取り組み

個人、企業、地域、そして社会全体が自然環境から得られる恵み「生態系サービス」のうえに成り立っています。生きるうえで不可欠な酸素、水、食物、生活を豊かにしてくれる住居、衣類などこれら全てが生態系から提供されています。そして、太古より生態系を安定的に維持させてきたのが「生物多様性」です。現在、この生物多様性が人間の活動による地球温暖化、環境汚染、乱開発、乱獲等により急速に失われ、生態系の維持が危機的な状況にあります。今、対応を怠れば、将来、生態系サービスを享受できないことにより社会全体が大きなダメージを受け、SDGsが目指す「持続可能な社会」が実現できなくなります。

このような状況下、日本政府は、2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)における「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の採択を受け、2023年3月、「生物多様性国家戦略2023-2030」を閣議決定いたしました。この中で「2030年 ネイチャーポジティブ」、つまり「2030年までに、生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる」ことを目標として定めています。

三ツ星ベルトグループは、これまで地球温暖化の抑止に向けてGHG排出量削減活動に取り組んでまいりましたが、生物多様性の損失も、個人、企業、地域、そして社会全体にとって、地球温暖化と同程度の重要性・緊急性のリスクであると認識し、2023年度、マテリアリティ「環境保全への取り組み」の課題の一つとして「生物多様性の保全」を取り上げ、具体的な施策・KPIを設定のうえ、種々の活動に取り組んでいく計画です。

■ 戦略

「生物多様性の保全」に関するリスクと機会の洗い出し、また、それらが三ツ星ベルトグループの事業活動に与えるインパクト評価については、サステナビリティ推進委員会において、TNFD※1が推奨する開示フレームワークに従って実施し、その結果を戦略と目標に展開いたしました。

また、先述の通り、生物多様性を脅かす要因の一つに地球温暖化による「気候変動」があげられており、これに関する戦略と目標は、「脱炭素社会実現に向けた取り組み」に詳述しておりますのでご参照ください。

□ P.27 脱炭素社会実現に向けた取り組み

事業活動地域と生態系との関係

まず、三ツ星ベルトグループの製品ライフサイクルを考慮した事業活動地域と、生物多様性の保全にとっての重要地域の接点を調査・特定しました。具体的には、事業活動地域として、①三ツ星ベルトグループの14生産拠点の所在地域、②原材料である天然ゴム・綿花の生産地域、③原材料・エネルギー源である原油の生産地域を選択しました。生物多様性の保全にとって重要な地域には、生態系の完全性が失われつつある「ホットスポット」※2と呼ばれる地域、絶滅危惧種の保護が必要とされる地域(AZE site※3)、水ストレスの高い地域※4を選択しました。

「ホットスポット」と接点を持つ事業活動地域	・ 日本国内7生産拠点の所在地域 ・ タイ、シンガポール、インドネシアの4生産拠点の所在地域 ・ 東南アジアの天然ゴム生産地域
AZE siteと接点を持つ事業活動地域	・ 東南アジアの天然ゴム生産地域
水ストレスの高い地域と接点を持つ事業活動地域	・ インドの1生産拠点が所在する地域 ・ インドの綿花生産地域

三ツ星ベルトグループの生産拠点において、生産活動における水消費および排水・排気・廃棄物による環境汚染が生態系に強く影響すると考えています。また、天然ゴムの生産では土地利用による森林破壊が、綿花の生産では栽培に要する水消費、農業による環境汚染が生態系に強く影響すると考えています。特に天然ゴム、綿花については、既に国際的な環境課題として取り上げられ、その改善に向けていくつかのイニシアティブが立ち上げられており、三ツ星ベルトグループの事業活動の中では、最優先で取り組むべき課題であると考えています。

※1 TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)とは、国連開発計画(UNDP)、世界自然保護基金(WWF)、国連環境開発金融イニシアティブ(UNEP FI)、グローバル・キャンパニー(NGO)の4団体によって、生物多様性の保全の取り組みに関する財務情報の適切な開示を目的として、2021年6月に設立されました。

※2 ホットスポットとは、1,500種以上の固有維管束植物(種子植物、シダ類)が生息しているが、原生の生態系の7割以上が改変された地域のことです。

※3 AZE siteとは、生物多様性イニシアティブAlliance for Zero Extinctionにて開示されている、地球上で最も絶滅が危惧されている1,483種の個体群が最後に残っている地域のことです。

※4 水ストレスの高い地域は、World Resource InstituteがAqueductのWATER RISK ATLASにて開示されている“Water Stress”において、“Extremely High”に分類された地域としました。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

生物多様性保全の取り組み

リスクと機会、シナリオ分析、戦略

三ツ星ベルトグループの事業活動地域と生物多様性の重要地域の関係および下記表1に示したシナリオを考慮して、洗い出したリスクと機会およびその対応施策を表2にまとめました。シナリオの内容は、開示されている生物多様性に関するレポートやWorld Resource InstituteのAqueductから得られた情報を三ツ星ベルトグループ内で検討し、2030年と2050年における自然環境と社会の状況に展開しました。

表1 生物多様性の保全状況から見た近未来のシナリオ

	生物多様性が保全されるシナリオ	生物多様性が喪失するシナリオ
2030年	<ul style="list-style-type: none"> 人による環境破壊が停止し、環境が自己修復を開始する 森林破壊や気候変動由来の災害が現在より減少する 全ての産業の土地開発に対して厳格な環境アセスメントが実施される 生物多様性が回復する中、水ストレスは他の社会的要因で悪化する 割高な環境配慮製品が需要の主流となる 生態系サービスは安定して供給され、それを活用する個人・会社・地域・社会は安定する 	<ul style="list-style-type: none"> 現在に比べ、生物多様性にとって重要な地域が拡大する 気候変動由来の災害規模が環境破壊により増幅される 現状と同じあいまいな環境アセスメントで土地開発が拡大する 生物多様性の喪失と相まって、水ストレスの悪化が促進される 環境配慮製品は価格競争により市場から排除されていく 生態系サービスの提供が不安定になり、品不足、物価高騰、地域紛争等が現状より増加する
2050年	<ul style="list-style-type: none"> 環境の自己修復が進行し、現在よりも豊かな生物多様性となる 森林破壊や気候変動由来の災害が2030年より減少する 全ての産業の土地開発に対して厳格な環境アセスメントが実施される 生物多様性が回復する中、水ストレスは他の社会的要因で悪化する 割高な環境配慮製品が需要の主流となる 生態系サービスは安定して供給され、それを活用する個人・会社・地域・社会は安定する 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年に比べ、生物多様性にとって重要な地域が拡大する 気候変動由来の災害規模が2030年よりさらに増幅される 全ての産業の土地開発に対して厳格な環境アセスメントが実施される 生物多様性の喪失と相まって、水ストレスの悪化が促進される 割高な環境配慮製品が需要の主流となる 生態系サービスの提供が停止するようになり、品不足、物価高騰、地域紛争等が2030年より増加する

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

生物多様性保全の取り組み

表2 生物多様性の保全におけるリスクと機会、対応施策

種類	ドライバー	事業へのインパクト		対応策/戦略	時間軸		
		影響度 リスク	影響度 機会				
物理リスク	森林破壊 地球温暖化促進 水ストレス	小	渇水により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	製品の安定供給による顧客信頼性の獲得	短期～長期		
			中	水利事業用製品の需要増加		水利関連事業の海外展開	
	小	洪水、土砂崩れ等の災害発生により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	防災事業用製品の需要増加	グローバルな生産補完体制の維持・改善 防災関連事業の海外展開			
	生態系損失	小	生態系サービス由来原材料の不作による原材料価格の高騰	-	生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	中期～長期	
移行リスク	土地開発規制	小	天然ゴム、綿花、パーム油等の管理強化による原材料価格の高騰	-	生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	中期～長期	
	環境規制	小	環境規制の強化に対応した設備投資、管理費用の増加	-	DX技術を活用した生産性改善により設備投資額、増加費用を吸収		
	水ストレス	小	取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	製品の安定供給による顧客信頼性の獲得	冷却水循環システム、ミスト冷却システム等の展開 グローバルな生産補完体制の維持・改善		
	技術	代替技術	小	生態系サービス由来原材料の代替技術開発の遅れ	-		生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発
	市場	顧客指向	中	市場が求める環境配慮製品への転換遅れによる事業機会の喪失	新しい環境配慮製品による新しい事業機会の創出		環境配慮型製品の調査・企画・開発 環境配慮製品管理システムの維持・改善
評判	市場要求	小	生物多様性保全活動の目標未達、あるいは情報開示不足による当社製品への選考の減少	-	サステナビリティ推進委員会(トップマネジメント)による生物多様性保全活動の管理 天然ゴム・綿サプライヤーへの生物多様性保全に関する働きかけ	短期～長期	

影響度 小：1億円以下 | 中：1～10億円 | 大：10億円以上
時間軸 短期：～2025年 | 中期：～2030年 | 長期：～2050年

生物多様性の保全におけるリスクと機会およびその対応施策は左表の通りです。

環境配慮製品の開発に取り組みないことは、新規の事業機会を失うだけでなく、既存の製品需要も減少させるという財務的影響を発生させます。気候変動対応でカーボンフットプリントの大きな製品が市場から排除されると同じように、生物多様性の保全に悪影響を及ぼす製品は市場から排除されていきます。例えば、現在、水や農業の使用を管理し、環境保全に配慮して生産された綿は、「サステナブルコットン」として第三者認証され流通していますが、将来、「サステナブルコットン」のように、どこでどのようにして生産・加工されたのかを明確にした綿やこれを使用した製品が、市場の主流になると考えられます。この流れは天然ゴムにも当てはまります。

三ツ星ベルトグループは、綿や天然ゴムを使用しない製品仕様の開発は既に完了しており、今後は、綿や天然ゴムのサプライヤーに対して、まずは調達ガイドラインにおいて「生物多様性の保全」に関する要求事項を明確にし、生物多様性の保全に配慮した事業活動を行っていただくよう働きかけてまいります。

- Introduction
- 三ツ星ベルト・ブランドストーリー
- 三ツ星ベルトのおゆみ
- 事業概要
- 理念体系
- トップメッセージ
- ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画
- ESG経営の深化
- サステナビリティの推進体制
- マテリアリティ
- ESGに係るこれまでの取り組み

- E:環境
- 基本方針と活動実績
- 環境ガバナンス体制
- 脱炭素社会実現に向けた取り組み
- TCFD提言に基づく情報開示
- 資源循環社会実現に向けた取り組み
- 生物多様性保全の取り組み
- 環境データ

- S:社会
- 基本方針と活動実績
- 人財戦略
- 人権の尊重
- バリューチェーンマネジメント
- 社会貢献活動
- 社会データ

- G:ガバナンス
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- ガバナンスデータ

Appendix

環境データ

■ エネルギー消費量とGHG排出量

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目		
省エネ法に基づく エネルギー消費量	国内8拠点 ※1	エネルギー総消費量	燃料	GJ	705,346	668,739	596,602	678,613	588,004	302-1	
			電力	GJ	298,351	284,958	247,050	288,792	270,310		
		エネルギー消費原単位 ※2	燃料	GJ/ton	45.8	45.6	46.7	44.1	41.0	302-3	
			電力	GJ/ton	19.4	19.4	19.3	18.8	18.8		
		エネルギー消費量の削減 ※3		燃料	%	0.3	-5.2	-10.8	13.7	-13.4	302-4
				電力	%	1.6	-4.5	-13.3	16.9	-6.4	
エネルギー消費量 ※4	グループ	非再生可能エネルギー消費量	燃料	MWh	300,897	280,085	257,078	298,186	280,955	302-1	
			電力	MWh	213,849	197,207	181,365	211,297	203,695		
		再生可能エネルギー消費量	燃料	MWh	0	0	0	0	0	302-1	
			電力	MWh	0	13	13	142	8,485		
		エネルギー総消費量	燃料	MWh	300,897	280,098	257,091	298,327	289,440	302-3	
			電力	MWh	213,849	197,207	181,365	211,297	203,695		
エネルギー消費原単位 ※2	燃料	MWh/ton	8.5	8.0	8.1	8.0	8.3	302-3			
	電力	MWh/ton	6.0	5.6	5.7	5.7	5.8				
エネルギー消費量の削減 ※3		燃料	%	0.0	-6.9	-8.2	16.0	-3.0	302-4		
		電力	%	0.0	-7.8	-8.0	16.5	-3.6			
GHG排出量	国内8拠点 ※1	CO ₂ 総排出量	Scope1	ton	37,929	33,910	28,999	34,979	28,927	-	
			Scope2	ton	19,188	18,374	16,045	18,995	17,759	305-1	
		CO ₂ 排出原単位 ※5	Scope1	ton/ton	2.5	2.3	2.3	2.3	2.0	305-2	
			Scope2	ton/ton	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	305-4	
		GHG排出量の削減 ※6	Scope1	%	-4.4	-10.6	-14.5	20.6	-17.3	305-5	
			Scope2	%	1.0	-4.2	-12.7	18.4	-6.5		
	グループ	CO ₂ 総排出量	Scope1	ton	89,046	81,916	72,866	85,290	77,610	-	
			Scope2	ton	43,335	40,159	36,988	43,401	41,788	305-1	
		CO ₂ 排出原単位 ※3	Scope1	ton/ton	2.5	2.3	2.3	2.3	2.2	305-2	
			Scope2	ton/ton	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	305-4	
		GHG排出量の削減 ※4	Scope1	%	-3.5	-8.0	-11.0	17.0	-9.0	305-5	
			Scope2	%	0.0	-7.3	-7.9	17.3	-3.7		
	Scope3	ton	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	305-7			

※1 神戸本社・事業所、東京本社、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、西神事業所、滋賀事業所、三ツ星コード(株)・新旭本社工場
 ※2 エネルギー消費原単位 = エネルギー総消費量 ÷ 原材料使用量
 ※3 エネルギー消費量の削減 = ((前年度実績 - 今年度実績) ÷ 前年度実績) × 100
 ※4 電力のエネルギーは一次エネルギー換算してあります

※5 CO₂排出原単位 = CO₂排出量 ÷ 原材料使用量
 ※6 GHG排出量の削減 = (前年度実績 - 今年度実績 ÷ 前年度実績) × 100
 ※7 TCFD Report をご参照ください

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

環境データ

廃棄物

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目		
原材料使用量	国内8拠点 ※1 グループ		ton	15,396	14,655	12,776	15,399	14,345	301-1		
			ton	35,376	35,055	31,684	37,301	35,073			
廃棄物量	国内8拠点 ※1 グループ	廃棄物総量	ton	3,638	3,597	3,534	4,071	4,248	306-3		
		再資源化量(有価物)	ton	958	932	884	1,213	1,293	306-4		
		処分量	焼却	ton	2,639	2,615	2,644	2,851	2,950	306-5	
			埋立	ton	0	6	6	7	4		
		廃棄物総量	ton	7,630	7,437	6,937	8,459	8,897	306-3		
		再資源化量(有価物)	ton	1,080	1,040	1,011	1,309	1,534	306-4		
		処分量	焼却	ton	4,495	4,316	4,419	5,431	5,795	306-5	
			埋立	ton	2,054	2,081	1,506	1,720	1,567		
		大気排出量	国内5拠点 ※8	VOC排出量	ton	30	30	32	40	36	305-7
		PRTR	国内8拠点 ※1	化学物質排出・移動量	ton	131	113	109	139	132	-
化学物質排出・移動原単位	ton/ton			0.0085	0.0077	0.0085	0.0090	0.0092			

※1 神戸本社・事業所、東京本社、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、西神事業所、滋賀事業所、三ツ星コード(株)・新旭本社工場

※8 神戸事業所、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、滋賀事業所

環境管理システム

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目
環境管理システム	国内	ISO14001認証維持サイト数	サイト	7	7	7	8	8	-
		環境法令の違反件数	件	0	0	0	0	0	-
	購買部担当の取引先	実施件数	件	16	18	17	21	18	308-2
		不適合件数	件	0	0	0	0	0	
		改善件数 ※9	件	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	

※9 取引先監査の不適合判定に対して、適切な是正処置を実施し適合判定となった件数

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

MITSUBOSHI SUSTAINABILITY REPORT

2023

環境データ

水資源

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目		
水資源保全	国内8拠点 ※1	総取水量	地下水・工業用水	kl	931	946	875	877	814	303-3	
			水道水	kl	60	56	57	58	51		
		水ストレス地域 ※10での取水量	地下水・工業用水	kl	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当		非該当
			水道水	kl	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当		
		取水の内訳	淡水	kl	931	946	875	877	814		0
			その他	kl	0	0	0	0	0		
		総排水量	下水道	kl	650	650	755	789	743		0
			公共用水域	kl	53	51	51	54	48		
		排水の内訳	淡水	kl	650	650	755	789	743		0
			その他	kl	0	0	0	0	0		
		水ストレス地域 ※10での排水量	淡水	kl	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当		非該当
			その他	kl	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当		
	排水に関する法令違反			件	0	0	0	0	0		
	総水消費量	水ストレス地域	kl	281	295	120	88	70	0		
		その他	kl	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当			
	総取水量	グループ	地下水・工業用水	kl	1,293	1,263	1,162	1,221	1,174	303-3	
			水道水	kl	60	56	57	58	51		
	水ストレス地域 ※10での取水量	地下水・工業用水	kl	n.d.	n.d.	4	9	15	0		
		水道水	kl	n.d.	n.d.	4	9	15			
	取水の内訳	淡水	kl	1,293	1,263	1,162	1,221	1,174	0		
		その他	kl	0	0	0	0	0			
	総排水量	下水道	kl	1,012	968	1,042	1,134	1,104	0		
		公共用水域	kl	53	51	51	54	48			
	排水の内訳	淡水	kl	1,012	968	1,042	1,134	1,104	0		
その他		kl	0	0	0	0	0				
水ストレス地域 ※10での排水量	淡水	kl	n.d.	n.d.	4	9	15	0			
	その他	kl	n.d.	n.d.	0	0	0				
排水に関する法令違反			件	0	0	0	0	0			
総水消費量	水ストレス地域	kl	281	295	120	88	70	0			
	その他	kl	n.d.	n.d.	0	0	0				

※1 神戸本社・事業所、東京本社、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、西神事業所、滋賀事業所、三ツ星コード(株)・新旭本社工場

※10 水ストレス地域：World Resources Institute - Water Stress/Water Risk Atlasにおいて“Extremely High”とされている地域を「水ストレス地域」としています

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリュチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

Social

04.社会

S：社会

基本方針と活動実績	49
人財戦略	50
人権の尊重	55
バリューチェーンマネジメント	56
社会貢献活動	62
社会データ	66

基本方針と活動実績

■ 三ツ星ベルトの考え方

三ツ星ベルトグループは、当社が今後も、社会価値の向上とともに持続可能な成長を実現するためには、「人財」が最も重要な成長の源泉であると認識し、当社'21中期経営計画にて示す「2030年度の“ありたい姿”」において、下記の「人財戦略」を掲げています。

「2030年度の“ありたい姿”」－人財戦略

変革を推進する人材の育成

- 「人」の力を最大限に発揮できる人事制度、教育制度、職場環境の充実
- 多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切に「企業風土」の醸成

上記“ありたい姿”の実現に向け、当社では、従業員のエンゲージメント向上を目指した企業風土改革、人材育成に取り組んでおり、2023年度までに、人財投資・R&D・DXに50億円を投資する計画です。

VUCAの時代と言われる現在において、三ツ星ベルトグループは、経営環境にぶれないサステナブルな企業体質を目指し、「人財戦略」を具体化し、これを確実に実践し、その有効性を確認してまいります。

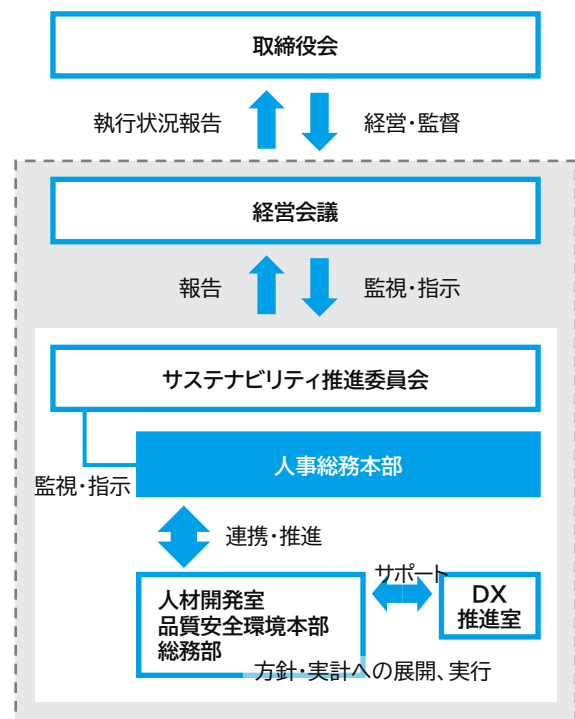
■ “社会”に係る施策取り組みの実績

取り組む施策	2022年度のKPI	2022年度の実績
ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職者数：2030年度までに2022年度比2倍以上(4%または7人以上)にする 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職者数：7名(全体に占める比率:4.0%) ● 取締役会における女性比率：16.7%
安全・健康	—	労働災害発生状況 <ul style="list-style-type: none"> ● 重篤災害：ゼロ件 ● 休業災害：1件
働きがいのある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年度に従業員エンゲージメント測定方法を標準化し目標設定する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年度：従業員エンゲージメントの測定を開始(2023年3月末までに3回)
人権デューデリジェンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 責任者を含めて管理組織を構築し、人権方針を策定し人権DD活動に着手する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年12月：人権方針を策定・開示 ● 2023年1月：人権リスクを特定 ● 2023年3月：対策を策定し、実行計画書に展開
全社行動基準の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 三ツ星ベルトグループ全社行動基準を改定し、グループ全体への周知を完了する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年11月：全社行動基準を改定

人財戦略

■ 人的資本経営の推進体制

三ツ星ベルトグループにおける人材育成と職場環境整備に関する戦略と方針は、人事総務本部(部門長:取締役常務執行役員)において立案され、経営会議で審議、決定のうえ、取締役会に報告されます。



--- 枠内：執行機関

また、職場環境の整備、生産性改善に関する施策を組織横断的に実施し、迅速に普及させることを目的として、取締役が委員長を務め、ダイバーシティ(性別、年齢、職種、職制)を意識した委員で構成する働き方改革推進委員会が設けられています。本委員会では、実行課題、対象部門、対応施策、目標を設定し、対応施策の実施状況を監視・評価し、必要に応じて施策内容の変更を指示します。これら活動内容は、対応施策の進捗状況に応じて、社長、および経営会議に報告、審議され、この報告・審議内容は取締役会の報告事項となっています。

さらに、サステナビリティ推進委員会においては、人的資本経営の面から、2022年度のマテリアリティの1つに「人財戦略の強化」が取り上げられ、施策ごとに推進組織(右表参照)が指名されています。施策推進組織からサステナビリティ推進委員会へは月1回の頻度で実施状況報告がなされ、施策実施内容の監視・評価が行われています。

□ P.18 ESG経営の深化

● 人的資本経営に係る施策ごとの担当部署

役割	担当部署
異動、報酬、評価などの人事制度 ダイバーシティ&インクルージョン	人事部
教育制度の企画・実行	人材開発室
安全衛生、健康管理などの 職場環境管理	総務部
職場環境管理に係る制度管理	品質安全環境本部
従業員エンゲージメント、 職場環境の整備、など	働き方改革推進委員会
人権デューデリジェンス	人権DDワーキング グループ

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

人財戦略

■ 人的資本に係る戦略

日本の三ツ星ベルトグループを対象として、人的資本に関するリスクと機会を洗い出しました(右表)。

日本企業の経営において、労働人口の減少、従業員の高齢化は、各社共通した課題ですが、日本の三ツ星ベルトグループでは、これら以外に、女性従業員比率・女性管理職比率の低さ、従業員エンゲージメントを評価していないことが課題であると認識しています。特に従業員エンゲージメントの向上は事業活動の活性化に直結するものであり、その測定・監視・評価・改善は事業活動の中で重要な要素となります。また、これまで難しかった人事・総務施策の目標設定に活用することで、施策の有効性が明確になり、効率的な人事・総務活動につながると考えています。

表) 三ツ星ベルトグループの人的資本経営におけるリスクと機会

種類	ドライバー	影響度	事業へのインパクト		機会	対応策/戦略	時間軸
			リスク	影響度			
外部	政策法規制	大	<ul style="list-style-type: none"> 法規制不遵守、コンプライアンス事故発生による信頼性失墜、社会的価値低下 制度運用に要する経費増大 	大	<ul style="list-style-type: none"> 法規制遵守、適切な情報開示による企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス管理体制の整備、監視・評価の実行 webサイト管理体制の強化 	短～長期
	人口構成	中	<ul style="list-style-type: none"> 採用人材の能力低下による労働生産性の低下 社会保障負担増加による収益性悪化 	大	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント改善による労働生産性改善 自動化、業務改善による収益性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント改善施策実行と監視 DX活用、採用人材多様化による労働生産性改善 	中～長期
内部	要員構成(多様性)	大	<ul style="list-style-type: none"> 多様性喪失による変革機会喪失、事業持続性低下 多様性喪失、人権事故発生による信頼性失墜、社会的価値の低下 固定費増加による収益圧迫 	大	<ul style="list-style-type: none"> 多様性維持による変革機会創出、持続性維持、収益改善 多様性維持、適宜適切な情報開示による信頼性獲得、社会的価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> 人材ポートフォリオに沿った採用・教育活動 従業員エンゲージメント改善施策実行と監視 人権デューデリジェンス活動の実行、改善 マイノリティにも対応した制度設計 webサイト管理体制の強化 	中～長期
	人事	大	<ul style="list-style-type: none"> 制度不備、管理不足による従業員エンゲージメント低下、労働生産性低下、及び人権侵害、法令違反等の事故発生 	大	<ul style="list-style-type: none"> 適切な制度整備と完全な制度運用による従業員エンゲージメントの向上、労働生産性改善 適宜適切な情報開示による信頼性の獲得、社会的価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメントを評価指標とした制度運用管理 人権デューデリジェンス活動の実行、改善 webサイト管理体制の強化 	短～長期
	安全衛生	中	<ul style="list-style-type: none"> 制度不備、管理不足による従業員エンゲージメント低下、労働生産性低下、及び労災、疾病等の安全衛生事故の増加 	大	<ul style="list-style-type: none"> 適切な制度整備と完全な制度運用による従業員エンゲージメントの向上、労働生産性改善 適宜適切な情報開示による信頼性の獲得、社会的価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙率、肥満指数改善施策の実行 安全衛生管理システムの第三者認証取得(ISO45001) マイノリティにも対応した制度見直し webサイト管理体制の強化 	短～長期
	教育	中	<ul style="list-style-type: none"> 法規制周知活動不足によるコンプライアンス事故、人権事故の発生 教育内容の充実に伴う費用拡大 教育不足による労働生産性の低下、人材計画の破綻 	大	<ul style="list-style-type: none"> 法規制遵守、適切な情報開示による企業価値の向上 教育内容の充実による従業員エンゲージメント改善、労働生産性向上 DX活用による労働生産性改善、固定費低減 	<ul style="list-style-type: none"> 人材ポートフォリオに沿った教育活動 DX教育プログラムの開発、導入 	短～長期

影響度 小:1億円以下 | 中:1~10億円 | 大:10億円以上
 時間軸 短期:~2025年 | 中期:~2030年 | 長期:~2050年

- Introduction
- 三ツ星ベルト・ブランドストーリー
- 三ツ星ベルトのあゆみ
- 事業概要
- 理念体系
- トップメッセージ
- ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

- ESG経営の深化
- サステナビリティの推進体制
- マテリアリティ
- ESGに係るこれまでの取り組み

- E:環境
- 基本方針と活動実績
- 環境ガバナンス体制
- 脱炭素社会実現に向けた取り組み
- TCFD提言に基づく情報開示
- 資源循環社会実現に向けた取り組み
- 生物多様性保全の取り組み
- 環境データ

- S:社会
- 基本方針と活動実績
- 人財戦略
- 人権の尊重
- パリューチェーンマネジメント
- 社会貢献活動
- 社会データ

- G:ガバナンス
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- ガバナンスデータ

Appendix

人財戦略

● 労働人口の減少とダイバーシティの確保

日本においては、労働人口減少への対応を進めることが今後の事業を継続していくための重要な課題であると認識しています。労働人口が減少する中、DXを推進して生産性改善と自動化を進め、事業拡大に伴う要員の増加をゼロ、或いはマイナスにしなければなりません。2022年、DXの活用を確実に進めることを目的として、DX推進室を設置いたしました。また、人材開発室においては、「物流のIT化」、「AI(人工知能)活用」等の新規教育プログラムをスタートさせています。今後、具体化される様々な事業計画の中で、いつまでに、どのようなスキル・知識を持った人材が何人必要かを要員計画として明確にし、それに適応した人材教育、或いは必要に応じて新規採用を実施してまいります。

一方、女性従業員および女性管理職が少ない状況(2022年度 三ツ星ベルト(本体)の女性従業員比率:10.1%、同 女性管理職比率:2.4%)は、当社のダイバーシティ&インクルージョン(多様性と包括性)における課題を明確に示しています。このような状況に対して、女性活躍を推進するために、積極的な女性の採用を行うとともに職場環境の整備を進め、女性に長く働いてもらい、管理職にもチャレンジしたくなる職場づくりを目指します。

既に、育児休暇制度、短時間勤務制度、時間単位ごとの有給休暇制度、フレックス勤務制度等、従業員一人ひとりの生活に合わせて勤務時間を調整する諸制度は導入済みであり、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に広がった在宅勤務制度など時間や場所にとられない新しい働き方推進の取り組みも進めているところです。今後、これら諸制度が女性に限らず、従業員一人ひとりの生活に合わせて有効に活用されるよう、目標を設定し普及活動を進めてまいります。さらには、現在、事業活動の活性化、従業員エンゲージメントの向上を目的として、「誰もが言いたいことを言える会社づくり」に、社長が先頭になって取り組んでおり、会社の雰囲気が変わりつつあります。これらの施策は、女性従業員比率・女性管理職比率の改善に最も有効に機能すると考えており、先に述べました従業員エンゲージメントを指標にして、活動を更に活性化させてまいります。

● 従業員の高齢化への対応

日本企業の経営において、従業員の高齢化は大きな問題です。現状では70歳までの雇用が当たり前になりつつあり、“経験”というメリットを活かしながら、“身体的な衰え”や“技術の陳腐化”というデメリットを打ち消す施策の導入が必要となります。さらに、少子化問題がなかなか改善されない現状においては、労働者の高齢化問題は持続的な課題として残存することが考えられます。高齢者層の従業員には“経験”に加えて、リスクリングによる新しい知識・スキルの習得が求められます。三ツ星ベルトグループでは、従業員の高齢化に対する取り組むべき課題として、「従業員の高齢化への対応」と「高齢者層従業員のリスクリング」をあげ、活動しています。

“従業員の高齢化”への対応として、まず考えなければならないのが健康の維持です。当社では、人間ドック、心臓ドック、脳ドック、生活習慣病健診等の健診サービス制度を導入しています。これらサービスが有効に機能するよう、産業医の意見を反映させながらその内容を改善してまいります。また、健康の維持に加えて、健康増進のための取り組みもまた重要です。まずは“喫煙”と“肥満”に着目し、指標を明確にして活動してまいります。

高齢者のリスクリングについては、前述の通り、人材開発室と、新設しましたDX推進室が各事業部門・関係会社の人材育成を支援する形で進めてまいります。人材開発室とDX推進室は新しい教育プログラムの開発を行い、各事業部門・関係会社は、要員計画により必要とする人材に関する要求事項を明確にし、これを人材育成計画に展開して、人材開発室とDX推進室の支援を受け人材育成を実行します。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリュチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

MITSUBOSHI
SUSTAINABILITY
REPORT

2023

52

人財戦略

● 一人ひとりの能力開発

三ツ星ベルトグループでは、あらゆる職場で実施される新入社員教育、初期作業教育が、従業員の能力開発の第一歩となります。その後、役割の変化に伴う階層別研修、職務内容に応じた専門研修、法令が定めるところの研修、自己啓発を支援する研修等、様々な能力開発プログラムを実行しています(右表参照)。また、QCサークル活動、GLOBAL GEMBA KAIZEN ACTIVITY、およびそれらの成果報告会も従業員の能力開発に大いに貢献しており、報告会において優秀な活動に付与される報償は活動の原動力の一つとなっています。これら能力開発プログラムは、スキルマトリックスをベースにして、部門、あるいは定められた組織で年度ごとに計画・実行され、有効性を評価したのち、次年度の活動に展開されています。

表) 能力開発プログラム一覧

階層	階層教育	職能教育	ものづくり・DX	グローバル人材教育	自己啓発 他
上級管理職 管理職	エグゼクティブスクール	各所属部門における専門職能教育	AOTS海外実務者研修	徳星塾	通信教育
	部長研修		三ツ星アカデミー		
	新任管理・専門職研修		自主保全士研修	海外派遣研修	
ヒューマンアセスメント研修	生産現場の問題解決研修		オンライン語学研修		
中堅社員 若手社員	リーダーシップ研修			品質管理の基礎研修	海外赴任前研修
	入社3年目研修		QC検定		
新入社員	新入社員研修		物流のIT化	海外現地採用社員研修	働く女性のスキルアップセミナー
	フォロー研修		AI(人工知能)活用		
	ステップアップ研修				
	ビジネスマナー研修				
	PC・office研修				
	製品・材料基礎研修				
	ビジネス文書・簿記				
	SDGs超入門				
営業・技術・本社研修					
安全教育					
工場研修					

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

MITSUBOSHI
SUSTAINABILITY
REPORT

2023

53

人財戦略

■ エンゲージメント向上のための環境整備

三ツ星ベルトグループの経営理念「人を想い、地球を想う」は、個の尊重、ダイバーシティの尊重を謳っており、当社は性別や人種はもとより、生活環境や考え方を異にする全ての従業員が安全、安心に生産性を高め、充足感をもって働くことのできる職場づくりを目指しています。また、先述の“従業員エンゲージメント”を新たな指標に採用し、具体的な目標値を設定した上で2023年度から取組みを推進しています。

● 取り組み状況

カテゴリ	施策	内容
ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)	女性活躍推進	2023年3月末時点の三ツ星ベルトの女性従業員比率は10.1%、女性管理職比率は2.4%、定期採用者に占める女性の比率は20%となっています。'21中期経営計画の見直しにおいて「人財戦略」を重要項目として取り上げ、「人財戦略の強化」をマテリアリティとしました。「女性管理職者数」をKPIとし、「ダイバーシティの推進」に取り組んでいます。また、女性社外取締役による女性従業員との1on1ミーティング等を実施し、女性従業員の意識改革にも取り組んでいます。
	お星さま研修	長期の育児休暇から復職する従業員は、業務内容だけでなく、職場の人間関係にも悩みを抱えているケースがあります。お星さま研修は、スムーズな職場復帰のためのメンタルサポートも実施しています。
	ドレスコードの自由化	D&I促進の一環として、当社ではオフィスでのドレスコードを変更し、スーツや制服以外の服装を選択できるようにしました。従業員一人ひとりの個性を活かし、新しく自由な発想や自律的な思考が生まれやすい職場環境を目指し、これからもこうした企業風土改革を進めてまいります。
ワーク・ライフバランスのある職場づくり	年次有給休暇制度	生活における様々な状況に対応して働き続けられるように、繰り越し日数も含め、最大で40日の年次有給休暇を取得する制度としています。有給休暇を取得しやすいように、半日単位、時間単位の取得も可能です。
	特別休暇制度	年次有給休暇以外にも、結婚、出産、忌引、法要、転勤など、一人ひとりのライフイベントに対応した有給休暇を取る制度としています。メモリアル休暇は誕生日の前後1週間に取得することができ、また、勤続15年と勤続25年を迎えた従業員にリフレッシュ休暇を付与するとともに、旅行券の支給も行っています。
子育て・介護支援	育児休業制度、短時間勤務制度	育児休業は法律に則り、最長で子供が2歳になるまで取得ができます。育児休業からの職場復帰後は、労働時間を最大で2時間短縮できる短時間勤務の選択が可能です。短時間勤務は子供が小学校の始期に達するまで選択可能で、子供が3歳になるまでは賃金の減額もありません。また、所定外労働・深夜業の制限等の制度を設け、従業員の子育てを支援しています。
	お星さま制度	母子・父子家庭の従業員、障がいのある子供をもつ従業員の子育てを支援する目的で、対象となる従業員へ毎月、支援金を支給しています。
	介護休業制度	介護休業は法律に則り最大93日まで取得することができます。また、所定外労働・深夜業の制限等の制度もあり介護に配慮しています。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

人権の尊重

■ 人権デューデリジェンス(以下:人権DD)

三ツ星ベルトグループは、当社の事業活動に係る全ての人の人権を尊重することが重要であると認識しており、特定したマテリアリティの1つに「人権と人格の尊重」を取り上げ、人権DDに取り組んでいます。「人権と人格の尊重」に係る課題は、マテリアリティの推進組織よりサステナビリティ推進委員会へ進捗状況が報告され、同委員会により、監視、指示、判断、評価されています。

● 人権リスク

2023年1月、マテリアリティの推進組織であるワーキンググループおよびサステナビリティ推進委員会での議論により、当社のサプライチェーンを含む事業活動において、以下の人権リスクを特定しました。

特定した人権リスク	担当部門
児童労働、強制労働を伴う原材料(天然ゴム、綿等)の使用	サステナビリティ推進委員会事務局+購買部
内部通報制度「三ツ星ヘルプライン」の取引先への展開	サステナビリティ推進委員会事務局+法務部

● 取り組み状況

人権DDを推進するに際し、以下の取り組みを進めております。

- i) グループ行動基準の改定(2022年11月)
- ii) サプライチェーンにおける人権リスク評価の実施(2022年12月)
- iii) 人権課題の特定(2023年1月)
- iv) 人権方針の策定(2023年1月)
- v) 人権に係る従業員教育の実施(2023年3月)

当社グループ行動基準は、国際社会で認められた普遍的な価値観である国連グローバル・コンパクトが定める4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則に基づいたものとなっております。三ツ星ベルトグループでは、人権DDを継続的に推進するとともに、サプライチェーン全体での人権リスク改善に取り組んでまいります。

□ P.7 [三ツ星ベルトグループ行動基準の改定](#)

三ツ星ベルトグループ 人権方針

三ツ星ベルトグループは、基本理念「人を想い 地球を想う」に則り、ステークホルダーと連携して人権を尊重する活動に取り組みます。この活動の中で国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に示された、人権を尊重する企業の責任を確実に果たしてまいります。

■ 適用範囲

本方針は、三ツ星ベルトグループの全ての役員と従業員に適用するとともに、取引先にも本方針を支持し人権の尊重に取り組んでいただくよう働きかけてまいります。

■ コンプライアンス

様々な国や地域で実施される三ツ星ベルトグループの事業活動はそれぞれの法規制を遵守し実行します。人権の尊重に係る取り組みにおいて、法規制が国連の「国際人権章典」、および国際労働機関の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に適合しない場合、これら二つの国際的原則を許される範囲で最大限優先させてまいります。

■ 人権デューデリジェンスの実行

本方針の実行において、定期的に入権デューデリジェンスを行い、リスク(人権への負の影響)の洗い出し、実行課題の抽出、実行計画の策定、実行内容の監視・評価、評価結果の展開を実施し、継続的に取り組み内容を改善してまいります。

■ 実行体制

人権の尊重に係る取り組みの目標が、確実、且つ迅速に達成できるように、役員が実行責任者を務める組織を編成し、人権デューデリジェンスを実行、実行内容のトップマネジメントへの報告を行います。また、ステークホルダーに向けた適切な情報開示を行うとともに、対話・協議も積極的に行ってまいります。取引先を含め三ツ星ベルトグループの事業活動において、人権を侵害する事案が発生した場合、直ちに国際基準に準じた救済を行います。

■ 教育

本方針は三ツ星ベルトグループの役員、従業員をはじめ、ステークホルダーにも通知され、容易に確認できる形で開示されます。また、周知を進め、理解を深めるために適切な教育を実施してまいります。

2023年1月1日

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのおゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

バリューチェーンマネジメント ①責任ある調達

■ 責任ある調達

優れた品質の製品・サービスを、適正な価格で安定して調達することは、事業活動を持続可能な形で展開するための前提条件であり、そして、その基盤となるのは、お取引先と当社グループとの確立された信頼関係に他なりません。

「三ツ星ベルトグループ 調達方針」でコミットしております通り、全てのお取引と、「公正・公平な調達活動」を行い、「相互に信頼できるパートナーシップを構築」し、三ツ星ベルトグループとお取引先により、新たな価値を共創できる関係の構築に取り組んでまいります。

● パートナーシップ構築宣言

2021年、三ツ星ベルトは、経済産業省が提唱するサプライチェーン全体での新たな付加価値の創造と適正な取引を目的とした「パートナーシップ構築宣言」を行いました。



三ツ星ベルトグループ 調達方針

三ツ星ベルトグループは、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、公正・公平な調達活動を行い、お取引先と相互に信頼できるパートナーシップの構築に努めてまいります。

1. 公正・公平な取引

取引を希望されるお取引先に対して、公正・公平な取引の機会を提供いたします。お取引先の選定に際しては、品質・技術力・納期・価格・供給の安定性などを総合的に勘案しています。

2. パートナーシップの構築

公正・公平な取引を通して相互に信頼できるパートナーシップを構築し、双方の発展を目指します。

3. 法の遵守と機密保持

調達活動を行うに際し、関連する法令および社会規範を遵守し、また、調達取引において知り得たお取引先の機密は、お取引先の承諾なしには第三者に開示いたしません。

4. CSR調達の推進

法令、社会規範を遵守し、人権尊重、安全衛生、情報セキュリティ、またはそれらに係る適時・適切な情報開示など、社会的責任を果たす調達を推進してまいります。

5. グリーン調達の推進

地球環境の保全、持続可能な社会の実現に向け、お取引先とともに環境負荷の低減に配慮した調達活動に取り組めます。

2023年2月1日

● 2023年度の取り組み

三ツ星ベルトグループが、持続可能な社会の実現に貢献していくためには、お取引先と価値観を共有のうえで、「CSR調達（コンプライアンス、人権尊重、安全衛生、情報セキュリティ、情報開示等）」、「グリーン調達（気候変動対応、生物多様性保全、水セキュリティ、サーキュラーエコノミー等）」の深化に取り組む、さまざまな社会課題の改善に取り組んでいく必要があります。

2023年、持続可能な社会の実現への取り組みをバリューチェーン全体でより活性化させていくために、国連グローバルコンパクトが定める、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則に則り、三ツ星ベルトグループの調達に関する考え方、お取引先と共に取り組みたい内容を、「調達ガイドライン」として整理・開示する予定としています。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

バリューチェーンマネジメント ①責任ある調達

● 気候変動対応、生物多様性保全、水セキュリティ対応に向けた取り組み

三ツ星ベルトグループ本社における2022年度のScope3-カテゴリ1「購入した製品・サービス」に由来するCO₂排出量は約38,000tonであり、同カテゴリでのScope1およびScope2の合計CO₂排出量:約29,000tonを大きく上回っています。地球温暖化を止めるためには、当社グループのCO₂排出量を減らしていくことも重要ですが、サプライチェーン全体でのCO₂排出量を減らすことにも同じように注力しなければなりません。

サプライチェーン全体で取り組むべき課題はCO₂排出量の削減にとどまらず、2022年度に実施した人権デューデリジェンス活動においては、当社グループの主力製品である伝動ベルトの原材料として使用する「天然ゴム」、「綿」の生産地における強制労働、児童労働が、人権擁護活動として取り組むべき課題の対象に特定されています。

さらには、2023年度に実施した、生物多様性、水セキュリティと三ツ星ベルトグループの事業活動の関係調査では、管理が不十分な「天然ゴム」の栽培による森林破壊が生物多様性の保全を脅かしており、また、同じく管理が不十分な「綿」の栽培による散水、農薬汚染が、既に高い水ストレスが存在する栽培地域の水ストレスを一層悪化させていることが明らかになったため、当社グループが今後取り組むべき課題に設定いたしました。

三ツ星ベルトグループの事業活動は、バリューチェーンを含み、さまざまな社会課題と密接に関係しています。三ツ星ベルトグループは、これら社会課題の解決に向け、価値観を共にするお取引先と連携して取り組みを推進してまいります。

● お取引先監査について

三ツ星ベルトグループでは、お取引先の環境保全および品質保証に関する取り組み状況を監視・評価・改善する目的で、毎年、ISO14001(環境管理システム(EMS))またはISO9001・IATF16949(品質管理システム(QMS))に準拠した、二者監査(場合によって一者監査)を実施しております。監査対象となるお取引先は、過去の監査結果を反映させて絞り込んでおります。

【単位:件】

お取引先監査実施状況		2020	2021	2022
環境	実施件数	17	21	18
	不適合件数	0	0	0
品質	実施件数	17	21	18
	不適合件数	0	0	0
BCP	実施件数	46	54	75
	未策定件数	8	18	14

これまでの監査の結果から、環境保全および品質保証に関しては、お取引先での取り組み状況は良好であると判断していますが、今後の課題は、監査を行うお取引先の範囲を、三ツ星ベルトグループ本社購買部のお取引先から、三ツ星ベルトグループ関連会社のお取引先にまで拡大していくことであると考えています。

また、2020年度より、気候変動対応への取り組みとして、お取引先に事業継続計画(BCP)の策定・運用を依頼しており、毎年行う一者監査によりその運用状況の確認を行っております。一者監査の実施件数は年々増加しており、2022年度では、主要お取引先79社の95%にあたる75社のお取引先において監査の実施にご協力いただきました。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

バリューチェーンマネジメント ②品質

■ 品質に関する考え方

三ツ星ベルトグループは、ものづくりの会社です。製品とサービスに対するお客様の「信頼」は、当社グループが今後も持続可能な成長を遂げるための企業価値の源泉の一つと考えています。

品質に係る取り組みとして、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステム(QMS)を維持、改善しながら、これまでにその範囲をグループ全体に拡げてまいりました。自動車産業に関連する拠点では、要求事項がより厳しい自動車産業向けの規格IATF16949に準拠したQMSを構築しています。これらQMSで定められた要領に従い実行される品質に関する事業活動は、当社グループの「基本理念」ならびに「経営基本方針」のもとに定めた「品質基本方針」に基づいています。

QMS認証取得状況(2022年)

IATF16949	三ツ星ベルト(株)(四国工場)	自動車用ベルト
	三ツ星ベルト技研(株)	自動車用ベルト
	MBL(USA) CORPORATION	自動車用ベルト
	STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	自動車用ベルト
	MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED	自動車用ベルト
	PT.SEIWA INDONESIA	自動車用ベルト
	蘇州三之星機帯科技有限公司	自動車用ベルト
	MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED	自動車用ベルト
ISO9001	三ツ星ベルト(株)(神戸本社、東京本社、名古屋工場、四国工場)	一般産業用ベルト、ウォームホイールブランク、エンジニアリングプラスチック、Vリブドブリー、ベルトテンショナー
	三ツ星ベルト技研(株)	
	三ツ星ベルト工機(株)	
	建設資材本部(神戸本社、東京本社、名古屋工場)	建築用防水シート、土木用遮水シート
	電子材料部	金属ペースト、回路基板材料および塗料
	三ツ星ベルト工機(株)	タイミングプーリ
	三ツ星ベルトコンパヤ(株)	搬送用樹脂ベルト
	MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト
	PT.MITSUBOSHI BELTING INDONESIA	一般産業用ベルト、カップリングゴム弾性体
	PT.SEIWA INDONESIA	一般産業用ベルト
	STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	一般産業用ベルト
蘇州三之星機帯科技有限公司	一般産業用ベルト	
JIS A6008	建設資材本部(名古屋工場)	合成高分子ルーフィングシート

三ツ星ベルトグループ 品質基本方針

経営基本方針：

高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する。

1. 高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」とは、顧客が性能・機能・信頼性等に満足し、社会に役立つ製品を造り、これを提供することをいう。
2. この品質基本方針を達成するために、下記の事項を実施する。

- ① 顧客の満足を得る製品を開発する。
- ② 全社的品質管理(TQM: Total Quality Management)を充実・レベルアップし、国内外業界トップレベルの品質を確保する。
- ③ 決めた標準を守って仕事を行う。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

MITSUBOSHI SUSTAINABILITY REPORT

2023

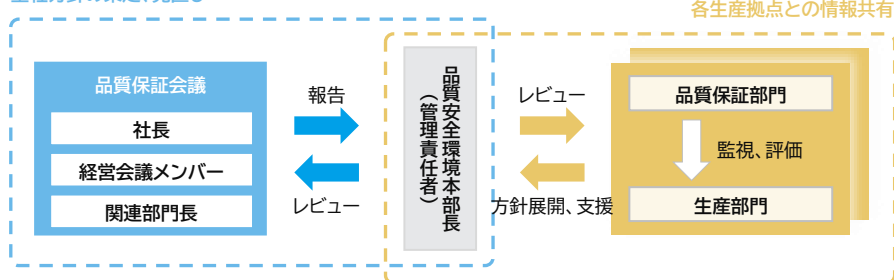
58

バリューチェーンマネジメント ②品質

● 管理体制

品質に関する事業活動ならびに品質問題に対する責任と権限は社長にあり、品質安全環境本部長が活動の管理責任者を務めます。社長は経営会議メンバー、部門長を招集し「品質保証会議」を開催、品質安全環境本部長が報告する活動状況についてレビューを行い、その結果を戦略、方針、計画の見直しに展開いたします。見直された戦略、方針、計画は、品質安全環境本部長を通じて、各拠点の品質保証部門に通知され、それぞれの現場に対応した方針、計画へと展開されます。計画の実行内容は、各拠点の品質保証部門が、月度で監視、評価し、報告書としてまとめ、品質安全環境本部長に報告します。

全社方針の策定、見直し



● 実施状況

品質保証に関する項目において、三ツ星ベルトグループの事業活動にどのようなリスクと機会をもたらすのか洗い出しを行い、その結果を具体的な施策に展開しました。「QMSの維持改善」、「品質教育の充実」、「確実な工程管理」を重点課題とし活動の深化に取り組んでまいります。

関連項目	リスク(▼)と機会(△)	施策
法令遵守 顧客対応	△ 早期対応による企業信頼度向上	<ul style="list-style-type: none"> QMSの維持、改善 品質教育の充実
	▼ 法令違反、顧客要求違反による企業価値の毀損	
品質改善	△ 信頼性確保によるブランドイメージの向上	<ul style="list-style-type: none"> 工程管理の徹底 お取引先との協業
	▼ 品質レベルの低下による競争力低下	
事業展開	△ 新規市場の開発による受注機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> 新事業、新製品のQMS支援
	▼ 自動車のEV化による既存製品の市場縮小	

● QMSの維持、改善

2022年度、第三者審査を受審し、全対象拠点でISO9001、IATF16949またはJIS A6008の認証を維持しました。

● 品質教育の充実

三ツ星ベルトグループでは、全社品質管理(TQM: Total Quality Management)の一環として、1967年からQC(品質管理)サークル活動に取り組んでいますが、近年は、グローバルな人材育成・改善活動の場として、国内工場に留まらず海外各工場にもその活動が定着しています。毎年秋には「三ツ星ベルトグローバルQCサークル大会」を開催し、現場における製品の品質管理や作業効率の改善などの事例を発表し合い、相互研鑽を図っています。また、一般財団法人 日本科学技術連盟主催のQCサークル全国大会に選抜サークルが発表するなど、社外のQCサークル発表会にも積極的に参加し、レベル向上を図っています。

2022年度は三ツ星ベルトグループの各拠点から選抜されたサークルがシンガポールに集結し、三ツ星ベルトグローバルQCサークル大会が行われました。新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、参加人数を絞っての開催となりましたが、各拠点間の交流が盛んに行われ、一体感のある有意義な大会となりました。国内では年に2回QCサークル全社大会を開催しております。会場に集合しての発表・聴講のほか、オンライン配信を併用することで、場所を問わず多くの従業員が参加でき、従来にも増して活発な相互研鑽が行われています。加えて、知識・技術の向上、人材育成の強化を図るため、長期的・継続的な品質管理教育を実施しています。品質管理教育は入社時の教育に始まり、それぞれの部門、業務にて必要とされる専門的なものを含め、多岐に渡って実施されます。専門的な知識はもとより、QC的なものの見方、考え方を理解し、身に着けることで品質に対する意識を高め、品質基本方針の達成に向けて取り組んでいます。

● 工程管理の徹底

生産拠点では、標準類遵守管理の一施策として、日々、製造ライン責任者が職場パトロールを行います。マンネリ化を防ぐ目的で拠点責任者、他部門の責任者もパトロールに参加します。地道な活動ですが、小さな改善を積み上げることで標準類遵守またコンプライアンスの維持に貢献しています。

● PL訴訟、リコールへの対応

PL訴訟、リコールは、ものづくりの会社の「信頼」を傷つけますが、財務的にも非常に大きなインパクトを発生させる場合があります。三ツ星ベルトグループ全体をカバーする保険に加入することでこれらのリスクに備えています。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

- 三ツ星ベルトのあゆみ
- 事業概要
- 理念体系
- トップメッセージ
- ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

- サステナビリティの推進体制
- マテリアリティ
- ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

- 基本方針と活動実績
- 環境ガバナンス体制
- 脱炭素社会実現に向けた取り組み
- TCFD提言に基づく情報開示
- 資源循環社会実現に向けた取り組み
- 生物多様性保全の取り組み
- 環境データ

S:社会

- 基本方針と活動実績
- 人財戦略
- 人権の尊重
- バリューチェーンマネジメント
- 社会貢献活動
- 社会データ

G:ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- ガバナンスデータ

Appendix

バリューチェーンマネジメント ③安全と健康

■ 労働安全と従業員の健康

三ツ星ベルトグループは、持続可能な成長を実現するための価値の源泉は「人財」であると認識しています。

□ P.49 基本方針と活動実績

従業員の安全と健康を確保し、これを管理するシステムを維持、改善することを経営における最重要課題ととらえ、「労働安全衛生基本方針」のもと、従業員の健康と安全の向上に資する活動を実施しています。

労働安全衛生基本方針

三ツ星ベルトグループ全従業員の安全と健康確保およびそれを管理するシステムの継続的な改善は、経営の最重要課題であり、全従業員が協力して安全衛生活動に取り組みます。

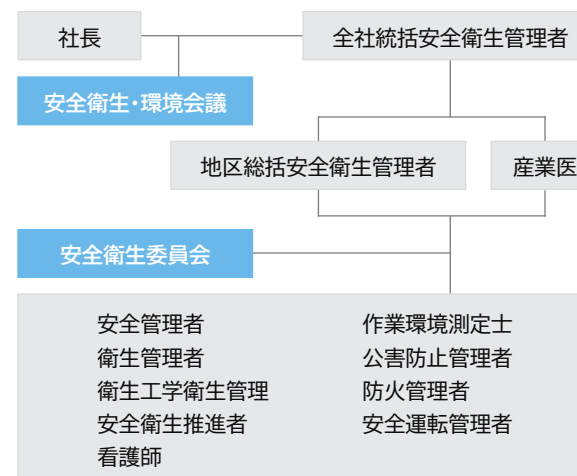
行動指針

全従業員がコミュニケーションを図り、全員参加で安全衛生活動を実行します。

- 安全衛生管理システムが常に有効に機能するように維持、改善を行います。
- 安全衛生関係法令および安全衛生管理規程を遵守します。
- リスクアセスメントおよび安全衛生教育を通じて、労働災害の未然防止を図ります。
- 健康診断、メンタルヘルス対策、感染症対策等を実施し、全従業員の健康管理を推進します。
- 交通安全意識を高め、交通事故の撲滅を図ります。

● 管理体制

安全環境担当役員が議長を務め、全部門長がメンバーを務める「安全衛生・環境会議」が、年2回開催され、全社総括安全衛生管理者がまとめた実施状況報告について、社長と経営会議メンバーによるレビューを行い、その結果を戦略、方針、計画の見直しに展開いたします。見直された戦略、方針、計画は、地区ごとに選任された地区総括安全衛生管理者を通じて、実質的な実行組織である安全衛生委員会に通知され、それぞれの現場に対応した方針、計画へと展開されます。計画の実行内容は、安全衛生委員会が、月度で監視、評価し、報告書としてまとめ、地区総括安全衛生管理者を通じて、全社総括安全衛生管理者に報告されます。



Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

バリューチェーンマネジメント ③安全と健康

● 実施状況

安全衛生に関する項目において、三ツ星ベルトグループの事業活動にどのようなリスクと機会をもたらすのか洗い出しを行い、その結果を具体的な施策に展開しました。

「法令改正にタイムリに対応したコンプライアンスの徹底」、「リスクアセスメントによる災害の未然防止」、「健康診断システム、労働災害管理システムの維持・改善」を重点課題とし活動に取り組んでいます。

関連項目	リスク(▼)と機会(△)	施策(取り組み、活動)
法令遵守	△ 早期対応による企業信頼度向上	内部監査、法規制教育・訓練、有資格者の育成、法改正など法令情報の展開
	▼ 法令違反、顧客要求違反による企業価値の毀損	
労働安全 交通安全	△ 安全確保による生産の安定、安全意識向上の相乗効果	リスクアセスメント、KY活動、安全衛生教育、安全パトロール、作業環境測定、安全対策の設備投資、ドライブレコーダーデータの活用
	▼ 労災、交通事故増加による労働力低下、企業価値低下	
健康管理 メンタルヘルス	△ 健康維持による労働力の増強と安定	健康診断(定期健康診断・生活習慣病検診・特殊健康診断・人間ドック)、ストレスチェック、産業医パトロール、産業医との面談
	▼ 罹患率増加による労働力低下	
防災・減災 事業維持・復旧	△ 早期対応による事業継続・早期復旧、企業信頼度向上	避難訓練、アプリを利用した緊急連絡訓練、防災・減災の設備投資、結果事象型BCPの推進、新型コロナウイルスに対する柔軟かつ徹底した対策
	▼ 緊急時対応不足による事業活動の停止、企業価値低下	

・法令改正にタイムリに対応したコンプライアンスの徹底

労働安全衛生法改正に伴う新たな化学物質規制への移行に向け、“化学物質管理者等の選任の義務化”など、タイムリに対応し法令を遵守するとともに、コンプライアンスに関する社内意識の向上に努めています。

・リスクアセスメントによる災害の未然防止

リスクアセスメントは、労働災害を未然に防ぎ、従業員の安全を確保するための基本となる、重要な手法の一つです。生産現場をはじめ、あらゆる労働環境において潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減することを目指しています。年度計画に加え、工程変更等、適宜必要に応じ、リスクアセスメントを実施し、労働災害や職業性疾病の発生を未然に防止すべく取り組んでいます。

・健康診断システム、労働災害管理システムの維持・改善

三ツ星ベルトグループでは、定期健康診断、特殊健康診断、ストレスチェック等の法定健康診断以外にも、生活習慣病健診、その他がん検診が無料で受診できるよう健康保険組合と共同でプログラムを作っています。また、人間ドック、脳ドック、心臓ドックは受診資格に制限はありますが会社費用で受診することができます。2022年度、法定健康診断については100%実施し、また、その他の健診については希望者全員が受診しています。

交通事故を含む労働災害については、「ゼロ災」を年度目標として、リスク管理の強化、内部監査による監視、ルールの見直し等を実施しています。

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022
休業災害者数	人	0	1	6	2	1
休業災害度数率	-	0	0.73	4.5	1.44	0.7
死亡災害者数	人	0	0	0	0	0
死亡災害度数率	-	0	0	0	0	0

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

社会貢献活動

■ 地域社会との共生に向けた取り組み

三ツ星ベルトグループは、国内外にある全ての事業拠点がそれぞれの属する地域社会とともに発展していくことを目指し、以下に示す「三ツ星ベルトグループ行動基準」に則り、様々な活動を実施しています。

「三ツ星ベルトグループ行動基準」より

- 地域社会とのパートナーシップを大切にします。
- 地域社会の課題解決につながる社会貢献活動を行います。

国内の三ツ星ベルトグループでは、「住民と企業が共生するまちづくり」を目指し、グループ従業員で構成されるボランティア団体「三ツ星ベルトふれあい協議会」を結成し、地域の皆様とのふれあいを大切にしながら、SDGs推進の観点から、また、地域社会および従業員同士の交流・コミュニケーションを深めるための種々のイベントを企画・開催しています。2023年5月からは新型コロナウイルス感染拡大防止による行動制限も解除されたため、引き続き地域社会の課題解決につながる社会貢献活動を進めてまいります。

神戸本社のある神戸市長田区真野地区においては、真野地区まちづくり推進会の役員会および委員会と定期的に意見交換を実施しています(2020年:22回、2021年:22回、2022年:22回)。同委員会には、行政、教育機関の関係者も参画しており、重要なステークホルダーの一つである地域社会のニーズを確認したうえで、開催するイベントに展開しています。

● 地域社会とのパートナーシップ、課題解決に係る取り組み（日本国内）

事業所	イベント名	内容
神戸事業所、他 (神戸市長田区、須磨区、他)	たなばた笹飾り	神戸本社では、2001年から当社主催による「たなばたまつり」を開催しております。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年から同イベントを中止していましたが、代わりに当社グループ各事業所周辺への七夕の笹飾りを行っています。イベントの形式は以前と異なりますが、引き続き地域社会との交流を積極的に推進してまいります。
	ユニバーサルビーチへの取り組み	ユニバーサルビーチとは、海岸に専用マットを施設し、車いすの利用者にも海水浴を楽しんでもらうための活動のことをいいます。当社の本社所在地である神戸市のNPO法人「須磨ユニバーサルビーチプロジェクト」の活動に、当社SDGs推進委員会のメンバーを中心に参加しています。
	ビーチクリーン	神戸市のNPO法人「神戸海さくら」の活動に、当社SDGs推進委員会のメンバーを中心に不定期で参加しています。2023年6月には、住友ゴム工業(株)様と合同での環境教育～ビーチクリーンイベントを開催し、神戸に本社を構える企業同士が、ビーチクリーン活動を通じて交流を深めました。同日の環境教育では、環境や生態系に大きな負の影響を及ぼす海洋マイクロプラスチックの問題についてより深い理解を得る機会を持ちました。わたしたちの持続可能な未来を支える海洋環境についての取り組みを引き続き推進してまいります。
四国工場 (香川県さぬき市)	地引網体験会	四国工場では、工場に隣接する海岸での地引網体験会を毎年5月に開催しております。2023年には、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除により4年ぶりの開催となり、参加した子供たちからは、普段できない貴重な体験が喜ばれています。
	海岸清掃活動	SDGsの取り組みの一つとして、グループ従業員を中心とした約100名により工場北東(北松原海水浴場)の海岸清掃を定期的の実施しております。こうした活動を通して、従業員への海洋汚染の要因の一つであるマイクロプラスチックなどへの理解を深める活動についても同時に取り組んでまいります。
東京本社 (東京都中央区)	ミュージックサロン	阪神・淡路大震災復興にあたって多くの方からサポートをいただいたお返しをしたいと、東京都で入場無料のコンサートを年1回開催しています。観客のみならず、出演する若手音楽家の皆さまからも、一流のコンサートホールで演奏する機会として支持されています。
綾部事業所 (京都府綾部市)	由良川クリーン大作戦	2023年5月、京都府立綾部高校分析科学部が長年取り組んでいる、由良川を守る活動の一つである清掃活動「由良川クリーン大作戦」に、当社従業員とその家族、合計31名が参加しました。当活動は今回で11回目を迎え、2023年には、地域の方や団体・企業が加わり過去最多の約400人が参加し256kgのゴミを回収しました。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのおゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリュチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

社会貢献活動

● 地域社会とのパートナーシップ、課題解決に係る取り組み（海外関係会社）

海外各関係会社においても、三ツ星ベルトグループの基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、環境、教育、社会など、さまざまな側面から社会課題解決に係る取り組みを行っています。

事業所	内容
STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED (略称:STI/タイ王国)	<ul style="list-style-type: none"> ① WHA工業地帯周辺の学校の生徒たちに、PETボトルのゴミを再利用して製作されたバックパックをアップサイクル製品として提供しました。 ② 学校に通う子どもたちに、食料品、生活用品、学校備品などを提供しました。また、他の企業とプロジェクトに協力し、リサイクルペットボトルを使用したスクールバッグを寄贈しました。 ③ CO₂削減に貢献するため、植林プロジェクトに参加し、寄贈された828本の木を社員に配り、各自の家に植えてもらいました。
PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA (略称:MBI/インドネシア共和国)	<p>2022年11月、PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA(以下:MBI)は「Go Green, One Tree Million Benefits」をテーマに企業のCSR活動を2カ所所で実施しました。1カ所目はアル・パロカという近隣の学校、2カ所目はパシル・ジャヤ区役所で行いました。それぞれ、学校に1,000本、区役所に1,200本の苗木を贈りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. アル・パロカ学校 学校の生徒と教師に1,000本の苗木を寄贈し、生徒たちには、お菓子も提供しました。また、あわせて、椅子や建築資材も寄附し、学校が応急処置室を建設して施設を改善できるよう支援しました。 ii. パシル・ジャヤ区役所 1,200本の苗木を区役所に贈りました。苗木は後日、パシル・ジャヤ地区の町内会や市民団体に配布されました。CO₂の削減、環境の質の向上、SDGsの目標達成に貢献できることを願って活動しています。MBIの活動の様子は、地元のYouTubeニュースチャンネル https://youtu.be/fOp9jetG1Yc でご確認いただけます。
PT. SEIWA INDONESIA (略称:P.T.Seiwa/インドネシア共和国)	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境に関する取り組みとして、MM2100工業団地を運営するPT. Megalopolis Manunggal Industrial Developmentを通じて、マングローブ植林プログラムへの寄付を行い、プカシ県のバハギアビーチに合計25,500本のマングローブの植林を行いました。このプログラムは、津波にも耐えられる強い根を持つマングローブの植林により、海岸線を侵食から守ることを目的としています。 ② 教育に関する取り組みとして、MM2100工業団地にある職業訓練学校から実地実習を行う数名の学生を受け入れています。この活動は即戦力となる有能な学生を育て企業へ紹介するプカシ県政府によるLINK & MATCHプログラムを支援しています。 ③ 社会に関する取り組みとして、2022年11月西ジャワ州チアンジュール地区で発生した強い地震で被災した従業員の家族に対して、チアンジュール地震援助プログラムを通じて、労働組合、社員共同組合、社内モスク理事会を含む全従業員より集めた5,500万ルピアを寄付しました。



植林プロジェクト (STI/タイ王国)



地域の子供たちへの寄付 (STI/タイ王国)



“Go Green, One Tree Million Benefits” (P,T,Seiwa/インドネシア共和国)



マングローブ植林プログラム (P.T.Seiwa/インドネシア共和国)

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

社会貢献活動

● 地域社会とのパートナーシップ、課題解決に係る取り組み（海外関係会社）

事業所	内容
MITSUBOSHI POLAND Sp.z o.o. (ポーランド)	ポーランドでは所得税の1.5%を公益団体に寄付できる制度※があります。MITSUBOSHI POLAND Sp.z o.o.の従業員は、この制度を利用して交通事故被害者のリハビリ等を支援する団体に寄付を行っています。ポーランドの交通事故については、EU加盟以降、中古車の大量流入等で一時的に急増しましたが、2008年以降はおおむね減少傾向にあります。しかしながら、交通事故死者数については、日本が事故100件当たり0.86人になのに対し、ポーランドでは約11.5倍の9.8人で、死亡事故につながる重大な交通事故が多い傾向にあります。私たちは、自動車等の部品メーカーとして、交通事故ゼロを願い、交通安全に対する意識向上に努めてまいります。 ※OPP(Organizacja Pożytku Publicznego)制度
Mitsuboshi Belting Europe GmbH (ドイツ連邦共和国)	ドイツのMitsuboshi Belting Europe GmbHでは、NABU(Nature and Biodiversity Conservation Union・ドイツ自然保護連合)が環境保護を目的として行う「携帯電話のリサイクルキャンペーン」に参加すべく、社員やその家族が使用しなくなった携帯電話を集めて寄付しました。回収された携帯電話はリサイクル、電子基盤の適切処理により環境保護に貢献し、リサイクルで得た収益はNABU昆虫保護基金に活用されます。

● 寄付を通じた社会貢献活動

事業所	内容
子どもたちの未来を応援する活動 (日本ユニセフ協会への寄付)	阪神・淡路大震災により当社の本社所在地である神戸市長田区は壊滅的な被害に見舞われました。天災によるものに限らず、世界では依然として貧困などによって、年間500万人もの子どもたちが5歳未満でその尊い命を失っています。三ツ星ベルトグループは基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、こうした子どもたちの役に立ちたいと、震災10年目の節目にあたる2005年度から「世界の子どもたちに愛の手を」と題して、グループ従業員一人ひとりから寄せられた寄付金を主体に、公益財団法人日本ユニセフ協会への寄付金贈呈を毎年継続して実施しています。2022年度も1,000万円の寄付を行いました。
トルコ・シリア地震による被災者および被災地支援	2023年2月6日にトルコ南東部で発生した地震により被災された方々、被災地における復旧・復興の支援を目的として、日本赤十字社を通じて300万円を寄付しました。



ドイツ自然保護連合への寄付（ドイツ連邦共和国）



日本ユニセフ協会への寄付

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

社会貢献活動

■ 防災に係る取り組み

事業所	イベント名	内容
全事業所	総合防災訓練	三ツ星ベルトグループでは、各事業所ごとに防災・避難訓練を実施し、従業員の災害に対する意識向上を図っています。また、阪神・淡路大震災が発生した1月17日を「三ツ星ベルト防災の日」とし、毎年総合防災訓練を行っています。この訓練は、強い地震が発生したことを想定し、いつ発生するかわからない自然災害や火災に対する減災や未然防止の活動を行うだけでなく、一人ひとりが災害発生時の適切な対応を考えて訓練に取り組んでいます。
神戸事業所 (神戸市長田区)	地域の小学校との 防災の取り組み	神戸本社では、企業も地域の一住民として子どもたちの安全を見守るため、昨年度に引き続き近隣の神戸市立真野小学校新1年生の入学に合わせて、災害発生時に頭部を保護する防災頭巾を寄贈しました。今後も安全で安心な地域社会づくりの推進に取り組んでまいります。



総合防災訓練
(神戸事業所)

● 地域社会とのパートナーシップイベントの様子（日本国内）



たなばた笹飾り
(神戸事業所、2023年7月)



ビーチクリーン活動
(神戸事業所、2023年6月)



さめき手打ちうどんと地引網体験会
(四国工場、2023年5月)



由良川クリーン大作戦
(綾部事業所、2023年5月)

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

社会データ

従業員

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目	
従業員の総数	単体	従業員数(正社員)	男	人	598	609	608	613	620	102-8
			女	人	68	74	74	75	74	
			男	%	89.8	89.2	89.1	89.1	89.3	
			女	%	10.2	10.8	10.9	10.9	10.7	
		従業員数(嘱託・特契)	男	人	38	36	39	36	40	
			女	人	3	3	3	1	1	
			男	%	92.7	92.3	92.9	97.3	97.6	
			女	%	7.3	7.7	7.1	2.7	2.4	
		従業員数(パート・アルバイト)	男	人	5	5	5	5	5	
			女	人	1	0	0	0	0	
			男	%	83.3	100.0	100.0	100.0	100.0	
			女	%	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
新規雇用と離職	単体	新規雇用数	男	人	37	36	24	22	30	401-1
			女	人	7	10	5	6	4	
		男	%	84.1	78.3	82.8	78.6	88.2		
		女	%	15.9	21.7	17.2	21.4	11.8		
		離職数	男	人	21	22	18	27	34	
			女	人	2	4	5	4	7	
育児休業	単体	取得権利者数	男	人	36	30	20	30	34	401-3
			女	人	3	7	3	3	7	
		取得数	男	人	0	0	1	3	9	
			女	人	3	7	3	3	7	
		取得率	男	%	0	0	5.0	10.0	26.5	
			女	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		育児休業からの復職数	男	人	非該当	非該当	1	2	7	
			女	人	0	4	5	6	0	
		育児休業後の定着率 ※1	男	%	非該当	非該当	100.0	100.0	100.0	
			女	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		有給休暇取得率 ※2	男	%	49.1	59.1	51.4	48.6	53.1	
			女	%	1.7	1.7	1.5	2.4	2.2	
有給休暇	単体	障がい者雇用率 ※3	%	1.7	1.7	1.5	2.4	2.2	-	

※1 障がい者雇用率 = 障がい者雇用数 / 従業員数 × 100

※2 有給休暇取得率 = 年次有給休暇取得日数 / 規定の年次有給休暇日数 × 100

※3 障がい者雇用率 = 雇用身障者数 / 常用雇用労働者数

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

社会データ

労働安全と健康 | ダイバーシティ | 品質

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目
健康増進	単体	法定健診受診率 ※4	%	100	100	100	100	100	-
		健診サービス利用率 ※5	%	100	100	100	100	100	
		ストレスチェック回答率 ※6	%	100	100	100	100	100	
労働災害	単体	休業災害者数	人	0	1	6	2	1	403-9
		休業災害度数率 ※7	-	0.0	0.7	4.5	1.4	0.7	
		死亡災害者数	人	0	0	0	0	0	
		死亡災害度数率 ※7	-	0	0	0	0	0	
労働関連の疾病	単体	業務上疾病者数	人	0	0	0	0	0	403-10
		業務上疾病死亡者数	人	0	0	0	0	0	
研修	人材開発室 実施研修	上級管理職研修受講者数 ※8	人	n.d.	n.d.	n.d.	1.0	9.0	404-1
			男	n.d.	n.d.	n.d.	0.0	0.0	
			女	n.d.	n.d.	n.d.	36.0	36.0	
		上級管理職研修時間 ※9	hr/人	n.d.	n.d.	n.d.	非該当	非該当	
			男	n.d.	n.d.	n.d.	37.0	36.0	
			女	n.d.	n.d.	n.d.	2.0	0.0	
		管理職研修受講者数	人	n.d.	n.d.	n.d.	39.0	43.0	
			男	n.d.	n.d.	n.d.	39.0	非該当	
			女	n.d.	n.d.	n.d.	170.0	149.0	
		一般職研修受講者数	人	n.d.	n.d.	n.d.	30.0	24.0	
	男	n.d.	n.d.	n.d.	235.5	266.5			
	女	n.d.	n.d.	n.d.	235.5	266.5			
ダイバーシティ	単体	女性取締役割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	405-1
		女性管理職者割合	%	0.9	0.9	1.6	1.6	2.4	
		課長	%	0.7	0.6	1.2	1.1	1.7	
		全管理職	%	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	72	
	単体	女性給与の男性給与に対する比率	%	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	71	405-2
			パート・有期労働者	%	n.d.	n.d.	n.d.	37	
人権	国内グループ	差別事例の発生件数	件	0	0	0	0	0	406-1
		団体交渉権侵害リスク件数	件	0	0	0	0	0	407-1
		児童労働リスク件数	件	0	0	0	0	0	408-1
		強制労働リスク件数	件	0	0	0	0	0	409-1
		先住民権利侵害リスク件数	件	0	0	0	0	0	411-1
		人権DDの課題数	件	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	2	412-1
サプライヤー エンゲージメント	購買部担当の 取引先	取引先監査	件	16	18	17	21	18	308-2 414-2
			実施件数	件	0	0	0	0	
			不適合件数	件	非該当	非該当	非該当	非該当	
品質管理システム	グループ	IATF16949認証維持サイト数	サイト	8	8	8	8	8 ※11	-
		ISO9001認証維持サイト数	サイト	11	11	11	11	11 ※12	-

※4 法定健診受診率 = 受診者数÷対象者数
 ※5 健診サービス利用率 = 受診者数÷希望者数
 ※6 ストレスチェック回答率 = 回答者数÷回答依頼者数
 ※7 100万延実労働時間当たりの休業災害者数、あるいは死亡災害者数
 ※8 上級管理職：部長職以上の役職者を指します。
 ※9 研修者一人当たりの研修時間
 ※10 取引先監査の不適合判定に対して、適切な是正処置を実施し適合判定となった件数
 ※11 四国工場、三ツ星ベルト技研、MBL(USA)(米国)、MOH(シンガポール)、SEIWA(インドネシア)、STI(タイ)、SMB(中国)、MB(IND)(インド)
 ※12 神戸事業所、四国工場、名古屋工場、東京本社、三ツ星ベルト技研、三ツ星ベルト工場、MOH(シンガポール)、MBI(インドネシア)、SEIWA(インドネシア)、STI(タイ)、SMB(中国)

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

Governance

05.ガバナンス

G : ガバナンス

コーポレートガバナンス

69

コンプライアンス

73

リスクマネジメント

74

ガバナンスデータ

78

コーポレートガバナンス

■ コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレートガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると考えています。この考えのもと、事業環境や市場の変化に迅速かつ柔軟に対応して業績向上に努めていくとともに、経営の効率性・透明性を維持・向上させるため、次の基本方針に基づき、経営に対する監督機能や内部統制体制の強化などに取り組み、コーポレートガバナンスの充実を図っています。

基本方針

株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保することに努める。

- (1) ステークホルダー(株主・顧客・従業員・地域社会等)の権利や立場を尊重し、適切に協働することに努める。
- (2) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性・公正性を確保することに努める。
- (3) 株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえて、取締役会等の役割・責務を適切に果たすことに努める。
- (4) 株主との間で建設的な対話を行うことに努める。

● コーポレートガバナンスの強化

当社は、社外取締役3名を含む取締役8名から構成される取締役会、社外監査役3名を含む監査役4名から構成される監査役会を置く監査役会設置会社です。取締役会において、重要事項に関する意思決定等を行い、取締役の業務執行に対する監督を行っており、重要事項に関しては、取締役会の開催前に十分な事前協議を行うために、経営会議を開催しています。

また、経営陣の選任・解任・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とした人事・報酬諮問委員会(委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役とする任意の諮問委員会)を設置し、さらには、株主の皆様と利益を共有し、長期的な企業価値向上を目指すことを目的として「譲渡制限付株式報酬制度」を導入するなど、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めています。なお、取締役および監査役における社外役員比率、女性比率は以下の通りです。

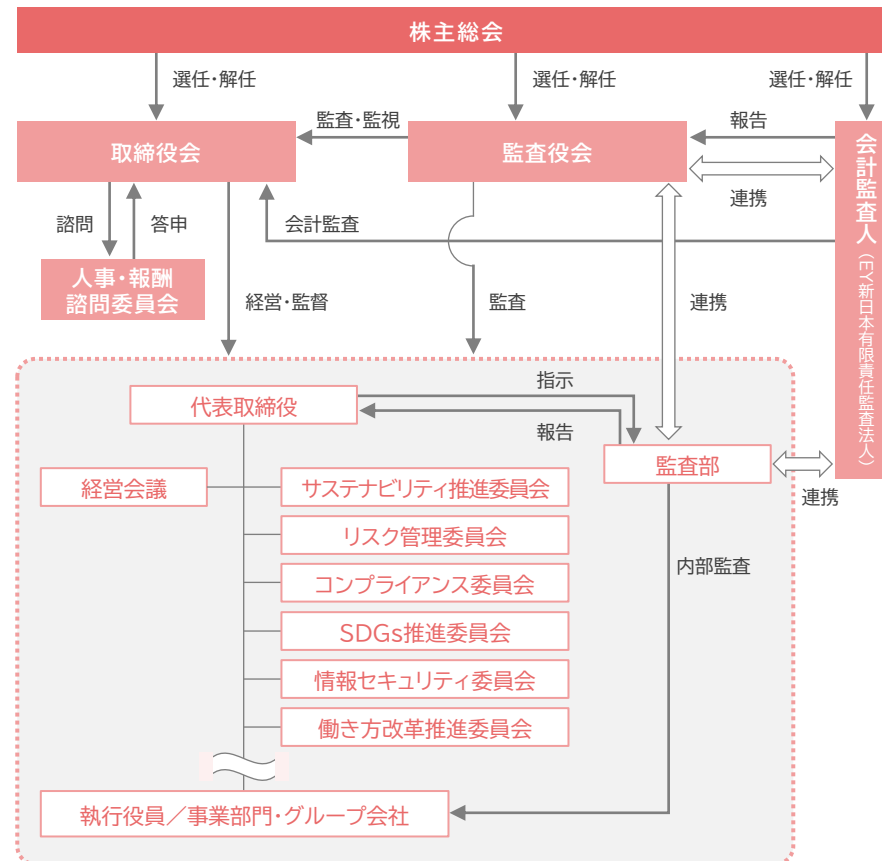
社外役員比率 (👤: 社外役員)



女性役員比率 (👩: 女性役員)



● 体制図



コーポレートガバナンス

取締役の指名に関する考え方

経営陣幹部の選任、取締役候補の指名につきましては、三ツ星ベルトグループにおける企業価値の更なる向上を推進するに相応しい多様な経験・知見・能力等を備え、広範囲な視点と行動力およびリーダーシップ力などの資質を総合的に検討しております。取締役会の構成に関する考え方、選任基準等は次のとおりです。

● 取締役会の構成に関する考え方

1. 取締役の選任にあたっては、取締役会の多様性を考慮する。
2. 取締役会は、取締役会全体としての受託者責任を果たすべく、各取締役が有する多様な知識・経験・能力・見識・専門性等をもって取締役会全体の機能が補充され、これにより、取締役会の機能(特に経営に対する監督機能)が効率的・効果的に発揮できるよう努める。

● 取締役の選任基準・解任基準

取締役の選任基準

1. 人格・知識・見識に優れ、高い遵法精神・倫理観を有していること。
2. 客観的な判断能力、洞察力、先見性を有していること。
3. ステークホルダー(株主・顧客・従業員・地域社会等)の期待に応え、当社グループの中長期的な企業価値向上に資する十分な経験・専門性を有すること。
4. 全社的で中立的な見地から、公正な判断を行うことができ、リスク管理能力も発揮できること。
5. 取締役としての職務・責務・役割を適切に果たすために必要となる時間・労力を有し、その職務・責務・役割に堪えうる健康状態であること。
6. 会社法が定める取締役の欠格事由に該当しないこと。
7. 過去・現在において、反社会的勢力と関与していないこと。

ー 特に、独立社外取締役に求められる要件

1. 企業経営、国際ビジネス、財務・会計、金融、法令遵守、法曹、行政、学術・研究、リスク管理、人材育成・教育、IT・デジタル等の分野における 高い見識や豊富な実務経験、指導的な役割を務めた経験を有していること。
2. 当社グループ全体を俯瞰・理解する能力、本質的な課題やリスクを把握する能力等を有し、取締役会等における率直・活発で建設的な審議への貢献が期待できること。
3. 企業経営や専門分野における豊富な経験に基づく実践的な視点から、客観的な経営の監督や判断、会社の持続的な成長に対する助言・支援等ができること。
4. 会社法上の社外取締役要件および東京証券取引所が定める独立性基準を満たしていること。

ー 特に、代表取締役・業務執行取締役に求められる要件

1. 当社グループを巡る業界動向・関連規制、当社グループのビジネスモデルに精通し、それぞれの専門分野における豊富な実践経験を有していること。
2. 全社的な視点を持ち、組織運営能力を有して、その業務を遂行・執行できること。

取締役の解任基準

1. 上記の「取締役の選任基準」を明らかに満たしていない事象が生じた場合。
2. 不正行為や法令・定款・株主総会決議に違反する重大な事実が生じた場合。
3. 当該取締役が、その責めを負うべき不祥事の発覚・損害の発生等により、当社グループの信用失墜や円滑な経営に支障をきたしていると認定される場合

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

■ 各取締役のスキルマトリックス表（知識・経験・能力等の一覧化）

	経営管理	人事・総務・法務	財務・会計	ESG・サステナビリティ	技術・イノベーション	調達・生産	営業・マーケティング	グローバル経験	三ツ星ベルトにおける地位
池田 浩	○	○		○			○	○	代表取締役 取締役社長
中嶋 正仁	○				○			○	取締役
熊崎 敏美	○		○			○	○	○	取締役
又場 敬司	○	○					○	○	取締役
倉本 信二	○	○				○	○		取締役
宮尾 龍蔵	○		○					○	取締役 (独立社外取締役)
奥田 真弥	○			○			○	○	取締役 (独立社外取締役)
三宅 由佳	○		○	○					取締役 (独立社外取締役)

● 後継者育成計画（代表取締役社長・取締役）

経営陣幹部の選任、取締役候補の指名につきましては、

【方針】

- 「経済的価値の向上（将来キャッシュを生み出す力）」や「社会的価値の希求（社会での存在意義・使命）」を踏まえて、
- 当社の「経営方針」・「経営戦略等（中期経営計画・ありたい姿・事業リスク等を含む）」等の会社としての考え方・方向性等を定めた上で、これらを前提として、
- 人事・報酬諮問委員会および取締役会にて審議・決定・決議した「取締役会の構成に関する考え方（多様性等）」や「取締役の選任基準・解任基準（共通要件、特に独立社外取締役に求められる要件、特に代表取締役・業務執行取締役に求められる要件）」、「取締役のスキルマトリックス表（知識・経験・能力等の一覧化）」におけるスキル区分、「代表取締役・取締役の後継者育成計画（平時－候補者人材プール）」等を勘案・考慮して、適材適所の観点より総合的に検討しております。

【手続】

前述の原案を、「経営陣の選任・解任」及び「取締役候補者の指名」等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として設置した「人事・報酬諮問委員会」（委員3名以上で構成（2022年6月より、5名を選定）し、その過半数（2022年6月より、3名）を独立社外取締役とする任意の諮問委員会）に諮問し、その答申内容を踏まえて、取締役会において決議することとしております。

■ 「2023年度 後継者育成計画－平時（工程表）」につきましては、人事・報酬諮問委員会にて審議・決定した上で、取締役会に答申（決議）し、これに基づき運用（候補者人材プール等を活用して、次期の代表取締役社長・取締役の候補者を選定する等）しております。

■ 「後継者育成計画－有事」（代表取締役社長の職務を臨時で務めるべき者とその順位）につきましても、その必要の都度、人事・報酬諮問委員会にて審議・決定した上で、取締役会に答申（決議）しております。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

コーポレートガバナンス

取締役会の運営状況（2022年度）

開催回数	14回
平均開催時間	79.3分
平均議案数	6.1件

当社の取締役会においては、法令・定款・取締役会規定の定めに基づき、経営の基本方針・投資に関する事項や重要な業務執行に関する事項（重要な財産の処分・譲受け、多額の借財、重要な組織の設置・変更等、重要な使用人の選任・解任、その他）等の審議・決議ならびに、取締役の職務執行状況その他重要な業務遂行状況の報告をそれぞれ取り扱っております。

2022年度においては、その定例議題（決議事項・報告事項）に加えて、中期経営計画の見直しやコーポレート・ガバナンスに関する事項（取締役の指名・報酬、代表取締役・取締役の後継者育成計画等）、投資に関する事項（生産・物流関係、事業関係）、サステナビリティに関する事項（ESG課題に関するマテリアリティの策定、グループ行動基準の見直し、CSR活動等）を取り上げて審議等を行いました。

また、取締役会の運営においては、取締役会の実効性を確実なものとし、限られた時間において十分な審議・議論を行えるよう、取締役会の開催前に社外取締役への事前説明会も実施しております。

● 取締役会での主要議題一覧(抜粋)：

開催期	主要議題(抜粋)
上期	決算報告・業績について '21中期経営計画の見直しについて 取締役会の実効性分析および評価について マテリアリティの特定について 2022年度重大リスクの対応方針と対策について TCFD提言に準拠した情報開示について
下期	決算報告・業績について 後継者育成計画について 取締役報酬への業績連動方式の導入検討について 政策保有株式の売却検討について CSR報告書における情報開示について

人事・報酬諮問委員会の運営状況（2022年度）

開催回数	10回
平均開催時間	29分

当社は、任意の仕組みとして、経営陣の選任・解任・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とした人事・報酬諮問委員会（委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役とする）を設置しています。

この人事・報酬諮問委員会においては、人事・報酬諮問委員会規定の定めに基づき（取締役会からの諮問に応じて）、取締役候補者の指名および経営陣幹部の選任・解任を行うにあたっての方針・手続、代表取締役・取締役の後継者育成計画（平時・有事）、取締役の報酬等を決定するにあたっての方針・手続等について審議・決定することとしております。

2022年度においては、上記の事項をそれぞれ取り上げて審議・決定し、取締役会へ答申しております。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

コンプライアンス

■ コンプライアンスに対する考え方

三ツ星ベルトグループは、持続可能な成長を目指しESG経営の深化に取り組むに際し、“コンプライアンス”を重要な要素の一つとして捉えています。事業活動においてコンプライアンスを良好な状態に保つことは、全てのステークホルダーからの信頼の獲得、またそれによる企業価値の向上に直結し、ものづくりの会社を標榜する当社グループにとっての重点実施事項と認識し活動に取り組んでいます。

2022年、当社は、従来の行動基準を、企業が果たすべき役割が大きくなった現在においても齟齬がないものとするべく、国連グローバルコンパクトが掲げる10原則などを鑑みながら大幅な改定を行いました。この行動基準は、英語、中国語のほか合計5か国の言語に翻訳され、三ツ星ベルトグループの全ての従業員に周知されるとともに、社員一人ひとりが正しくこの行動基準を理解することを目的に、各部課単位での読み合わせ会なども実施しております。

□ P.7 三ツ星ベルトグループ 行動基準の改定

－ 管理体制

三ツ星ベルトグループでは、事業活動におけるコンプライアンス管理活動を統括管理する目的において、社長が指名する役員が委員長を務め、三ツ星ベルトの全部門の責任者が委員を務めるコンプライアンス委員会が設置されています。コンプライアンス委員会は、原則年3回開催され、年度ごとに三ツ星ベルトグループが取り組むべき重大なコンプライアンスリスクを特定し、対応方針、対応組織、目標を定め、対応組織の実施状況を監視・評価、必要に応じて指示を行います。委員会活動の内容は、社長、取締役会に報告されます。

－ 実施状況

2022年度は、前年度に引き続き重大なコンプライアンスリスクが特定されず、コンプライアンス委員会では、三ツ星ベルトグループ全体のコンプライアンス管理システムの改善を目的として、コンプライアンス委員会活動の見直しを行いました。2023年度は、重大なコンプライアンスリスクへの対応状況の監視はリスク管理委員会活動で行い、現在、本社管理部門が行う内部監査により監視している全部門のコンプライアンス管理活動内容を漏れなく把握できる体制を構築、情報収集を行い、できていること・できていないことを明確にし、継続的な改善活動を展開していく計画です。

2022年度、三ツ星ベルトグループでは、反競争的行為、腐敗行為の発生はありませんでした。

【単位：件】

役割	範囲	2020	2021	2022
重大コンプライアンスリスク	グループ	1	0	0
明確となった反競争的行為	グループ	0	0	0
明確となった腐敗行為	グループ	0	0	0

● 内部通報制度

当社または当社国内グループ会社の役員・従業員からの、当社グループにおける①法令違反行為、②定款違反行為、③社内規程違反行為、④契約違反行為、⑤社会規範違反行為またはそのおそれがある行為に関する相談または情報の提供の適正な処理の仕組みとして、“三ツ星ヘルプライン”を定めています。通報窓口を社外の法律事務所とし、定められた「公益通報対応業務従事者」が対応にあたります。対応に際しては、通報者が不利益を被らないよう配慮され、これを侵すものは懲罰の対象となります。今後も不正行為を防止し、コンプライアンス管理の強化を進めてまいります。なお、2022年度の通報件数は4件でした。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

リスクマネジメント

■ リスクマネジメントに対する考え方

三ツ星ベルトグループは、「持続可能な企業」を目指すに際し、リスク管理の重要性を認識し、継続的に管理システムの改善に取り組んでいます。リスク管理の手法として、ISOの要求事項である「リスクと機会」の考え方を採用し、それをベースにし、戦略、方針、計画、目標を設定し、リスク管理を効果的に展開して事業活動を行っています。また、2023年度以降の計画として、三ツ星ベルトグループ全体にリスク管理を徹底させることを目的として、リスク管理規程の改定も予定しております。

リスク管理の考え方

1. リスク管理と事業活動の統合

三ツ星ベルトグループは、リスク管理活動のアウトプットを、あらゆる事業環境の変化に対して安定して持続することのできるESG経営の実践に効果的に展開し、持続可能な社会の実現に貢献する。

2. リスクの範囲

三ツ星ベルトグループのリスク管理活動において、財務的な悪影響と同等に、人権、コンプライアンス、安全衛生、環境、品質等に関する非財務的な悪影響も取り扱う。

3. 実施責任者

三ツ星ベルトグループのリスク管理活動は、実施責任者を明確にして実行する。

4. リスク管理の実行者

三ツ星ベルトグループのリスク管理活動は、全ての役員、従業員により実施され、あらゆる事業活動が対象となる。また、リスク管理の有効性を確保するため、事業環境に係る情報は常に最新とし、特にステークホルダーからの情報入手に留意する。

5. リスク管理システムの維持・改善

有効に機能するリスク管理システムを構築・維持・改善しリスク管理を実行する。

6. 情報開示

リスク管理に関する情報は全てのステークホルダーに対して適時適切に開示する。

● 管理体制

三ツ星ベルトグループでは、当社の事業活動において、事業に対するインパクトが大きく、グループ全体で取り組むべき課題(重大リスク)に対するリスク管理活動の監視・評価を目的として、また、グループ全体のリスク管理体制の維持・発展を目的として、リスク管理委員会*が設置されています。

* 委員長：社長が指名する役員／委員：全事業部門・関係会社の責任者

リスク管理委員会は、毎年度、重大リスクおよびその対応組織、責任者、目標、計画を決定し、原則年2回、対応組織の責任者から対応状況の報告を受け、その内容を審議します。重大リスク選定における決定内容、対応状況に対する審議内容は、都度、経営会議に報告され、経営会議から取締役会に報告されます。また、リスク管理委員会は、三ツ星ベルトグループのリスク管理活動を、制度面(方針、規程・要領等)から牽引する役割も担っています。

各事業部門・関係会社が取り組むべきと判断した課題(重大リスクを含むそれぞれの経営環境で発生する様々なリスク)に対するリスク管理活動は、各事業部門・関係会社の責任者が、年度方針書に対応部門、責任者、目標、計画を明確にし、社長の承認を得たうえで実施され、当該責任者が実施状況の日常的な監視・評価を行います。原則年1回、リスク管理活動の実施状況は、事業部門・関係会社の責任者から経営会議メンバーに報告され、審議のうえ、必要に応じて指示がなされます。この内容は経営会議から取締役会に報告されています。

● リスクの評価

三ツ星ベルトグループでは、取り組むべき課題(リスク)を選定する過程において、事業活動に対する影響度と発生の可能性の2軸を使って、リスクの評価を行っています。例えば、リスク管理委員会で重大リスクを選定する場合の評価尺度は、影響度(大:10億円以上、中:1~10億円、小:1億円未満)、可能性(高:1回以上/年、中:1回/2年、低:1回未満/10年)となっています。各事業部門・関係会社では、その経営規模に対応させ、評価尺度を取り決め、リスクの評価に活用しています。

□ P.32 気候変動関連リスク管理と全体リスク管理の統合

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ~'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

リスクマネジメント

■ 実施状況

リスク管理委員会では、2022年度、三ツ星ベルトグループの重大リスクとして、①新型コロナウイルス感染症蔓延による事業活動(生産・販売・間接業務)の停止、②CO₂排出量削減目標未達による企業価値低下、③自然災害・倒産・大規模事故等による事業活動の停止・原材料の供給停止、④情報セキュリティインシデントによる情報漏洩・システム停止、⑤政治・経済の急激な変化による原材料費、輸送費等の高騰(営業利益の減少)を選定し、それぞれに対応施策、実行組織、責任者、目標、計画を定め、実施状況を監視・評価してまいりました。

特定された重大リスク	実績
① 新型コロナウイルス感染症蔓延による事業活動(生産・販売・間接業務)の停止	取締役と関連部門長で構成された新型コロナウイルス対策本部が三ツ星ベルトグループ全体の感染状況を把握、適宜、対応施策を指示し、安定した事業活動を行うことができました。
② CO ₂ 排出量削減目標未達による企業価値低下	太陽光発電システムの導入、再エネ電力への切替、カーボンニュートラルなガスへの切替等の施策を推進し、2023年度のCO ₂ 排出量削減目標(2013年度比 22%削減)達成の目途が立ちました。なお、GHG排出量削減は、当社マテリアリティの一つであり、施策毎の進捗状況は、サステナビリティ推進委員会で報告されています。
③ 自然災害・倒産・大規模事故等による事業活動の停止・原材料の供給停止	拠点間で生産を相互補完する仕組みを立ち上げ、並行して原材料および副資材の複数購買化、事業継続計画(BCP)の整備を進めています。
④ 情報セキュリティインシデントによる情報漏洩・システム停止	神戸本社において情報セキュリティ管理システムを立ち上げ、グループ全社への展開を推進中です。
⑤ 政治・経済の急激な変化による原材料費、輸送費等の高騰(営業利益の減少)	DXを活用して原材料の購買情報、在庫情報を関係部門間で共有、検討することで、原材料費・輸送費高騰の影響を最小限なものとすることができました。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

MITSUBOSHI
SUSTAINABILITY
REPORT

2023

75

リスクマネジメント

● 事業継続計画(BCP)

当社リスク管理委員会の活動は2015年度に開始され、毎年、「自然災害、倒産、大規模事故などによる事業活動の中断、原材料供給の中断」などが重大なリスクとして取り上げられています。そして、その対応策として「事業継続計画(BCP)」が2016年度に導入されました。事業活動の停止は、三ツ星ベルトグループだけでなく、バリューチェーンで連携する社会全体に損害をもたらす可能性があるため、BCPを活用して迅速な復旧を図ることは、企業の責務であると認識しています。

これまでの三ツ星ベルトグループでは、品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムの下で、各サイトごとに緊急事態への対応計画としてContingency Planが定められ、実施されてきました。そして、グループ全体にわたる統一的なアプローチを確立するため、「BCP策定実施要領」を策定・運用することにより、BCPの方針、目的、策定・運用プロセスを統一し、この基準に従って体系的に管理する体制が整備されました。BCP管理体制を継続的に改善していくことで、想定外の事故・災害にも対応できる持続可能な企業活動を目指しています。

－ 管理体制

三ツ星ベルトグループのBCP活動は、前述の通り、リスク管理委員会が取り上げる重大リスクへの対応施策として実行されています。対応組織には安全環境管理部が指名され、「BCP策定実施要領」のメンテナンスを行うとともに、三ツ星ベルトグループの事業拠点ごとに展開されるBCPの運用状況を月度単位で監視し、必要に応じて教育、情報展開、BCP策定の支援を行っています。また、BCPは事業拠点毎に策定を行っていますが、事業拠点に偏ったものにならないよう、グループ全体を俯瞰してレビューが行われます。三ツ星ベルトグループのBCP活動内容は、年2回、リスク管理委員会に報告され、審議の後、その内容は社長、取締役会に報告されます。

－ 実施状況

2022年度、BCP策定実施要領の見直しを行い、ビジネス影響分析(BIA)のプロセスを明確にするとともに、従来まで実施していた要因事象型BCPから結果事象(オールハザード)型BCPへの切り替えをグループ全体に展開いたしました。BIAは全ての業務を洗い出し、事業継続にとって最も重要な業務を特定する手法であり、BCPの有効性を大きく左右するものです。結果事象型BCPは、特定の事故や災害の種類に限定せず、事業継続に必要な資源が喪失した状態からの復旧計画です。これは想定外の事故や災害に対応するために採用いたしました。

● 安全保障輸出管理

三ツ星ベルトグループは、国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するために、安全保障輸出管理規程により、方針、管理体制、管理プロセス等を明確にした上で、安全保障輸出管理システムを構築し、安全保障輸出管理活動に取り組んでいます。侵略、内戦、テロが頻発する世界情勢により、安全保障輸出管理の重要性がますます高まっていることを実感します。三ツ星ベルトグループの製品または原材料等が、決して核兵器等の大量破壊兵器に使用されることがないように、安全保障輸出管理活動を確実、迅速に進めてまいります。

－ 管理体制

安全保障輸出管理の最高責任者は社長であり、社長により指名された取締役が輸出管理統括責任者を務めます。輸出管理統括責任者は、必要と思われる部門の責任者を輸出管理責任者に指名するとともに、当該部門の管理担当者をメンバーとして安全保障輸出管理事務局を編成し、事務局を通じて指示、情報展開を行い、各部門の活動状況を監視・評価し、その結果を社長に報告します。

－ 実施状況

安全保障輸出管理の重要性と管理方法について理解を深める目的で、全従業員を対象にした社内教育を実施しています。また、新たに指名された輸出管理責任者、事務局メンバーには、外部の専門機関による、より専門的な教育を実施し、安全保障輸出管理システムの維持・改善に努めています。2022年度は経営層17名を含めた80名が研修を受講しました。

安全保障輸出管理が社会に浸透していく中、増加するお客様からの該非判定に関する問い合わせに迅速に対応することを目的として、当社ウェブサイトにも三ツ星ベルトグループ各製品の該非判定結果をアップロードしています。

https://www.mitsuboshi.com/support/non_applicability.html

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

リスクマネジメント

● 情報セキュリティ

現在の情報ネットワークは、自社内に留まらず、社外のシステムとリンクしており、自社で発生した情報セキュリティインシデントの社会への影響は避け難い状況です。また、この逆も然りです。情報ネットワークにつながった一つ一つの企業が責任を持って自社の情報セキュリティを管理し、インシデントの発生を未然に防がなければなりません。三ツ星ベルトグループでは、情報セキュリティ管理の重要性を認識し、2021年、情報セキュリティ委員会を設置、情報セキュリティ方針のもと三ツ星ベルトグループ全体の情報セキュリティ管理に取り組んでいます。

リスク管理委員会では、2022年度の重大リスクとして、“情報セキュリティインシデントによる情報漏洩・システム停止”が取り上げられており、これら情報セキュリティ委員会の活動内容は、リスク管理委員会でも報告されており、グループの全事業部門・関係会社の責任者に情報が展開されています。

三ツ星ベルトグループ 情報セキュリティ方針

三ツ星ベルトグループ(以下、「当社グループ」という)は、お客様や取引先の情報と当社グループが保有する情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

1. 情報セキュリティ体制の構築

当社グループは、守るべき情報資産を明確にしてそれらを保護することを目的に、情報セキュリティ体制を構築し、運用します。

2. 法令等の遵守

当社グループは、情報セキュリティに関する法令及び契約上のセキュリティ要求事項を遵守します。

3. 教育・訓練の実施

当社グループは、従業員に対し、情報セキュリティに関する教育・訓練を継続的に実施します。

4. セキュリティ事故への対応

当社グループは、万一、情報セキュリティに関連する事故が発生した場合は、その原因を迅速に究明し、被害を最小限にとどめるとともに再発防止に努めます。

5. 継続的改善

当社グループは、事業内容の変更、社会的・技術的变化などに対応するため、情報セキュリティ体制を定期的に見直し改善を行います。

－ 管理体制

三ツ星ベルトグループは、重要な顧客であるカーメーカーの要求に応えるべく、情報セキュリティ委員会が中心となって情報セキュリティ管理システム(ISMS)の構築を目指しています。

情報セキュリティ委員会は、社長が指名した委員長、委員長が指名した事業部門・管理部門の責任者が務める委員で構成されており、グループとして取り組むべき情報セキュリティ課題の特定、対応責任部門の決定、実施状況の監視・評価・指示、これら内容の経営会議への報告を行います。経営会議での報告に対する審議内容は、経営会議を通じて取締役会に報告されます。また、情報セキュリティ委員会は、三ツ星ベルトグループ全体の情報セキュリティ管理体制の構築・推進・改善を行う役割も担っています。

－ 実施状況

情報セキュリティ委員会では、2022年度、ドイツ自動車工業会の情報セキュリティに関する規格TISAXに準拠したISMSを、神戸本社を対象として立ち上げました。方針および規程・要領類を整備した上で、全部門に管理責任者を設置し、教育を行い、部門ごとに、情報資産の洗い出し、リスクアセスメント、教育等を実施してきました。実施状況およびその有効性は内部監査により確認し、必要に応じて是正処置を指示し、その完了、有効性を確認しております。今後、三ツ星ベルトグループ全体にISMSを展開していきます。

一方、ハード面からのサイバー攻撃対策として、“脆弱性診断”を実施していますが、2022年度、脆弱性診断ツールを導入することで、三ツ星ベルトグループ全体の管理を、より綿密に、より迅速に行える体制となりました。

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

ガバナンスデータ

■ リスクマネジメント | コンプライアンス

項目	範囲	内容	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	GRI該当項目
リスクマネジメント	グループ	重大リスクの特定件数	件	7	6	5	6	6	102-34
		重大コンプライアンスリスクの特定件数	件	2	2	1	0	0	205-1
腐敗行為発生件数		件	0	0	0	0	0	205-3	
反競争行為発生件数		件	0	0	0	0	0	206-1	
コンプライアンス									

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 〜'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

バリューチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

Appendix

06.参考資料

企業データ

■ 企業データ

商号：三ツ星ベルト株式会社
MITSUBOSHI BELTING LTD.

創業：1919年(大正8年)10月10日

資本金：81億5,025万1,031円

従業員数：4,342人(連結)
(2023年3月31日現在)

■ 営業品目

- ・ 伝動ベルトおよび関連機器
- ・ 搬送ベルトおよびシステム・関連製品
- ・ エンジニアリングプラスチック
- ・ 発泡射出成形品
(エンジニアリングストラクチャルフォーム)
- ・ 防水・遮水材
- ・ 金属ナノ粒子関連製品
- ・ アプリケーションサービス

(注)

1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第102期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第104期の期首から適用しており、第103期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

■ 【主要な経営指標等の推移】 連結経営指標等

回次 決算年月		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	69,594	72,002	71,051	64,862	74,870	82,911
経常利益	(百万円)	8,808	8,945	7,659	5,759	8,552	10,471
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,252	6,157	5,464	4,066	6,380	7,071
包括利益	(百万円)	6,675	5,649	3,906	7,881	11,045	8,432
純資産額	(百万円)	68,348	72,419	71,953	78,264	86,877	87,601
総資産額	(百万円)	95,802	102,814	101,154	108,063	118,963	121,682
1株当たり純資産額	(円)	2,258.96	2,393.66	2,474.56	2,691.63	3,018.44	3,089.48
1株当たり当期純利益	(円)	206.65	203.50	183.61	139.84	220.26	249.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.3	70.4	71.1	72.4	73.0	72.0
自己資本利益率	(%)	9.5	8.7	7.6	5.4	7.7	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,309	8,765	7,914	8,612	9,044	8,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,559	△7,876	△349	△3,071	△7,380	△6,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,532	1,384	△6,208	△4,104	△3,245	△3,741
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	28,074	30,650	31,143	33,741	33,063	33,494
従業員数	(人)	4,263	4,342	4,277	4,271	4,201	4,342

Introduction

三ツ星ベルト・ブランドストーリー

三ツ星ベルトのあゆみ

事業概要

理念体系

トップメッセージ

ビジョンと戦略 ～'21中期経営計画

ESG経営の深化

サステナビリティの推進体制

マテリアリティ

ESGに係るこれまでの取り組み

E:環境

基本方針と活動実績

環境ガバナンス体制

脱炭素社会実現に向けた取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

資源循環社会実現に向けた取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境データ

S:社会

基本方針と活動実績

人財戦略

人権の尊重

パリュチェーンマネジメント

社会貢献活動

社会データ

G:ガバナンス

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ガバナンスデータ

Appendix

MITSUBOSHI
SUSTAINABILITY
REPORT
2023



三ツ星ベルト株式会社
サステナビリティ推進室

〒653-0024
兵庫県神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
<https://www.mitsuboshi.com/sustainability/>

2023年9月発行